第43回 SGRAフォーラム

東アジア軍事同盟の課題と展望

■ フォーラムの趣旨

SGRA「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームが担当するフォーラム。2004年7月に開催した第16回SGRAフォーラムin軽井沢「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」で、アメリカと韓国・日本・フィリピン・台湾との二国間同盟条約体制の形成の経緯を明らかにし、その問題点を現状のなかで把握した後、これを越える多国間（地域）安全保障システムの可能性について考えた。8年後の現在、国際情勢は大きく変化しているように見える。同じ講師により8年間の変化をとらえ、現時点の課題と今後の展望を考える。

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん無料購読のお誘い

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

東アジア軍事同盟の課題と展望

総合司会　李 恩民（桜美林大学リベラルアーツ学群教授）
日時　2012年2月18日（土）13:00～17:00
会場　国際文化会館講堂
主催　渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）

13:00-13:10　**開会挨拶**　今西淳子　SGRA代表

13:10-13:30　**【韓米同盟】**

G2時代における韓米軍事同盟の現状と課題　6

朴 栄濬（韓国国防大学校安全保障大学院教授）

イラクとアフガン戦争が終わるにつれて、アメリカは中国やイランを新たな脅威の相手として描きながら、アジア太平洋地域で軍事力を増強したり、同盟国らとの連携を強めたりしている。一方、韓国では2008年度に登場した李明博政権が、以前の政権とは違って、北朝鮮を脅威の的としてとらえつつ、アメリカとの同盟関係を強化している。そのなかで、韓半島では南と北との対立関係が、アジア太平洋地域ではアメリカと中国の対立構造が浮かんでいる。本発表では、同盟構造が目立っている韓半島やアジア太平洋地域の現状を説明した上で、南北韓と東アジアをつなぐ多元主義的な安全保障の枠組みが求められていることを訴えていく。

13:30-13:50　**【台米同盟】**

馬英九政権と台米同盟　16

渡辺 剛（杏林大学総合政策学部准教授）

台湾総統選では、対中融和政策の馬英九が総統続投を勝ち取った。台湾経済にとり、今や中国の市場や生産拠点は不可欠であることから、馬の政策が一定の評価を受けた形である。他方、台湾国民の圧倒的多数には台湾人意識が確立しており、中国による併合を望んではいない。台中関係は、緊張緩和をしつつも、武力衝突の可能性は燻り続けている。また、アメリカ・オバマ政権は経済的利害から対中接近をする一方で、中国の軍事的台頭に対する警戒感を募らせており、対中牽制姿勢が見え出してきている。こうした状況において、台湾の事実上の独立を外交・軍事の両面から担保してきた台米同盟の役割はどのように変化しているのかを分析する。

© 2012 SGRA

13:50-14:10 **【比米同盟】**

ポスト冷戦期の米比同盟―引き続く過去と新たな脅威 26

伊藤裕子（亜細亜大学国際関係学部教授）

ポスト冷戦期のフィリピンの安全保障は、在比米軍基地を完全撤退させ、イラク戦争への派兵も早々に引き揚げて対米関係よりも国内世論を重視するなど、対米依存からの脱却を模索するかに見えた時期もあった。しかし、現在もなお共産主義勢力やイスラム過激派などの反政府組織による破壊活動への対処に苦しむ状況にあり、さらには中国の軍事大国化という新たな脅威を前にして、依然として米比同盟は安全保障の根幹であり続けている。本報告では、冷戦期から現在にまで引き続く米比同盟関係およびその問題点の継続性と、新たな国際環境におけるフィリピンの脅威認識とその安全保障政策のあり方を、アロヨ政権からベニグノ・アキノ３世政権に至る流れのなかで分析する。

14:10-14:30 **【日米同盟】**

日米関係における「日米同盟」―過去、現在、今後 38

南 基正（ソウル大学日本研究所副教授）

日米同盟は60年の歴史を持っており、北東アジアだけでなく、アジア・太平洋全体や世界の平和と繁栄に大きく貢献してきた。これは冷戦期だけでなく、冷戦終焉後においても同様である。テロ、紛争、自然災害などさまざまな不安や危機に直面している国際社会にとっても、日米同盟は重要な役割を果たしている。過去の発表では、「21世紀にふさわしい日米同盟にするには、少なくとも五つのチャレンジがある」と述べた。今回の発表は、その五つである「制度、作戦上、法律上、政治上および戦略上」の現時点を紹介しながら、日米同盟の過去を踏まえ、「トモダチ作戦」以降の取り組みや課題を提示したいと思う。

14:30-14:50 休憩

14:50-15:10 **【問題提起】**

「同盟」を超える領土紛争の対応と連携 ～「尖閣諸島」における日米・中台の「協力」関係 49

林 泉忠（琉球大学法文学部准教授）

同盟国の片方に第三国との領土紛争が起きた際、「同盟関係」が果たせる役割とは何か？　また、「分断国家」が領土問題において「主権」を超える連携はありうるのか？　尖閣諸島の領有権問題をめぐっては、これまで日本・中国・台湾が争ってきた。アメリカは1972年に沖縄とともに尖閣諸島を同盟国の日本に渡したが、尖閣の領有権争いに関しては「中立」の立場を表明してきた。ところが、近年「尖閣問題」をめぐる日中摩擦が増えると、「日米安保は尖閣もカバーする」というアメリカの発言が目立ち、立場が変わろうとしている。一方、中国と台湾の間では、民間の尖閣上陸といった協力関係が存在しているものの、政府間の連携の形跡が見られないばかりか、尖閣領有を主張する根拠もばらばらで一致していない。本報告は、同盟国であるアメリカの尖閣問題における政策が変わってきた背景・軌跡を考察し、「中台連携」の実態を明らかにする。

© 2012 SGRA

15:10-15:40 **【問題提起】**

広域化するソマリア海賊と日本の対応 57

竹田いさみ（獨協大学外国語学部教授）

アフリカ北東部の破たん国家ソマリアを出撃基地に、ソマリア沖で民間船舶を襲撃する海賊の活動範囲がインド洋西部の全域にまで拡大し、その実体は「インド洋海賊」である。ソマリア海賊の襲撃から日本や世界の民間船舶を保護するために、海賊対処法が2009年６月に成立。海上自衛隊の護衛艦２隻がアデン湾に派遣され、ジブチには２機のP-3C哨戒機が配備されている。海上自衛隊の護衛艦には約400人の隊員と８名の海上保安官が同乗し、24時間体制で、世界周遊の大型客船、原油タンカー、自動車運搬船、コンテナ船など、さまざまなタイプの船舶を護衛している。アメリカ、イギリス、韓国、中国、欧州諸国などが海軍艦艇を派遣。国連も重要な役割を演じている。海賊対策に見る国際協力を取り上げたい。

15:40-16:50 **パネルディスカッション** 65

進　行　南 基正（ソウル大学日本研究所副教授）

パネリスト　上記講演者

16:50-17:00 **閉会の辞**　嶋津忠廣　（SGRA運営委員長）

講師略歴 76

あとがき 78

© 2012 SGRA

韓米同盟

G2時代における韓米軍事同盟の現状と課題

朴 栄濬（パク ヨンジュン）（韓国国防大学校安全保障大学院教授）

1. はじめに

昨日の夜遅く、韓国のソウルから参りました。土曜日の午後、しかも六本木で軍事同盟という堅いテーマで初めて発表をさせていただくことになりましたが、それにもかかわらず東アジアの平和と安全保障の問題に関心を持って参加してくださった皆さんに感謝と御礼を申し上げたいと思います。2004年9月に財団の奨学生と専門家らと一緒にシンポジウムをやったのですが、8年ぶりに再会できて非常にうれしく思います。

今日私が担当するテーマは、韓米同盟の現状と課題についてです。2004年に軽井沢で発表したときも同じテーマだったのですが、そのときは盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権の初期でした。盧武鉉政権は、韓国の独立性を強調した態度だったので、当時私は韓国で同盟疲労という現象が現れてきたと報告したことがありました。今回は、盧武鉉政権から李明博（イ・ミョンバク）政権になり、そして現在までの8年間で、韓米同盟においてどのような変化が今起きているのかを紹介した後で、私なりに提案をさせていただきたいと思います。

まず「同盟」という概念についてです。同盟とは、二つ以上の国々が安全保障のために協定を結んで、想定される脅威に対抗するための安全保障の仕組みです。したがって、国際政治における同盟というのは、いわゆるバランス・オブ・パワーや自力国防と併せて、安全保障の重要な手段です。アメリカは50以上の同盟関係を世界各国と結んでいますが、東アジアでは日米同盟や韓米同盟が代表的な同盟です。特に韓米同盟は1953年の朝鮮戦争直後に結ばれ、現在まで60年間続いてきましたが、アメリカが結んでいるほかの同盟と比べて、作戦指揮権の補助や連合司令部の設置などさまざまな面において結束が強く、特に軍事力の運用性という面では日米同盟より強い同盟だといわれています。

© 2012 SGRA

図1　盧武鉉政権（左）と李明博政権（右）における韓米同盟

図2　盧武鉉政権における国家安全保障の戦略

2. 盧武鉉政権と韓米同盟

韓米同盟は、盧武鉉政権から李明博政権になるにつれて、どのような変化が起きているのでしょうか（図1）。まず盧武鉉政権期の韓米同盟について簡単に紹介します。盧武鉉政権はまず金大中（キム・デジュン）大統領の「太陽政策（sunshine policy）」を引き継いで、北朝鮮に対する和解・協力政策を推進しました。彼らはこれを韓半島（朝鮮半島）平和体制の構築を目標とした政策だと説明しましたが、そのなかで南北首脳会談が2007年10月に開催されました（図2）。北朝鮮をもはや敵ではなく協力し得るパートナーとして認めた上で、南北の協力と和解政策を推進しましたが、外交的な面においては韓国の自立性を重視する政策を展開しました。いわゆる「北東アジアバランサー論」がまさにそれにあたり、北東アジア国際政治において韓国は受身になるのではなく、積極的な役割を果たすべきだと盧武鉉大統領は強く訴えてきました。

そういう外交自立性という観点から、韓米同盟政策についても何らかの変化が生じました。当時アメリカのブッシュ政権がイラク戦争（対テロ戦争）を実施するにあたり、アメリカ軍の世界的な基地再編を推進しました。韓国も例外ではなく、以前は韓国にあるアメリカの基地はソウルの北に配置されていましたが、ア

© 2012 SGRA

- 韓米同盟政策：在韓米軍基地の移転
  ：2002年の末からアメリカが、ソウル北方地域のアメリカ基地の南方への移転推進
  ：ソウル竜山基地も南方の平沢移転推進
  ：2003年5月－2004年10月
  竜山基地と第二師団の平沢移転合意
  ：在韓米軍の兵力削減
  2万8500名の水準まで

図3　韓米同盟政策

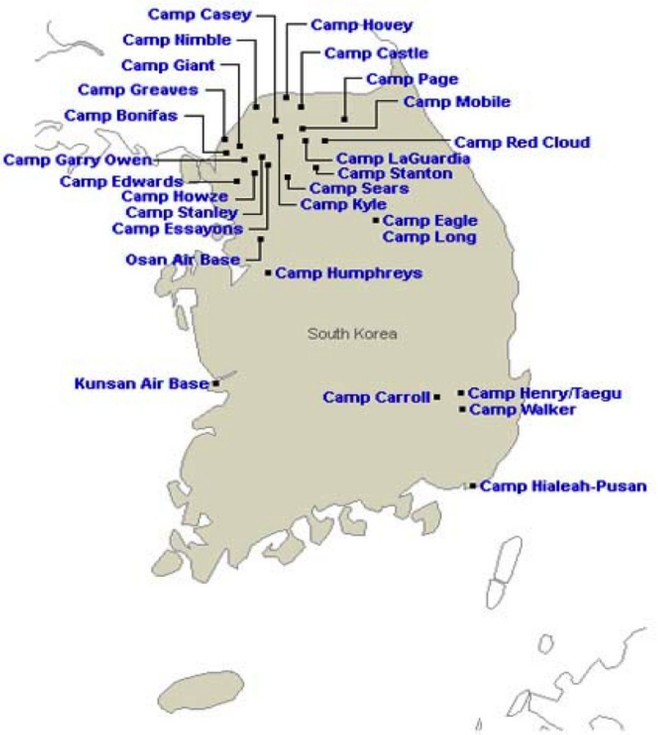

図4　在韓米軍基地の現況

メリカはその基地をソウルの南に移そうとしました。韓国の保守派はその計画に反対しました。ソウルの北にあるアメリカ軍基地の存在が、北朝鮮を抑止する象徴的な存在だったので、それに反対したのです。しかし、盧武鉉政権はそれを積極的に受け入れて、結局はアメリカのほとんどの基地をソウルの南、ピョンテ（平沢）に移すことでアメリカと合意しました（図3）。図4の韓半島の地図で説明しますと、アメリカの基地はほぼソウルの北に配置されてきましたが、これらのアメリカの基地のほとんどをピョンテ（平沢：図4　のCamp Humphreys）に移すことを決定しました。盧武鉉政権はこの政策を韓国の主導で実行しようとしました。ソウルに竜山（ヨンサン）基地やアメリカの基地があることは韓国の主権にかかわる問題だという認識の下で、こういう決定をしたのだと思われます。

さらに盧武鉉政権は、作戦統制権という問題にも手を打ちました。作戦統制権というのは、韓国軍とアメリカ軍が共同で作戦をするとき、指揮権を誰が持っているかということなのですが、朝鮮戦争以後はずっとアメリカ軍が持ってきました。これが1994年、平時のときに、作戦統制権は韓国に移されることが決定されました。ただ、有事（戦争）の場合の作戦統制権は今までアメリカ軍が持ってきたのです。これに対して盧武鉉政権は、それも韓国の主権に反するのではないかと訴えました。そこでアメリカに直接要求して、アメリカが持っている戦時作戦統制権を韓国に返還するように主張しました。アメリカのブッシュ政権が2006年それに応じて、2009年までに作戦統制権を韓国に返還することを一応決定しました。その後何らかの事情によって、2015年まで延期されることになり

© 2012 SGRA

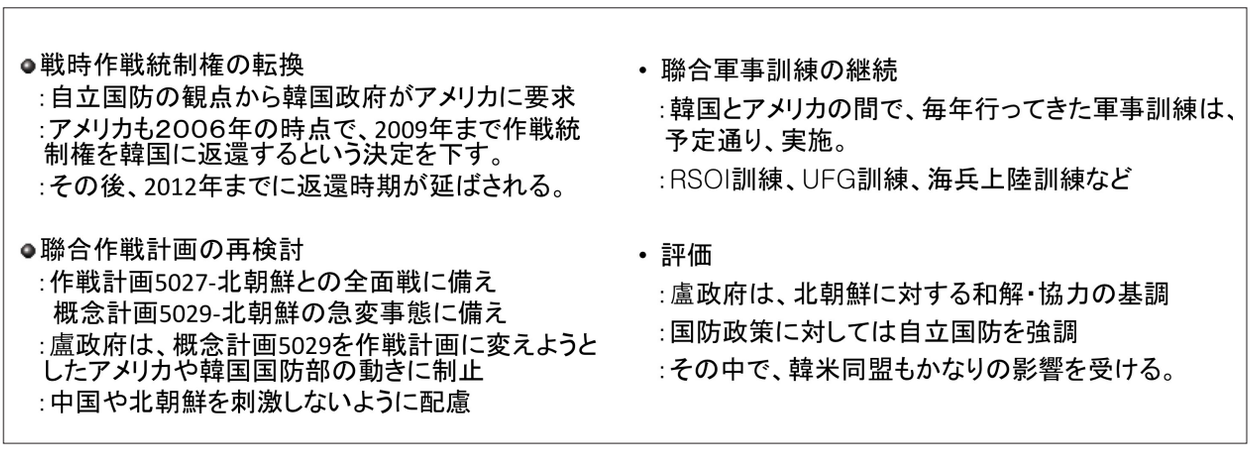

図5　作戦統制権と評価

ましたが、この決定も外交における自立性をすごく重んじた盧武鉉政権の政策といえます。

さらに、韓国とアメリカの間では連合作戦計画、いわゆる「作戦計画5027」とか「概念計画5029」というものがあったのですが、アメリカ軍と韓国の国防部は、特に北朝鮮の急変事態に備えた「概念計画5029」を実際的な作戦計画に変更しようとしました。ただ、盧武鉉政権はこの作戦計画への変化が、韓国が当時進めてきた対北和解・協力政策に反するという理由で、それを退けました。それもすごく重要な決定だったと思います。要するに、盧武鉉政権は何よりも北朝鮮との和解・協力政策を安全保障政策の基本として考えた上で、アメリカとの同盟関係においても、作戦指揮権や作戦計画の問題において、「異なることを言う」から「言いたいことを言える」政策に転換したといえます。それがたびたびアメリカとの関係に葛藤が生じる原因にもなり、盧武鉉時代において同盟疲労（同盟間の緊張）を生み出した要因でもありました（図5）。

3. 李明博政権と韓米同盟

その後2008年、李明博政権になってからどのような変化が起きたのでしょうか。李明博政権は韓国保守派を代弁する政権なのですが、2008年に政権に就いてから、急激な変化が韓米同盟政策や安全保障政策においても起きました。安全保障政策を全体的に見ると、李明博政権は「Global Korea」というスローガンを立ち上げて、韓国が世界に貢献できる国になるべきだと主張しました。最初は北朝鮮との共生共栄を立ち上げましたが、2008～2010年にかけて、北朝鮮による民間人に対する銃撃事件や、韓国の潜水艦が沈没させられる事件、韓国の島が砲撃される事件によって、李明博政権の北朝鮮に対する政策は強硬的な政策に変わりました。

© 2012 SGRA

- 北朝鮮への抑止体制強化
  :拡張抑止(extended deterrence)提供に合意
  :概念計画5029－＞作戦計画5029へ転換
  :戦時作戦統制権の転換時期を2015年に延期
  :共同の局地挑発計画を樹立

- 韓米日　三国安保協力体制整備
  :韓米日の外相、六者会談代表の協議、定例化
  :韓日の安保協力を本格的に議論
  GSOMIA, ACSA
  :日米の共同訓練に韓国が初めて参加
  （2010年12月）

図6　李明博政権における韓米同盟

図7　韓国、アメリカ、日本の外相会談（2010.12.6）

それにより、韓米同盟にも変化が起きました。一番重要なことは、いわゆる「21世紀戦略同盟」というスローガンの下で同盟関係を強化したことです。21世紀戦略同盟とは、アメリカと韓国は民主主義、人権、市場経済などの基本的な価値を共有する同盟だということです。軍事のみならず、経済、社会文化、政治においても韓国とアメリカが協力するべきだということです。軍事同盟を強化するだけでなく、経済的にも手を結ぶことになりました。2010年以後には、国防長官が日米のような「2＋2外交」を会談するチャネルも設けられました。さらに韓米同盟の適用範囲を韓半島（朝鮮半島）のみならず、世界的な範囲に広げることが、21世紀戦略同盟の中身だったのです。

そのなかで、北朝鮮に対する抑止体制も韓米同盟の枠で強化されました。拡張抑止（extended deterrence）の概念の下で、北朝鮮が開発している核兵器に対する抑止体制をより強化しようとし、盧武鉉政権のとき退けられた「概念計画5029」を、実際的な「作戦計画5029」へ変更しました。北朝鮮の局地挑発がたびたび行われるにつれて、アメリカとの間で共同の局地挑発計画も今、進んでいます。

さらに韓米同盟の枠を世界的に広げるため、日本を入れた韓米日の協力体制も今、進んでいます。例えば韓米日の間の三国の外相会談や、六者対談に参加する三国の対応の会談が頻繁に行われることになりました。日本と韓国の間でも、例えば軍事情報包括保護協定（GSOMIA）が締結されたり、物品役務相互提供協定（ACSA）が締結に向けて協議したりされています。さらに2010年12月には、日本とアメリカの共同訓練に韓国が初めて参加しました。逆に韓国が主催したPSI訓練を2010年に釜山（プサン）でやったのですが、そこに日本の自衛隊が参加しました。21世紀戦略同盟のスローガンの下、韓米日や韓日の安全保障協力が同時に進みました（図6）。図7は2010年の韓国、アメリカ、日本の外相会談の写真です。

盧武鉉政権が北朝鮮を協力のパートナーとして見たとすれば、李明博政権は北朝鮮を脅威の相手として見たのです。そのなかで、韓米同盟で対北朝鮮抑止力体制を強化する政策を進めましたが、韓国内部では李明博政権のそうした政策に対する不満・批判の声も一部には存在しています。さらに、李明博政権が進めてき

© 2012 SGRA

- 評価
  - :李政府の基で、北朝鮮の脅威に対する抑止体制を強化
  - :韓国内部では、北朝鮮に対する政策の柔軟化を求める声も存在
  - :韓日安保協力強化を懸念する世論も存在
- 韓国の課題
  - :北朝鮮の核破棄、平和的改革・開放
  - :安定した東アジアの国際環境作り

図8　評価と課題

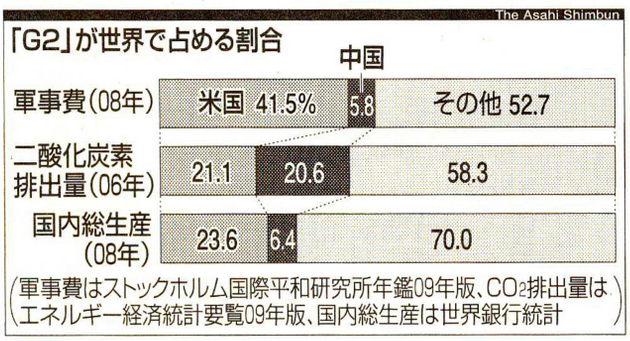

図9 「G2」が世界で占める割合

図10　中国の海洋進出（1986年の戦略）

た韓日安全保障協力に対しても非難の声があります。まだ歴史問題や領土問題が残っているのに、安全保障協力を進めて大丈夫かという懸念もあります。

ただ、韓米同盟を強化する上でも、いろいろな課題が生じたと思います。まず北朝鮮の核問題の解決、平和的改革・開放を進める上で、韓米同盟強化だけで大丈夫かという問題です。さらに今、米中関係の緊張が生じていますが、東アジア全体の安全保障環境を考えると、韓米同盟だけを強化することが果たしていいのかという疑問が内部にはあります（図8）。

4. 東アジア安全保障環境と韓国の選択：米中の対立構造

簡単に米中の対立関係を検討してみたいと思います。今、中国は軍事費においてもGDPにおいても著しく成長しています（図9）。

その経済力の下、中国は東アジア、アジア太平洋地域において軍事的なパワーを拡張しようとしています。図10には第1列島線と第2列島線が示されています。中国は海軍力を第2列島線まで拡張しようとしており、1986年から進めている海軍戦略です。

© 2012 SGRA

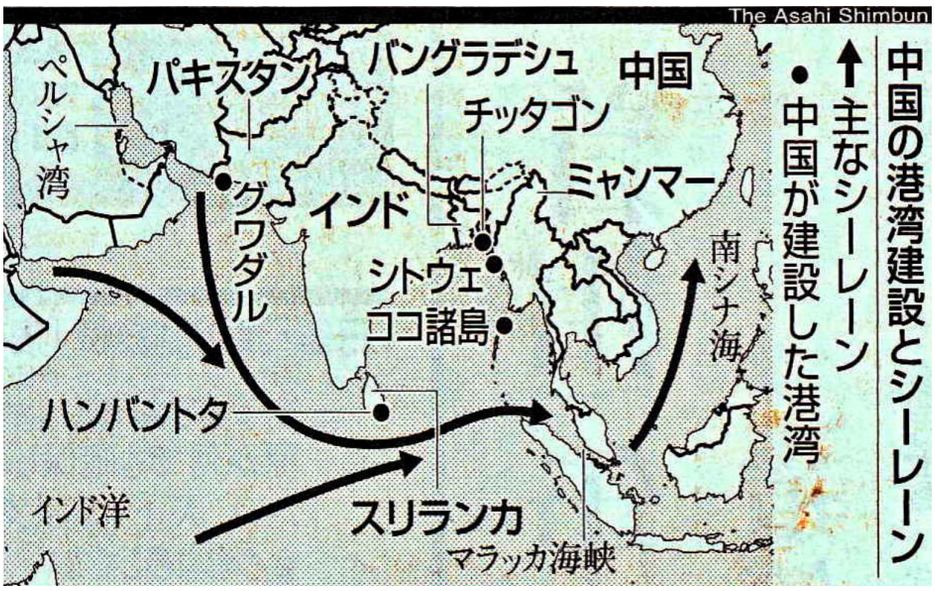

図11　アジア太平洋に対する中国の海洋進出

図12　アジア太平洋に対する中国のパワー投射

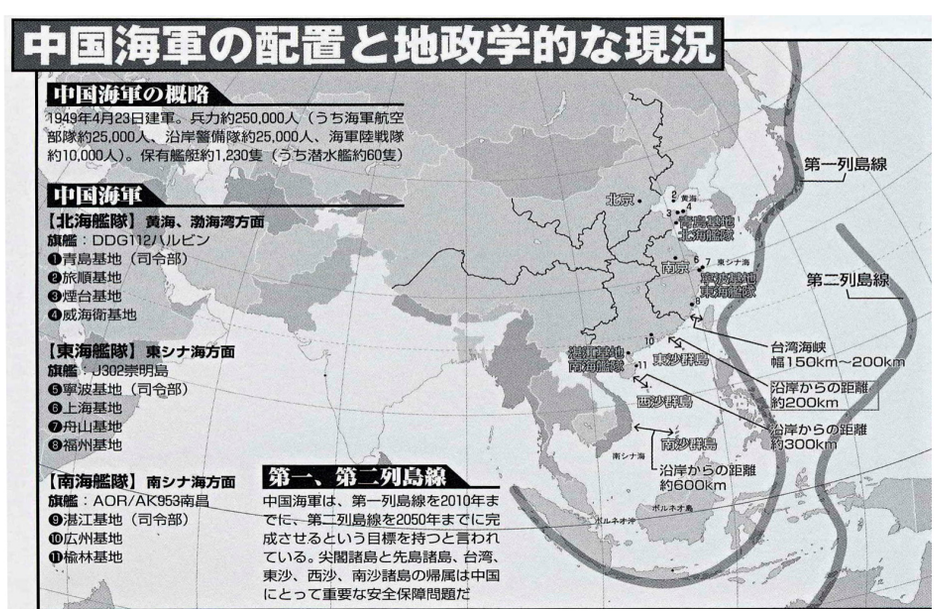

図13　中国海軍の配置と拡張

© 2012 SGRA

さらに中国は、中東からインド洋、東南アジアを経て中国に至る海洋輸送路がありますが、パキスタン、ミャンマー、スリランカに港を造って、このシーレーンを安全に確保しようとする政策を進めています。その上で、インド洋や太平洋地域において海軍力を拡張しているのです。海軍力も潜水艦のみならず空母なども増強しているところです（図11～13）。

アメリカは中国のこういう戦略をA2AD（Anti-Access/Area Denial：接近阻止・領域拒否）として受け止め、それに対抗してAirSea Battle（海空の戦闘）構想を検討しながら、アジア太平洋地域において日本、韓国、フィリピンなど東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドとの同盟関係を強化しています。グアムなどの太平洋地域においても兵力を増強しています（図14～19）。

図14　アメリカの海外基地とアジア太平洋への回帰

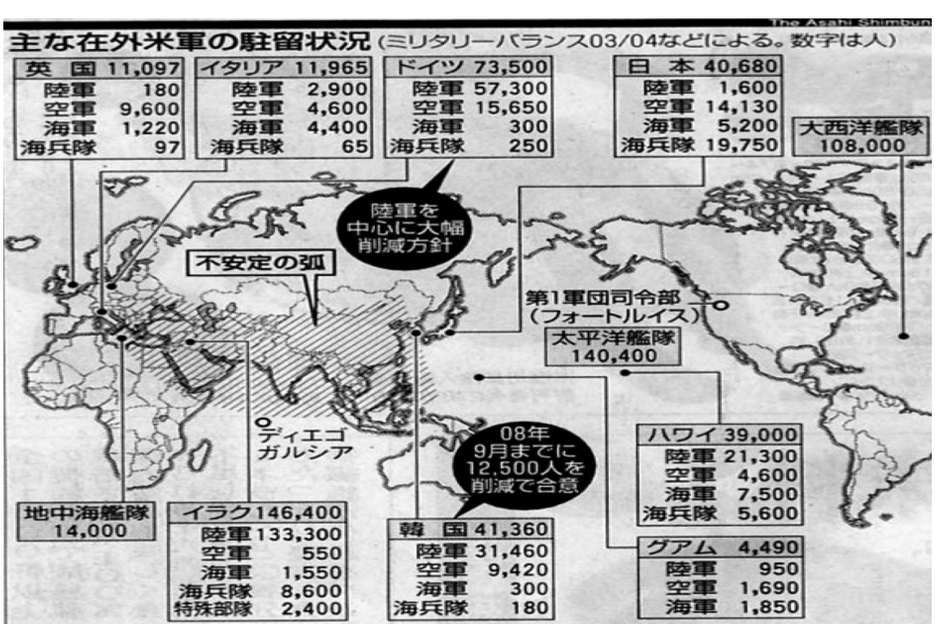

図15　アメリカのアジア太平洋兵力現況

© 2012 SGRA

図16　米軍の海外基地

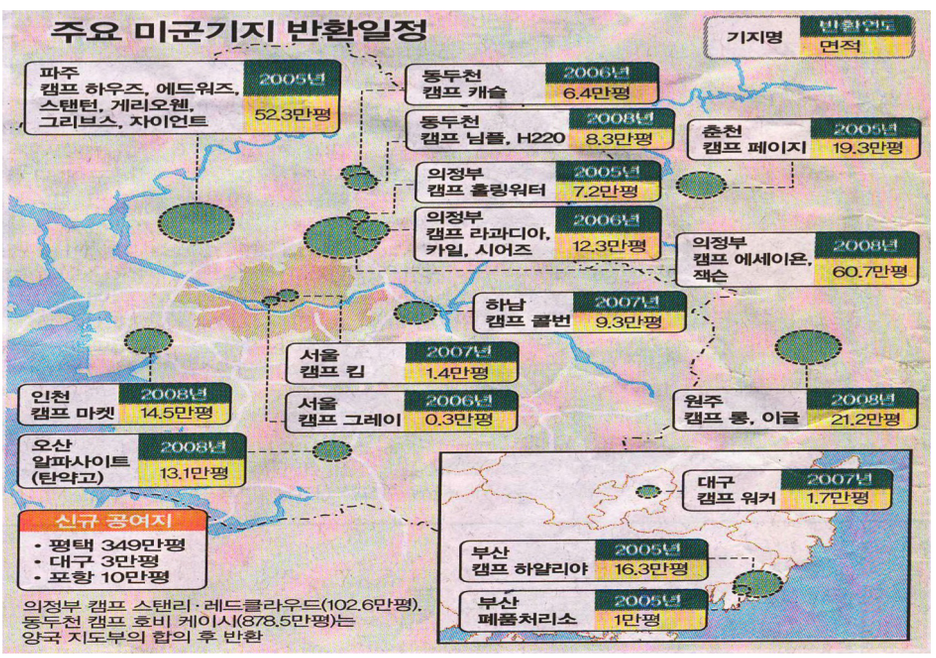

図17　韓国における米軍基地

5. 結びに代えて

こうした米中関係の軍事的対立構造があるのではないかというのが私の印象なのですが、こういう状況のなかで果たして韓国は何をすべきでしょうか。金正恩（キム・ジョンウン）体制が登場するなかで、北朝鮮は当分の間不安定な状況が続くと思われます。それに備えるため、韓米同盟の強化は韓国にとって不可欠です。そういう側面が確かにあります。ただ、韓国にとって、北朝鮮の計画的な核問題の解決と改革・開放を導くために、アメリカのみならず中国との協力関係も欠かせません。また、ロシアや日本との協力も必要です。したがって、根本的に韓米同盟を強化

© 2012 SGRA

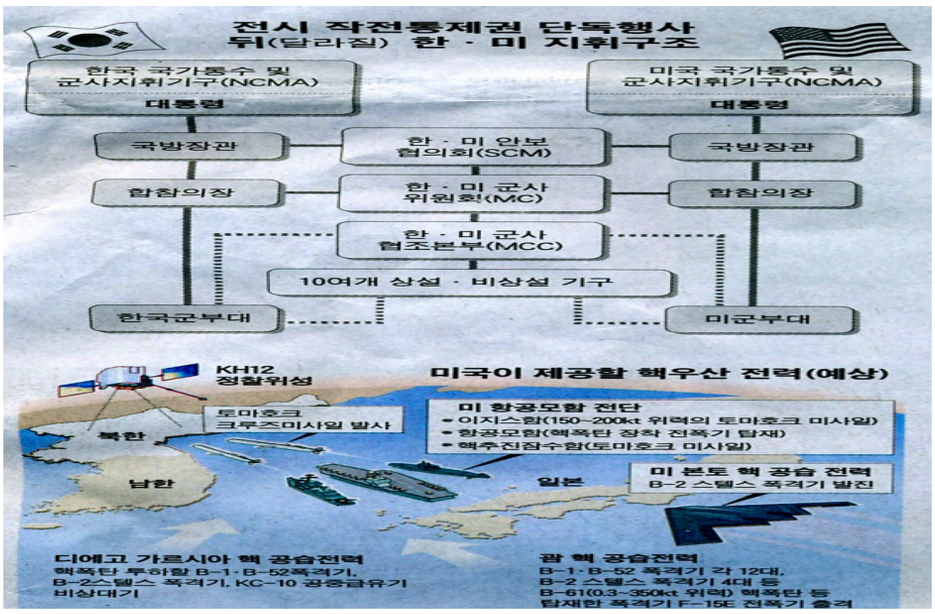

図18　作戦指揮権の返還

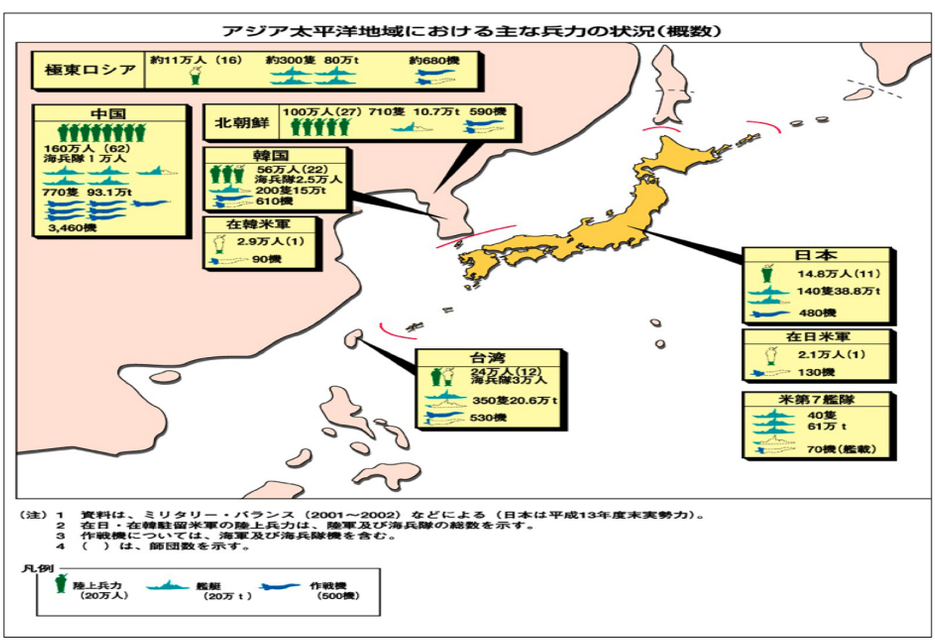

図19　韓国と日本における米軍兵力

すると同時に、中国、ロシア、日本を含めた東アジアの多国間協力の体制が求められています。今、韓国では「連米和中」（アメリカと連携しながら中国と平和を保つ）ということわざがありますが、私は連米和中＋日本、ロシアに広げることが求められているのではないかと思います。去年、韓日中の協力チームがソウルで初めて設けられましたが、そうした多国間機関にいろいろな期待が寄せられるのではないかと思います。私を含めた東アジアの研究者はそういう多国間の安全保障協力、互いの協力・和解に向けて努力すべきだと思っています。

© 2012 SGRA

台米同盟

馬英九政権と台米同盟

渡辺 剛（杏林大学総合政策学部准教授）

私は台湾とアメリカの軍事同盟についてお話しするのですが、そもそも台湾は日本において国と認められないことが多いため、そういった「国」かどうか分からないものとアメリカとの軍事同盟といっても、ぴんとこない方が多いのではないかと思います。さらに、こういう小さい国の軍事同盟がわが国に一体どんな関係があるのかというように、よそ事のように思われてしまうのではないかと思います。そこで、まず前置きとして、台湾の存在はわが国にとってどのような安全保障上の意味合いがあるのかについて、ざっとお話ししたいと思います。

1. 台湾の地政学的意味

台湾は日本の南西諸島、琉球諸島の先にあります（図1左参照）。この位置に台湾が存在して、なおかつこれをアメリカが支えている台米軍事同盟があることによって、どのような影響が日本にあるのかというと、これはひとえに中国に対する牽制です。今、中国海軍が太平洋に進出しようと海軍建設を非常に盛んに行っています。その際に台湾がここでアメリカの後ろ盾を得ながら頑張ることで、まず台湾から沖縄のラインに関しては中国海軍の動きを抑制できます。そして、尖閣諸島に関しても、中国と日本が争っているほか、台湾は台湾でいろいろと権益

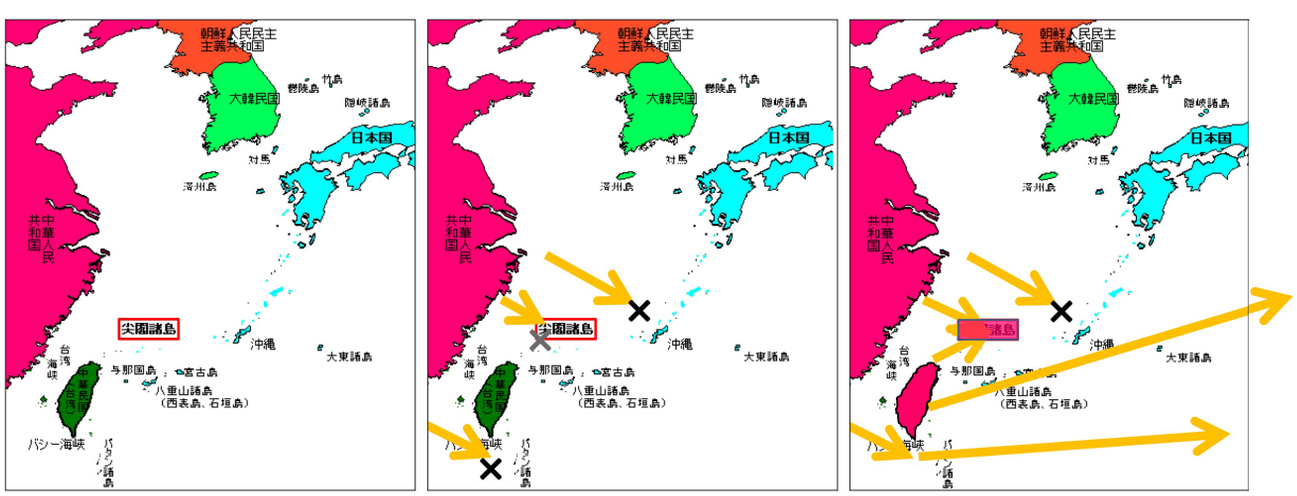

図1　日本の安全と台湾

© 2012 SGRA

を主張しており、三すくみのような状態になっているため、中国は動きづらいのです。また、フィリピンと台湾との間にあるルソン海峡やバシー海峡の辺りから中国が太平洋進出しようとする場合も、台湾が制海権を有しているので、ここもブロックされてしまいます。朴栄濬（パク・ヨンジュン）先生の報告で第1列島線についてお話がありましたが、こうした形で中国は完全にブロックされます（図1中央参照）。

この中国海軍封じ込めについて、もし台米の軍事同盟がない状態、つまり台湾が中国の影響下に入るか併合されてしまったとするとどうなるのでしょうか。沖縄の状況は変わりませんが、尖閣諸島に関しては中国が動きやすい状況になります。さらに、南のバシー海峡からは完全にフリーに出てこられるし、台湾そのものに海軍基地を設置し、そこから悠々と太平洋に進出することが可能になります（図1右参照）。これは日本にとっての脅威の増加を意味します。したがって、日本の安全保障にとって台湾の存在は非常に大きな意味合いを持っている訳です。

また、日本の主な石油資源を運んでくるシーレーン（図2）は、大体中近東から東南アジア、台湾近海を通って日本に至ります。もしも中台関係が不安定になった場合には、わが国の産業・経済に対しても多大な影響を及ぼします。例えば中台戦争が勃発すると、まず内側の台湾海峡は完全にアウトです。さらに、実際には戦火は台湾近海全般に及ぶので、南のバシー海峡も使えないことになりま

図2　日本のシーレーン

CIAのHP所載地図を元に筆者作成

© 2012 SGRA

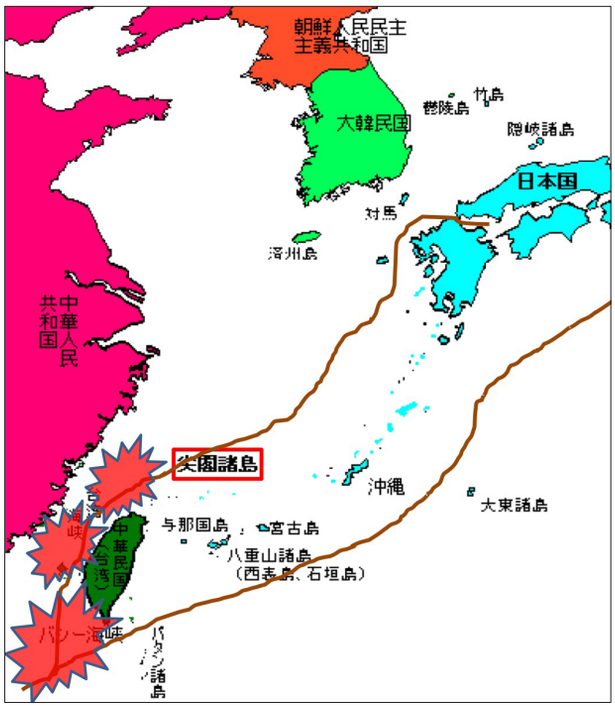

図3　中台戦争が勃発すると…

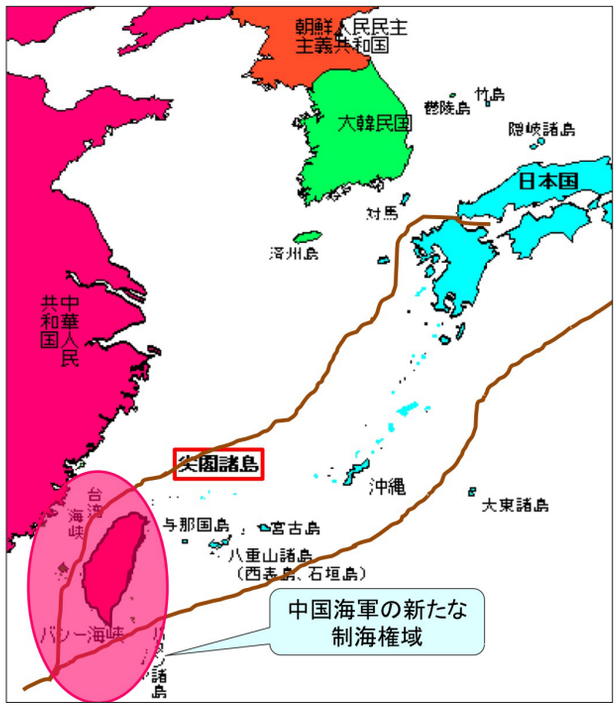

図4　中国が台湾を併合すると…

すし（図3）、太平洋側を回る航路にも危害が及び、石油輸入に困難を来すことになってしまいます。戦争の結果、台湾が敗北し中国に併合された場合には、日本のシーレーンが中国の管制下に置かれるということも起こり得ます（図4）。

2. 台米同盟の基本構造

特殊な同盟関係

以上が台湾のポジションおよび台米軍事同盟がわが国に対してどのような影響を与えているかという前置きでした。ここで本題に入っていきたいと思います。まず、台米軍事同盟は非常に特殊な同盟関係です。通常、同盟とは、国対国の関係、国交を有する国家間の関係を指します。ところがそもそも台湾とアメリカには1979年以降、国交が存在しません。実は、アメリカは同盟関係があると言いながらも、台湾を国家としては認めていないのです。両国間関係は建前上の「民間機関」によって担われています。アメリカ側は台湾に米国在台湾協会（AIT）を置いていますし、台湾は台湾でアメリカに対して駐米台北経済文化代表処（TECRO）を設置しています。ちなみに「台北経済文化代表処」は台湾大使館の代わりとして正式な国交関係のないさまざまな国に置かれており、日本にも駐日台北経済文化代表処という組織があります。こうして非常にイレギュラーな形で関係を維持しています。公式な国家間の同盟関係ではない台米同盟は、明示的ではないけれども暗黙の同盟である、あるいはデファクト（事実上）の同盟である、などといわれています。

© 2012 SGRA

台湾関係法
第2条B項（合衆国の政策）
「（4）、平和手段以外によって台湾の将来を決定しようとする試みは、ボイコット、封鎖を含むいかなるものであれ、西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、合衆国の***重大関心事***と考える。」
「（5）、防御的な性格の***兵器を台湾に供給***する。」
「（6）、台湾人民の安全または社会、経済の制度に危害を与えるいかなる武力行使または他の***強制的な方式にも対抗しうる合衆国の能力を維持***する。」
第3条（台湾に関する合衆国の政策）
A項　本法律の第二条に定められた政策を促進するため、合衆国は、十分な自衛能力の維持を可能ならしめるに必要な数量の防御的な器材および役務を台湾に供与する。
B項　大統領と議会は、台湾の需要に関するおのおのの判断にのみもとづき、また法の定めた手続きに従って、このような防御的な器材および役務の性格と数量を決定しなければならない。このような台湾の防衛需要に関する決定は、大統領と議会に提出される合衆国軍部当局の勧告によって示される評価を含めなければならない。
C項　大統領は、台湾人民の安全や社会、経済制度に対するいかなる脅威ならびにこれによって米国の利益に対して引き起こされるいかなる危険についても、直ちに議会に通告するよう指示される。大統領と議会は、憲法の定める手続きに従い、この種のいかなる危険にも対抗するため、とるべき適切な行動を決定しなければならない。

図5　台湾関係法（第2条B項）

そういうもやもやした形の同盟関係なのですが、その同盟関係がどのような基礎に基づいているのかというと、これは条約ではありません。国家間ではないので、条約はそもそも存在しません。そもそも条約とは国家同士の話です。では何に依拠して同盟が形成されているのかというと、これは世界でもまれだと思うのですが、アメリカの国内法なのです。あくまでもアメリカ側の「台湾関係法」という一法律に基づいて、一方的にアメリカによって規定されているのです。これは非常に珍しい形の同盟関係です。

台湾関係法

台湾関係法を具体的に見ると、重要なのは第2条B項（図5）です。同項（4）では、アメリカの基本的な政策や台湾問題に対する考え方を表しています。中国が、武力行使などの非平和的手段で台湾問題を解決しようとするのなら、それはアメリカへの挑戦であり、座視しないぞという意思表明がはっきりとされています。基本的な姿勢として、アメリカは台湾問題について確実に関与する、ということです。

具体的な関与の方法として、まず兵器の供給が挙げられます。日本も韓国も主要兵器はアメリカから購入していますが、台湾も同様にアメリカから兵器を購入しています。同項（5）では、アメリカは台湾に防御的な性格の兵器を供給するとしています。その際の待遇についても、通常の同盟国と変わらない扱いをされています。

また同項（6）では、現行の台湾の政治・経済システムを破壊するような中国側の武力行使に対してアメリカは対抗しうる能力を維持することを謳っていま

© 2012 SGRA

す。これは中国が何か仕掛けてきた場合、合衆国としては具体的な軍事力をもって対抗しうるのだと暗示しています。ただし、ここでポイントになるのは、素直に読めばこれは「アメリカが台湾を軍事的に守る」と取れるのですが、実ははっきりと軍事力の行使と言ったことは一度もないことです。もし何かあった場合、台湾を守る可能性は高いと見られていますが、実はアメリカは「軍事力を行使する」と言い切ったことは一度もないのです。これを「意図的なあいまい戦略」ということもあります。そのように軍事力行使の可能性をわざとぼかすことによって、中国側に対しても台湾側に対しても牽制をして、好き勝手なことをしないようにしているわけです。中国の台湾侵攻を踏みとどまらせつつ、台湾が一方的に独立宣言を行うなどして中国を挑発することも抑制する効果があります。

一方通行の同盟

この軍事同盟はアメリカによって一方的に規定されるものですので、極度に片務的で、一方通行になっています。一方的に台湾がアメリカの庇護下に置かれるというものです。この同盟のポイントの一つは、有事にはアメリカからの軍事的保護が受けられる可能性がある、ということです。しかし、あくまで可能性です。非常に高い可能性かとは思いますが、先程説明したようにアメリカは「絶対する」とまでは言っていません。そして二つ目のポイントは、兵器がアメリカから供給される、ということです。この二つが台湾の安全の大きな後ろ盾です。

いま、「一方通行」と言いましたが、台湾側がアメリカを軍事的にサポートするということは全くありません。一方的に守られるだけなのです。国際政治の舞台においても、台湾がアメリカをサポートして動くということはありません。これは致し方ないことです。台湾は一般的に、現在の国際政治上において国と扱われないことが多いので、アメリカの国際的な活動に対して何かをサポートしたり、それに寄り添ったりすることは、やりたくてもできないわけです。これは日米安保と比べて、非常に大きな違いです。

日米安保は、日本が守られているという色彩が強いのですが、建前上は双方向です。あくまで日本はアメリカに守ってもらうのですが、他方で日本はアメリカに対しても軍事的に協力するということが盛り込まれています。大概の安全保障条約は相互援助が基本になるのですが、米台の軍事同盟においてはこうしたことは全く存在しません。本当に完全に一方的なのです。これから、いかに台湾が脆弱であるかが分かると思います。

ただし一歩踏み込んで考えると、あの位置に台湾が存在しているということがアメリカの世界戦略にとって重要ですので、その意味ではアメリカもそこから利益を得ているということにはなります。

米中関係と密接に関係

この台米軍事同盟は、米中関係とも非常に密接な関連を有しています。中国は台湾について、「自国の不可分な領土である」「神聖なる領土である」と言ってい

© 2012 SGRA

ます。最近ではこれを「核心的利益」という用語を用いて、中国にとって最も重要な国家利益であると言っています。中国にとって台湾というのは回収しきれていない自国領土なのです。中国側の観点では、台湾がどうして戻ってこないのかというと、アメリカが邪魔をしているのだということになります。具体的には台湾関係法の存在が「解放」を阻害する元凶であるとされます。この存在は「米中関係に刺さった棘」なのです。米中関係が悪化する場合は、その要因として人権問題や経済摩擦などいろいろありますが、この台湾問題が取り上げられることも多々あります。特に中国側がアメリカにクレームをつける場合は、この問題の比重が非常に大きいのです。

したがって、台湾とアメリカの同盟が強化されれば、当然、米中関係を緊張させるような傾向になるし、逆にアメリカが対中関係を重視すると、台湾とアメリカの軍事同盟はやや緩んでくる（弱体化する）という傾向があります。つまり、この両者の関係はトレードオフ、ゼロサムゲームなのです。

3. 台米同盟の揺らぎ

陳水扁政権とブッシュ政権（図6）

ただ、こうしたゼロサムゲームの様相はブッシュ政権移行後徐々に変わってきていて、必ずしもゼロサムとは言い切れないようになってきています。特に、陳水扁（ちんすいへん）政権とブッシュ政権の時代に台米同盟は大きな変化を見せています。ブッシュ政権時、アメリカ側はこの軍事同盟を強化する姿勢を見せていました。特にブッシュ政権発足時には、対中強硬策、台湾重視政策を取っています。ところがその直後、9.11事件以降はブッシュ政権の姿勢がかなり変わり、台湾支持だけではなくて、かなり対中接近を試みています。9.11以降は対テロ戦争やアフガン戦争が起こり、その際にアメリカにとって中国からの協力、サポートが不可欠になってきます。そこで中国にだんだんと寄っていくのです。

1，ブッシュ政権の同盟強化策
　発足時は対中強硬・台湾重視
　「9.11」（2001）以降は、
　　対中接近と台湾支持の並立
　　他方で台湾海峡での紛争防止
　軍事同盟自体は強化
　　武器売却迅速化
　　人的交流の緊密化
　　意思疎通の制度化
　　作戦合同化
　　東アジア米軍事体制への組込

2，陳水扁政権の暴走
　台米軍事同盟強化を阻害
　　→米国の対中政策に沿わない姿勢
　　独立志向・対中強硬政策に傾倒
　　※具体的には2度の国民投票
　　→米国が繰り返し強く批判
　　※台湾海峡の不安定化招く
　　※中国は勿論猛反発

図6　台米同盟に対するブッシュ政権と陳水扁政権

© 2012 SGRA

従来、中国に接近すると台湾との関係は相対的に弱くなるものなのですが、実はブッシュ政権はこのとき、台湾に対する関与と対中接近を両立させようという非常にクリエイティブな試みをやりました。では二股をかけて両方にいい顔をするのかというと、台湾に対してはやや抑制的な傾向も見られます。台湾側が好き勝手なことを始めて、台湾海峡を不安定にさせることは絶対に阻止するという姿勢も強く打ち出します。台湾は放っておくと独立すると言い出しかねないところがあるからです。当時の陳水扁政権は独立派の政権なので、台湾独立を言い出した場合には、中国との関係が悪化します。最悪の場合、中台戦争というシナリオもあります。それをアメリカは望んでいません。なぜ望まないのかというと、台湾が独立することは望ましくないうんぬんではなくて、紛争が起こることが望ましくないのです。アメリカはすでにかなりトラブルの種を抱えていますから、これ以上面倒を増やしたくないのです。それで台湾にとって抑制的に働くのです。

他方、軍事同盟自体はかなり強化されています。旧来ないくらいに制度化が進んでいて、アメリカ軍の軍人が台湾に来て軍事演習に参加するとか、台湾軍の軍人がハワイのアメリカ太平洋軍司令部に行ってシミュレーションに参加するということもかなり頻繁に行われ、非常に緊密な関係になっていきました。

そのような緊密化の一方で、陳水扁政権にやや暴走気味な傾向が見られてきます。これは緊密化しつつあった台米軍事同盟に阻害するような方向性を与えました。つまり、要は陳水扁が必要以上に台湾独立、対中強硬姿勢を強調するようになったのです。しかも二度の国民投票という、中国を刺激するようなことまでやりました。それに対してアメリカは繰り返し強く批判して、台米間の関係は非常に悪化していきました。

4. 台米同盟の安定と強化

台米軍事同盟は制度的な強化が行われる一方で、国家間関係と意思疎通は非常にまずい状態に陥っていくのですが、折よくといいますか悪くといいますか、台湾では政権交代が起きます。

馬英九政権

今回再選された馬英九（ばえいきゅう）政権は対米関係の修復に非常に力を入れています。具体的には、対中国融和姿勢を見せることで対米関係をも修復しようとしました。これはオバマ政権の基本姿勢とも合致しています。具体的には、中台の対話が復活、それから「三通」、いわゆる中国との間の直接の通商、交通、郵便のやり取りといったものです。また、包括的な経済協定といったものを結ぶことによって、中台関係の緊張が緩和していきました。これは「ともかくトラブルの種を増やしたくない、台湾海峡が安定すればそれでいい」というアメリカの国益に見合うものです。そこでアメリカとの関係は改善していきました。

しかもこの馬英九という人は、アメリカに対しても非常に説得力を持っている人物なのです。彼はアメリカのハーバード大学で法学博士を取っています。滞米

© 2012 SGRA

経験があり、英語力も非常に高い人です。そこでそれを駆使して、直接アメリカ側の高官とコミュニケーションをどんどん取っていきます。人脈も当然持っていますから、そこを通じて台湾側の意思を伝えて、トラブルを起こす気はないと言うのです。さらに象徴的な「三つのノー」（統一せず、独立せず、武力行使せず）、つまり現状維持の強調も繰り返します。そうすることによってアメリカからの信頼を得て、いわば優等生として台米関係が非常に安定します。

強化された台米同盟

馬英九政権の登場によって関係が安定する一方で、同盟の内容自体も非常に強化されます。一見アメリカのオバマ政権も台湾の馬英九政権も中国に融和的であり、あまり軍事方面に関心を払っていないのではないか、対中牽制をしていないのではないかと見られがちなのですが、実はその裏で台湾とアメリカとの軍事同盟はかなり強化されています。ブッシュ時代以来の施策は全く変わっておらず、お互いの軍事交流や武器売却はむしろ強化されています。しかも、これは馬英九政権が自画自賛しているのですが、軍事関係は20年来最も緊密だといわれています。アメリカと台湾の間には大ざっぱに12項目の安保対話チャネルがあるといわれているのですが、そのうち10項目が両国国防省の軍事部門同士のチャネルなのです。非常に密接な関係が築き上げられています。

馬英九はつい最近再選されたのですが、これについてアメリカは当然歓迎していますし、中国も事実上歓迎しています。実は選挙の過程で、米中が馬英九を後押ししているという非難もあるくらいです。例えばアメリカは選挙終盤に差し掛かったあたりで、頻繁に公的交流を行い、具体的にはアメリカの政府高官を台湾に派遣して、馬英九政権とアメリカの関係の良好さをアピールし、台湾の有権者に「安定を選ぶのだったら馬英九である」と印象づけました。

中国も、台湾の農産物を大量に買いつけて、台湾の農民からの好感を得ようとしました。つまり「中国との関係がうまくいけば、台湾の農業にもメリットがあるのだよ」ということです。さらに、中国にいる台湾人ビジネスマンが選挙のために里帰りすることがあるのですが、これを積極的に後押しするのです。私も実は台湾側に親族がいます。大陸で工場を持っている人がいるのですが、結構「帰国して投票に行け」という圧力がかかったようです。馬英九が再選されたことによって、中台関係と台米同盟はかなり安定化しています。

5. 台米同盟の今後

中台接近と台米同盟

このままこういう傾向が続いていくと、中台が接近していくのは間違いないでしょう。緊張緩和は米中双方の国益にかなっています。ただし最近アメリカは急激な中台接近に警戒も示しています。アメリカ国内でも対中警戒論がまた頭をもたげてきており、オバマ大統領自身もかなり対中警戒論にシフトしているような

© 2012 SGRA

ところがあります。アメリカとしては当然、中台が接近したからといって台米同盟が不必要だと判断することはまずないでしょうから、堅持されることは間違いありません。

台湾側も目下の状況――独立宣言こそしていませんが、事実上の独立国家であるという状態を死守しようというのはまず間違いありません。その際にはアメリカの後ろ盾が必須になるので、台湾側からこれを放棄することはまずありません。そして、中台接近がさらに進んだとしても、台米同盟は変わらないと思います。

台湾がフィンランド化？

さらにもう少し長期的に見た場合、台湾が「フィンランド化」する可能性があるという指摘があります。フィンランド化とは、米ソ冷戦下におけるフィンランドの「立ち位置」をやや揶揄したような言い方です。フィンランドはソ連・ロシアのすぐ北にありますが、冷戦期でも一応国家体制としてはわれわれの自由民主主義、資本主義に近い国でした。しかし、社会主義のリーダーであるソ連がすぐそばに隣接しているので、ソ連に対しては非常に気を遣っており、ややもすると「西側世界の裏切り者」とみなされるようなこともありました。台湾がそのようになってしまうのではないかという懸念です。これはやむを得ないところでしょう。台湾は国力を増し続ける巨大国家中国の真横に在り、この強国と共存せざるをえない宿命を背負っています。中国を本気で怒らせてしまったら、台湾の生存が脅かされます。中国の顔色をうかがいながら、うまくやっていかなければいけ

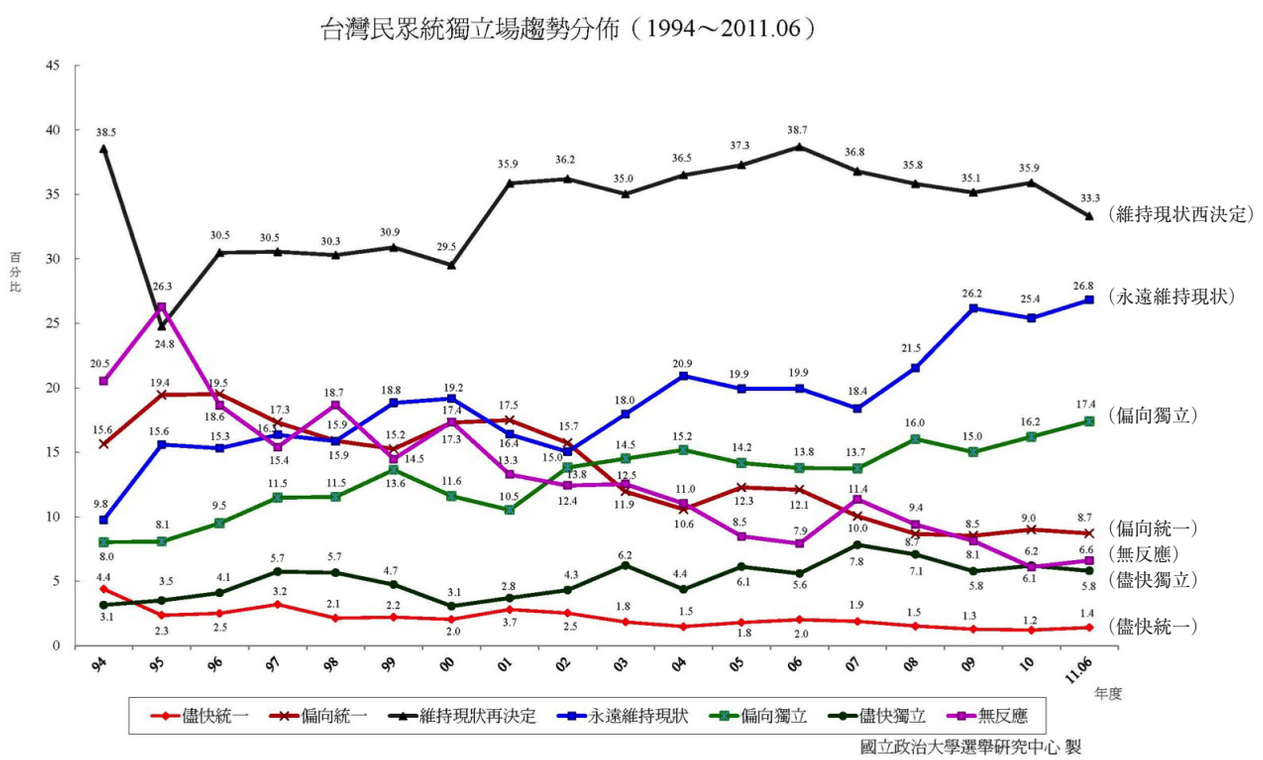

図7　統一についての意識調査

© 2012 SGRA

ません。そのため、かつてのフィンランド状態になるのではないかという懸念です。

実際今、台湾は経済的に中国に依存しています。大ざっぱな数字を申し上げますと、台湾の対外投資先の約8割、輸出先の3割が中国です。さらに、台湾の産業の主力であるIT産業の生産拠点の7割が中国にあります。したがって、もう中国にべったりで、中国抜きには生きられないという状態です。

では、対中傾斜を深めるなかで、対米依存を脱却して中国と統一するのかと問われると、それはほぼ考えられません。対中配慮と事実上の独立の維持の両立という、非常に微妙なかじ取りが選択されます。台湾国民の民意は統一を志向していません。統一を選択する民意というのは、どのような世論調査においても10%ありません（図7）。また、アイデンティティーについては中国人意識が希薄化していて、「あなたは何人ですか」と聞かれると「中国人です」と答える人は少数派です。多くは「台湾人であり中国人」、さもなければ単に「台湾人」とだけ答えるという状態です（図8）。台湾側が自発的に中国との統一を選択する可能性はまずあり得ないのです。そうすると、台米同盟は今後も依然として維持されていくだろうと見込まれます。

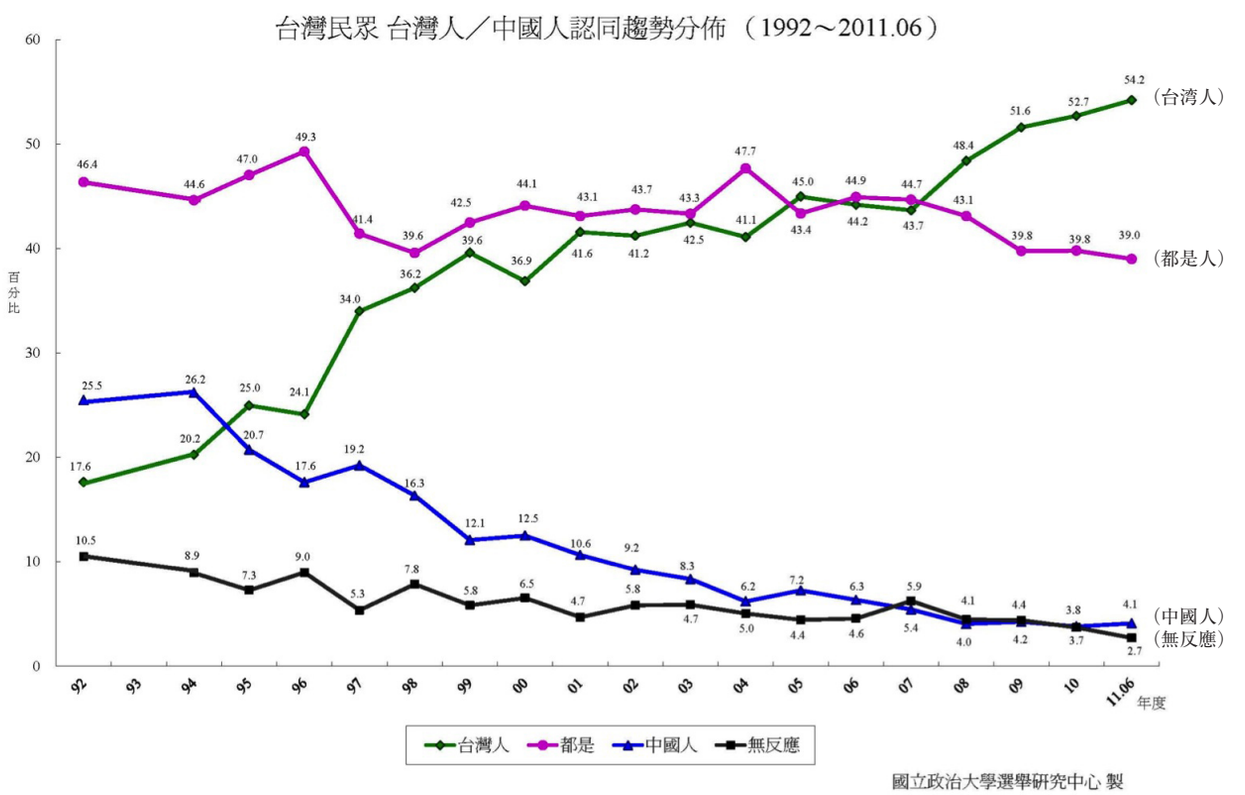

図8　台湾の中国人意識の変化

© 2012 SGRA

比米同盟

ポスト冷戦期の米比同盟
―引き続く過去と新たな脅威

伊藤 裕子（亜細亜大学国際関係学部教授）

今日はお招きいただき、どうもありがとうございました。2004年に引き続き、また先生方にお会いできましたことを大変うれしく思います。また、今日は大変お寒いなか、わざわざ足をお運びくださった皆さま、ありがとうございました。

フィリピンというと、なかなか日本では関心を持たれにくいです。東南アジア学会や開発系だと非常に関心が高い地域なのですが、軍事同盟というと、日本ではちょっと蚊帳の外という感じがします。米韓は非常に近いので、皆さんは関心をお持ちです。また、日米同盟の行方と重ね合わせて台湾問題にも関心を持たれる方が非常に多いのですが、米比同盟はそうではありません。研究者も少ないのです。

ところがフィリピンの立場に立ちますと、フィリピン側が日米同盟に大きく影響を受けているというような位置関係にあるので、フィリピン側から見てどのように物事が見えるのかというお話を少しさせていただければと思います。タイトルが比米同盟で、私が言っているのは米比同盟ですが、別段のこだわりはありません。私もいろいろなところで「米比」と言ったり「比米」と言ったり、自分の研究内容に合わせて変えているので、そこに私のイデオロギーは全然ありません。その点をご了解いただければと思います。

1. はじめに

フィリピンの国内政治情勢の説明から始めたいと思います。これは軍事同盟ではないのですが、フィリピンに大きく関係があるため、一応ざっとお話しさせていただきます。また、フィリピンの場合は国内治安の問題が米比同盟と大きくかかわってくるので、国内治安から見た米比同盟の意義、そして対外安全保障について報告を進めていきたいと思います。

© 2012 SGRA

第16回フォーラム（2004）を踏まえて

まずは前回、2004年のフォーラムでお話しさせていただいたことの復習になりますが（図1参照）、1947年に、アメリカがフィリピンに戦後も基地を置き続ける根拠となった米比軍事基地協定（MBA）ができました。フィリピンはアメリカから1946年に独立しているのですが、独立した後も引き続き米軍を恒久的に置くという取り決めをしたのです。それが米比軍事基地協定です。平時に外国軍隊を自分たちの国のなかに置くという協定は、世界で最初のものだと思います。それゆえにフィリピン側から見れば、植民地支配の継続であるという意識を持ち続けることになったのですが、同時にフィリピンには国防能力がなかったので、米軍が駐留を続けることを歓迎しました。立場によってもいろいろありますが、そういうことです。

それから1951年には、いわゆる米比同盟の根拠となる米比相互防衛条約（MDT）が結ばれました。その背景に、日米安全保障条約があります。日米安全保障条約は同年9月に結ばれ、さらに同日サンフランシスコ講和条約が結ばれました。非常に寛大な講和といわれた条約ですが、旧敵国であったはずの日本に対して同盟という非常に寛大な講和が与えられるのに、なぜフィリピンには何もないのかと、フィリピンは大変怒りました。米比相互防衛条約はその恨みの結果の条約なのです。これがなければフィリピンは日本と講和など結ばないと言って、断固として反対しました。ほかの国にも一生懸命そういう働き掛けをした結果、アメリカ側が折れて結んだのです。これは現在まで続いています。2011年11月に締結60周年を迎えたところです。

ところが1991年に、1947年に結んだ基地協定が、フィリピン上院の反対で失効しました。翌年1年間の猶予をもって、米軍はフィリピンから完全撤退することになりました。これを見て、日本人で日米安保条約に反対する方は「フィリピンはよくやった」と言ったりしました。

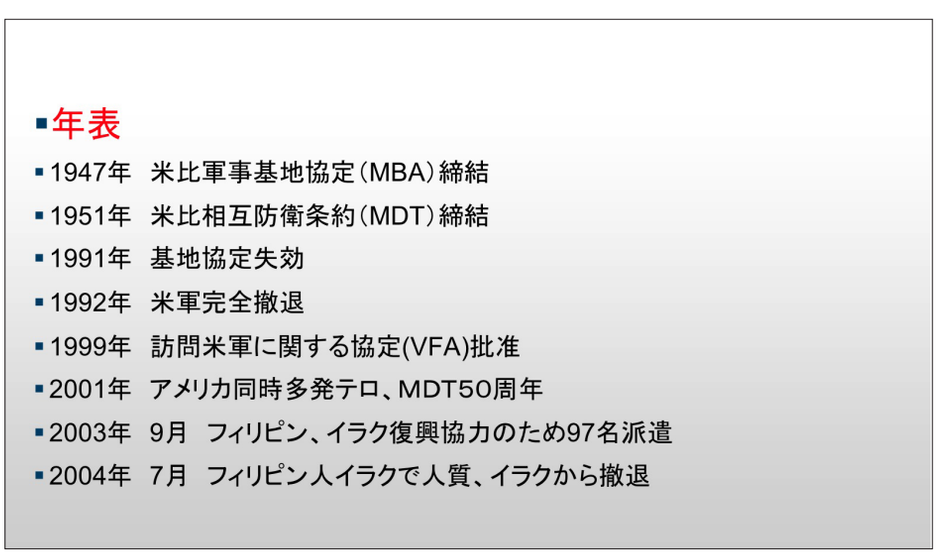

図1　同盟に関する主な出来事（1947～2004年）

© 2012 SGRA

冷戦終結後、アジア地域を中心にたくさんの民族紛争、宗教紛争が起こりました。そういうなかで、フィリピン自身に安全保障の手段がないため、再度米軍に来てもらうよう望み、恒久的な基地という意味ではないのですが、米軍を派遣して一時的に滞在してもらうためのいろいろな取り決めを作りました。それが「Visiting Forces Agreement（VFA：訪問米軍の地位に関する協定）」といわれるものです。これも賛否両論あったのですが、1991年に基地協定を破棄することに賛成して「12人の英雄」（Magnificent 12）といわれた上院12名の議員のほとんどが1999年のVFAに賛成しました。

2001年に同時多発テロ、その後アフガン戦争が起こりました。アフガンが一段落したすぐ後に始まったのが、フィリピン国内のイスラム系の反政府勢力に対する米比共同の掃討作戦でした。その後2003年3月にアメリカがイラク戦争を開始すると、当時のフィリピンのアロヨ政権は全面的に対米支持をして、「フィリピン基地をぜひ使ってくれ」と言っています。この戦争にはアメリカの要請に応えた国々が「有志連合」として参加しました。フィリピンも日本もこの「有志連合」に加わりました。フィリピンは参戦のための派兵はしませんでしたが、戦後のイラク復興協力のためにはいくつかの部隊を派遣していました。ところが、2004年7月にフィリピン人の労働者がイラクのテロ組織に人質に取られるという事件が起こり、人質解放の条件としてフィリピン部隊の撤退が要求されると、フィリピンはテロリストの要求を受け入れてさっさと撤退したのです。当時のイラクではこの他にも類似した人質事件が頻発しており、対応は国によって立場が大きく分かれるところで、「テロリストに負けたら駄目だ」と主張して撤退しない国もありましたが、フィリピンはさっさと撤退しました。このときに注目されたのは、アメリカにいつも従属するように見られているフィリピンが、アメリカの要求に応えるよりも独自の国益を追求したという点です。フィリピンの部隊がイラク駐留を続けたところでフィリピン自身の国益になるかどうかを考えると、フィリピンは中東地域にたくさん労働者を派遣しているので、撤退した方がフィリピン自身の安全にはかなうという判断をしたということです。

二面的な対米感情

歴史的に見ると、フィリピンにはアメリカに対する非常にアンビバレントな感情があります。米比同盟あるいは歴史的な米比関係は植民地関係でしたが、それでも民主主義や自由をともに高く掲げ、共通の価値観をアメリカと共有しているのだという誇りがあるのです。フィリピンの皆さんは民主主義に対して本当に思い入れが強いと思います。一方で、外国軍隊を自分の国に受け入れると、それに伴いさまざまなトラブルも生じるので、フィリピンに限らず日本でも韓国でもそうだと思うのですが、反米感情が高まってくるとナショナリズムの誘因になるということがありました。

ベトナム戦争のときにも見られたのですが、イラク戦争から撤退したときは、アメリカと価値を共有する、立場を一緒にすると言いながらも、最終的には弱小同盟国としての立場は、大国のアメリカとは違うところが見られます。自律的な外交というのもあったのです。

© 2012 SGRA

2. 国内政治情勢

アロヨ政権（在位2001年1月～2010年6月）

2001年に就任したグロリア・マカパガル・アロヨ大統領の政権は、9年半もの間続いた非常に長期の政権でした。彼女は2001年1月にピープル・パワーⅡで、不正腐敗のエストラーダ元大統領を追い落として大統領になったのですが、彼女自身が不正疑惑にまみれ、長期政権であったにもかかわらず、選挙不正、違法賭博疑惑、そしてナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（National Broadband Network）プロジェクトに関するリベートをもらったのではないかなど、いろいろな疑惑がありました。また、憲法修正を模索して、大統領制をやめようとしました。2004年に彼女は再選されていますが、今の大統領制では、2010年に6年の任期がくると再度立候補することはできません。それで何とか権力を維持するために、議院内閣制に変えようとか、いろいろなことを考えたのです。これは実は20年間の独裁を維持したマルコス大統領も考えたことだったのです。長期政権にもかかわらず、非常に支持率が低く、クーデタ未遂事件や反政府勢力による破壊活動も頻発しました。

図2は左がアロヨ大統領で、お父さんはマカパガル元大統領です。そして、2010年6月に新たに選ばれたのが、右のベニグノ・アキノ3世です。通称「ノイノイ」と呼ばれていますが、アキノ大統領は今のところ非常に支持率が高いです。

図2　アロヨ大統領（左）とベニグノ・“ノイノイ”・アキノ3世大統領（左）

ノイノイ・アキノ大統領

新たに選ばれたノイノイ・アキノのお父さんは、マルコス大統領に暗殺されたといわれるベニグノ・アキノJr上院議員です。1983年にタラップから降りたところを銃撃されましたが、マルコス大統領に暗殺されたかどうか、いまだに分かっていません。そのように思っている人が多いということです。お母さんがマルコス大統領を追い落としたピープル・パワーⅠ、いわゆるエドゥサ革命のヒロインであるコラソン・アキノ大統領で、フィリピン民主主義の象徴でもある二人の息子さんなので、国民の期待も非常に高かったのです。2010年5月の大統領選で当選して5月から大統領なのですが、その後現在に至るまで非常に高い支持率

© 2012 SGRA

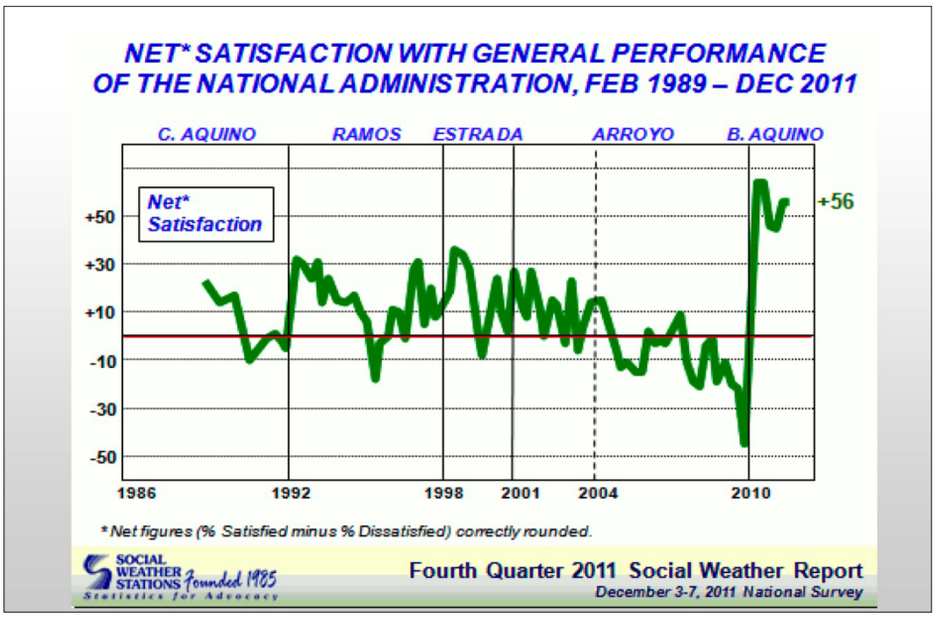

図3　フィリピン大統領支持率

を誇っています。

一方のアロヨ大統領は、昨年11月には2007年の選挙不正疑惑で逮捕、収監されました（2004年の選挙も不正だったのではないかという噂がありましたが）。収監といってもホテルに収監されていて、もっと待遇をよくしろとかいろいろ文句を言っているようです。

図3はフィリピンの非常に有名なソーシャル・ウェザー・ステーションズ（Social Weather Stations）という世論調査の機関のデータです。フィリピンには支持率と不支持率を世論調査によって調べ、それらを合計して「合計満足度」（Net Satisfaction Rate）として評価します。したがって、たとえば支持率が70％でも不支持率が10％あると、大統領に対する合計満足度は合わせて60％ということになります。ですからアキノさんに対する合計満足度が56％というのはかなり高いです。多分支持率だけを取ると70％くらいあると思います。アロヨさんは、最後は支持率が10～20％で、不支持率が数十％というような状態で、両方を合わせた合計満足度は非常に低く、マイナス四十数％という感じでした。

3. 国内治安

フィリピンの安全保障の問題の大部分は国内治安です（図4）。

戦後、アメリカはフィリピンにとっては対外的な安全保障の問題はない、問題があるのは国内治安維持であるとよく言っていました。というのは、共産主義勢力が非常に強い時期があったからです。ミンダナオ島は今に至るまでイスラム圏

© 2012 SGRA

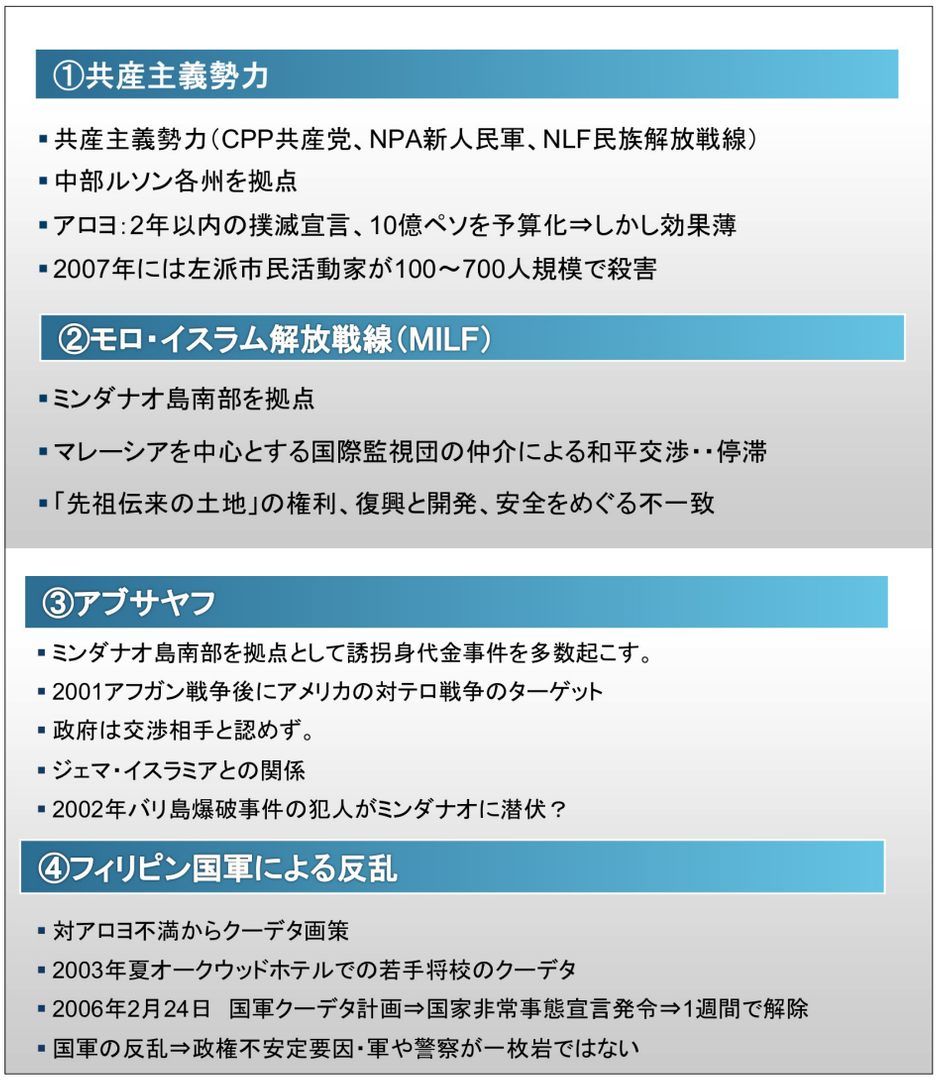

図4　国内治安の問題点

なのですが、植民地期にはスペインやアメリカがキリスト教を広めて支配し、ミンダナオのイスラム圏はキリスト教化されたフィリピンの下におかれて抑圧されてきました。さらに戦後は、共産主義勢力の中心になってきた貧困農民たちの不満を解消するためにミンダナオの土地が政策的に確保され、農民らがルソン島などから移住してきたために、ミンダナオ島にもともといたイスラム教の人々が抑圧されてきました。このようにミンダナオのイスラム圏が歴史的に二重に支配され抑圧されてきた経緯から、不満が非常に高まっています。

このミンダナオ地域には1960年代後半から独立運動が高まり反政府活動をおこなってきましたが、最近ではそれに加えてアルカイダと関係があるといわれるアブサヤフの破壊活動が大変多くなっています。

加えて、そうした反政府勢力だけではなくて、頼りになるべき国軍においてもクーデタが非常に多いという状況です。

フィリピン国内の破壊活動は、細かく見ていくと非常にたくさんあります。な

© 2012 SGRA

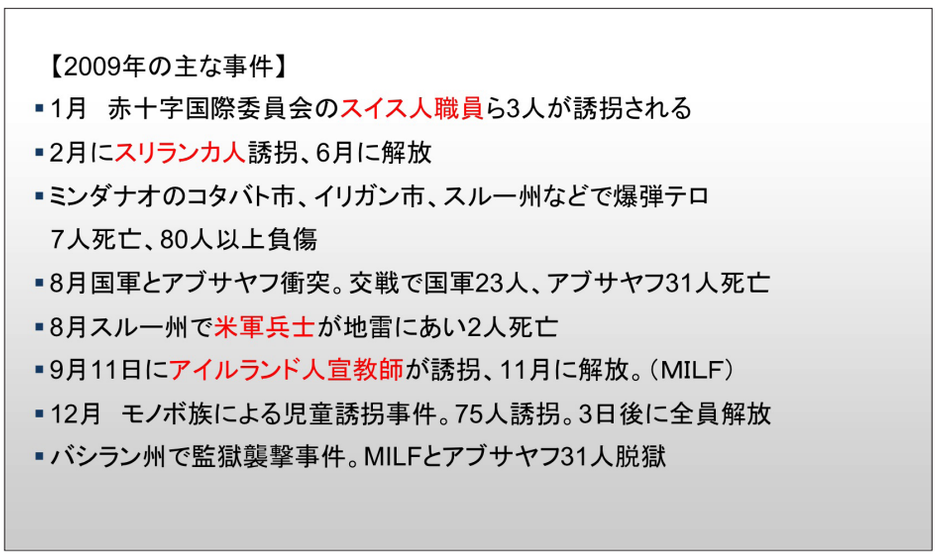

図5　2009年の主な事件

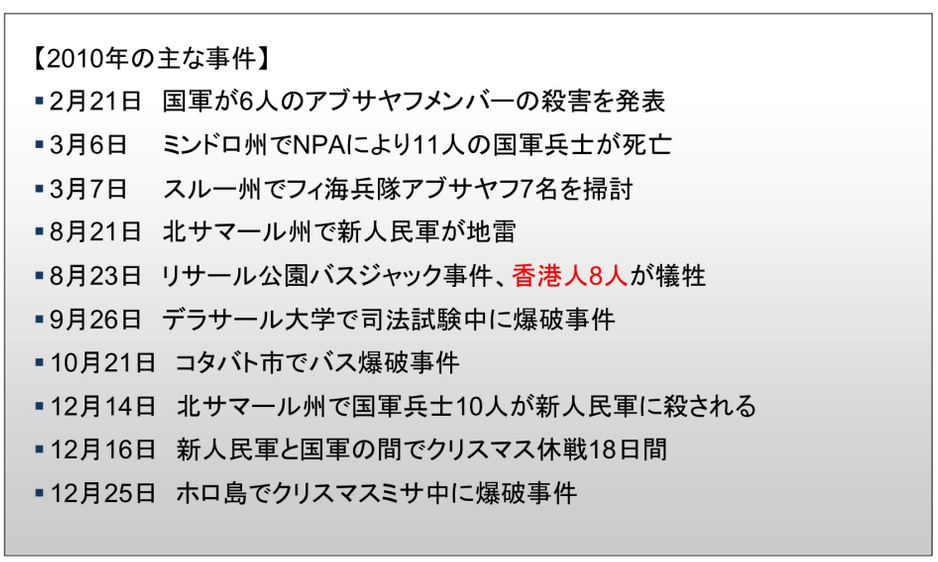

図6　2010年の主な事件

かでも2009年は、特に外国人が犠牲になるケースが非常に多かったのです（図5）。2010年は香港のケースくらいだったかと思うのですが（図6）、このように非常に破壊活動が多いと、外国は投資がしにくくなるし、外国からの観光客が減るので、国家としても非常に重大な問題なのです。フィリピンの名誉のために言っておきますが、非常に限定された地域での事件が多いだけで、われわれが普通に行くぶんには、大変楽しい国です。美しいところもたくさんあるので、皆さんぜひフィリピンに行っていただきたいなと思います（笑）。ただ、こういう反政府勢力の拠点になっているようなごく一部の場所に行くと、こういう事件が多かったりするのです。

© 2012 SGRA

4. 対外安全保障関係

同盟・協力関係

そういった国内の反政府勢力の鎮圧や南シナ海周辺地域の安全確保など、国内外の安全保障に関して、どうしてもアメリカ頼みになっているというのがフィリピンの現状です。それで米比合同軍事演習（通称：バリカタン）が毎年数週間かけて行われています。2009年には長い期間行われました。例年2月、3月に行われるのですが、6月や秋に行われることもあります。反政府勢力の根拠地にアメリカ大使のクリスティー・ケニーが訪問したこともありました。それからVFAも、元はアブサヤフの掃討作戦を米比合同でするために作ったという部分が非常に大きかったのです。しかし、恒久基地ではないにせよ、このVFAという地位協定ができたことによって、長期間にわたって米軍が駐留することが可能になり、それに伴い米軍がらみの事件が起こったり、地域住民と米軍兵士との摩擦が生じたりしてきます。また、国内治安の問題に外国軍隊を動員することは内政干渉にあたるという批判もずいぶん出てきています。

さらに2007年にはオーストラリアとも地位協定を結び、オーストラリアにもフィリピンに来てもらって合同で軍事演習をするようになりました。現在は、オーストラリア、フィリピン、アメリカ、それから日本、韓国も併せて、南シナ海の海域辺りで合同軍事演習もできるようにすることが考えられています。

米軍受け入れに伴う問題点

日本でも韓国でもそうだと思うのですが、レイプ事件が起こるとどうしても非常に感情的になります。フィリピンでも歴史的にたびたびそういう問題が起こってきました。特に大きな話題になったのが、2005年11月の米海兵隊6名によるレイプ事件です。昔から犯人を拘留する権限がどちらにあるのか、裁判権がどちらにあるのか、ということがどうしても紛争の種になってきました。ケース・バイ・ケースで、こういうときにはこちらの国が裁判権を持つと決まっているのですが、うまくいかない部分もあります。この事件に関しては、最高裁がフィリピン側は裁判が始まる前の時期も拘留権があるのだと主張したのですが、アメリカ側はこの引渡しを拒否して大使館の中に容疑者を保護し、そこから裁判に出向かせるということをしました。それに反発したフィリピンの議会が「この問題の根源には地位協定の不備がある。したがって、地位協定が修正されるべきである。さらにこのレイプ事件が解決するまでは、毎年行っている合同軍事演習を一時中断する」という決議をします。議会が行政協定の修正や軍事演習の一時中断を決められるわけではないので強制力はないのですが、フィリピンの主権が蹂躙されたとみなす議会がそういうことを求める決議をしました。

ですからこういう裁判権や拘留権の問題は、常に歴史的にフィリピンの主権や尊厳にかかわる、反米ナショナリズムの要因になってきたといえます。とはいえ、では米軍との協力関係を断つかというと、それも非常に難しいのです。これは対外安全保障だけではなく、国内治安の面でも非常に難しいので、それがタイ

© 2012 SGRA

トルの「引き続く過去」というところなのですが、継続的にフィリピンが悩み続けている問題なのです。

南沙諸島の領有権問題

それから、皆さんも注目されていると思いますが、冷戦が終わった後に持ち上がってきた最近の問題は中国です。特に、フィリピンとの間には南沙諸島の領有権問題があります。南シナ海にSpratly Islands（南沙諸島）という小さい島がたくさん集まった地域があり、そこの領有権をフィリピンと中国、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、台湾の6カ国が主張しています。島によってどこがどこの国の領有だなど、いろいろあるようなのですが、そこには生物資源と原油天然ガスなどの非生物資源が非常に豊富にあります。また、インド洋と太平洋を結ぶ海上ルートになっているので、海運・戦略上の非常に重要な拠点でもあります。さらに中国にとっても、中国人民解放軍の南海艦隊の戦略拠点です。その南シナ海の共同石油開発をフィリピン、中国、ベトナムが、あえて衝突を避けて協力する環境を作って一緒に開発しようとしているのですが、なかなかうまくいかず紛争の種になるのです。

渡辺剛先生も「核心的利益」について報告されていましたが、中国は台湾、チベット、南沙諸島というのは中国にとって「核心的利益」であると発言しています。近年の中国の行動を見ると、軍事力の急速な増強、また南沙諸島近辺にも漁業の監視船を派遣したり、他国漁船を拿捕（だほ）したりしています。したがって、フィリピンがちょっと出て行けば、もしかしたら軍事行動も辞さないような可能性もあります。

また、日本のケースとも比べていただきたいのですが、尖閣諸島の領有権に関しても中国の非常に強硬な姿勢が見られます。そういう姿勢が南沙諸島にも見られる可能性があります。したがって、本当に利益が衝突した場合には、中国は軍事行動に出るのではないかとフィリピン国内ではいわれています。

この問題に対して米比はどのように対応しているのかというと（図7）、アメ

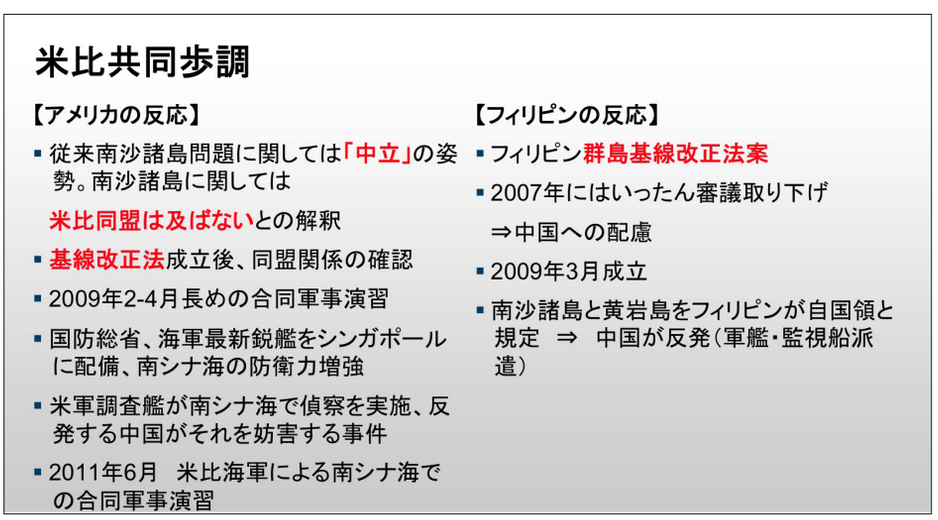

図7　アメリカとフィリピンの反応

© 2012 SGRA

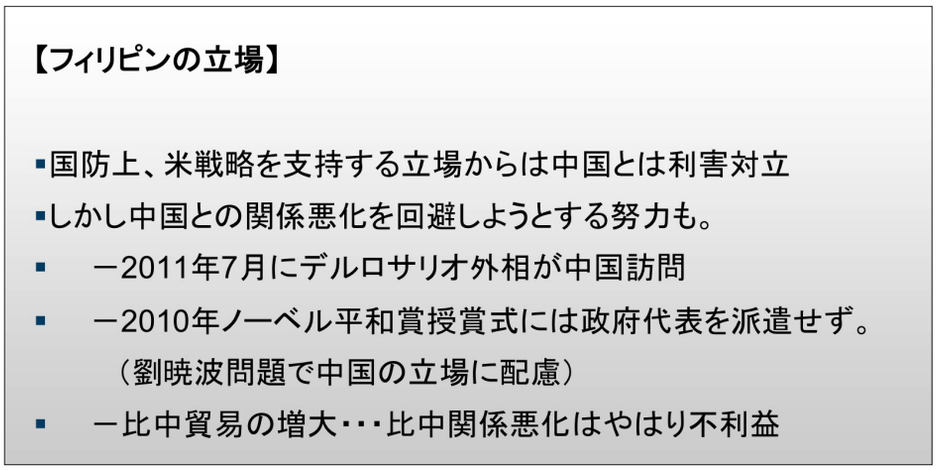

図8　フィリピンの立場

リカはしばらく前までは南沙諸島の問題に関しては中立で、米比同盟を適用しないという姿勢でした。ところが2009年3月にフィリピン国内でフィリピン群島基線改正法ができました。これはフィリピン群島とはここからここまでであるという線を引く法律です。これにはフィリピン国内でも賛否両論あり、法案がいったん取り下げられたこともあったのですが、2009年3月には成立してしまったのです。それでフィリピンが南沙諸島の一部と黄岩島というところを自国領と規定しました。それに対して中国が反発したのですが、この状況に対してアメリカはフィリピンの味方をしました。オバマ大統領とアロヨ大統領により、同盟関係の確認が改正法成立後すぐに行われたのです。また、米比合同軍事演習のバリカタンが2009年は長かったと先ほど申し上げましたが、2009年2月から始まった合同軍事演習が、普通は3月までの数週間なのですが、引き続き4月まで行われました。これには先ほどの南沙諸島とフィリピン群島基線改正法の問題が関係していると思われます。さらに、アメリカの国防総省が海軍最新鋭艦をシンガポールに配備し、南シナ海での防衛力を増強するような姿勢が見られました。また、米軍が偵察を実施したり、2011年6月には米比海軍が南シナ海での合同軍事演習を行うなどの動きもあります。

注目すべきことに、2011年7月の東南アジア諸国連合地域フォーラムの閣僚会議で、ヒラリー・クリントン国務長官は「南シナ海において航行の自由を確保することはアメリカの国益である」と言っています。

ただ、フィリピンの立場として、アメリカと立場を完全に一致させることはできません。なぜならば、今、中国との関係が非常に深まっているからです。実は、2010年に劉暁波（リウ・シャオボー）氏がノーベル平和賞を受賞したときも、フィリピンは授賞式典に代表を派遣するのを遠慮して見送っているのです。そのことでフィリピンは欧米からは非難を受けているのですが、一応中国の立場に配慮して、政府代表を送らないでいます。中国との関係を悪化させないためです（図8）。

さらにフィリピン貿易の推移を見てみましょう。従来は米比間や日比間の貿易が多かったのですが、2005年には香港を含む中国との貿易量がずいぶん増えて

© 2012 SGRA

	2005年				2010年			
	輸出	%	輸入	%	輸出	%	輸入	%
アメリカ	$7,418	18.0	$9,096	19.2	$6,504	15.1	$4,749	12.7
日本	$7,206	17.5	$8,071	17.0	$6,486	15.1	$5,563	12.9
中国	$4,077	9.9	$2,973	6.3	$4,452	10.3	$3,657	8.5
香港	$3,341	8.1	$929	4.1	$3,526	8.2	$1,231	2.9

（100万ドル）

図9　フィリピンの対外貿易額と割合

- アメリカの国益に関わる問題としての南沙諸島領有権問題
- 一方で、中国の「核心的利益」としての南沙諸島領有権問題
- ⇒軍事衝突は起こるか？
- 各国のパーセプションは？
- 前提①　フィリピンはアメリカの後ろ盾がなければ行動を起こせない。
- 前提②　アメリカは中国とは戦争したくない。
- 前提③　中国もアメリカと戦争したくない。

図10　軍事衝突の可能性

【アメリカ側】
- 「海洋の自由を守るため」という大義名分は正当化しにくい。
- アメリカは中国牽制のため強硬姿勢は見せる。
- しかし米中戦争にするつもりはない。
- 水面下での交渉？

【中国側】
- アメリカの牽制に対して中国は引き下がるか？
- 引き下がれば中国のメンツがつぶれ、今後領有権を主張しにくくなる。
- 引き下がらなければ米中軍事衝突のリスク
- アメリカ側の中途半端な意思を読みとって強硬行動？

【フィリピン】
自分の領土問題だが独自に問題を解決する軍事力なし⇒対米依存

図11　アメリカ、中国、フィリピン各国の思惑

増大するOFW(Overseas　Filipino Workers)
2003年　海外労働者数　867,969人、　送金額　75億7800万ペソ
⇒　イラク戦争で一時減少
2006年　海外労働者数　1,092,055人、送金額　127億6100万ペソ

- 労働派遣禁止国：ナイジェリア、シリア、ヨルダン、イラク、レバノン
- ソマリア沖海域で海賊の被害に巻き込まれるフィリピン人も多い。
  (2008年の被害者概数は200人)

図12　海外出稼ぎ労働者の安全の問題

© 2012 SGRA

きています（図9）。そして2010年には中国との貿易の割合がアメリカや日本との貿易の割合を超えているという状況です。ですからフィリピンにとっては、中国との良好な関係も絶対に崩せないという事情もあります。非常にジレンマです。

では、南沙諸島をめぐって軍事紛争が起きるかというと、アメリカは中国とは戦争をしないと思います。中国もアメリカとは戦争したくないと思います。ではどうなるのでしょうか。私は歴史家で、歴史の古い文書を見てあれこれ言うのが仕事なので、あまり将来の予測はしないのですが、私が考えるには、結局、南沙諸島はアメリカの利益にかかわってはいますが、アメリカ自身の領土ではありませんし、アメリカ本土から遠く離れています。アメリカ自身の安全保障が脅かされているわけではありません。しかも米中関係自体も非常に深化している。ですから、牽制はすると思いますが、軍事衝突まではいかないだろうと思います。中国がそれを読んだ場合には、割合強硬姿勢に出やすいのかな、という気はします（図10、11）。

5. まとめ（図12～14）

そういうことを考えると、フィリピンの安全保障問題や米比同盟は、国内治安や対外安全保障の問題ともかかわってきます。それから、日本の動向もフィリピンの立場からは気になります。普天間の米軍がグアムに移転することになったら、地理的に東南アジアにあるフィリピン基地が再度重視される可能性があります。これらのことを考慮すると、中国の軍事大国化や領土紛争、そして在沖縄米軍基地の行方といった状況は、米比同盟をより強化する要因として機能する可能性があります。しかしその場合には、対米ナショナリズムが再度高まる可能性があります。これは独立以来ずっと引き続く問題です。他方で、新たな問題は中国との関係です。フィリピンと中国との間には、発展しつつある良い関係と南沙諸島に見られるような摩擦の種になりうる関係の両方があるのです。場合によってはアメリカの利益と対立してもフィリピンは独自の行動をとることを国益と見なすことも出てくる可能性があります。ですから、フィリピンは安全保障に関して、対米アンビバレンス、対中アンビバレンス、そして対日アンビバレンスという、非常に悩ましい立場に置かれているのではないかと思います。

伝統的な課題
- 政治的不安定（アキノ政権は現状では高支持率）
- 国軍によるクーデタの試み
- 国内政情不安
  （共産主義勢力、イスラム系独立運動、イスラム系過激派）
- 国内治安・対外的安全保障の両方を対米依存せざるをえない
- 1992年に米軍基地撤廃⇒しかし半恒常的な米軍駐留
- 一方では、対米ナショナリズム・自立の模索

図13　伝統的な課題

新たな脅威
- 中国の軍事的台頭
- 南沙諸島領有権問題
- 一方では、中国との関係深化著しい

新たな状況？
- 南沙諸島問題・東南アジア海域のテロ対策
- ⇒フィリピン＝南シナ海に面した米軍の拠点

さらに日本の動向の影響？
- 普天間基地の動向次第では
- フィリピンの軍事的有用性が増す可能性？

図14　新たな課題

© 2012 SGRA

日米同盟

日米関係における「日米同盟」
―過去、現在、今後

南 基正（ナム キジョン）（ソウル大学日本研究所副教授）

エルドリッヂさんに代わりピンチヒッターとして報告することになりましたが、日米同盟については日ごろから少しは考えていたので、こういう機会に考えを整理できたことは、むしろ私にとってはいい機会だったと思います。韓米同盟についても、韓国人として政治学をやっているものなので、常にある立場で考えてはいるのですが、台湾やフィリピンの話を聞くと普段考えていなかったことが見えてきて、この企画は私自身にとって大変いい企画であったとつくづく思います。お話しできなかったエルドリッヂさんも大変悔しい思いだと思いますが、聞けなかった私も悔しい思いでいますので、5年くらい後にもう一度このメンバーでやってみたいという気持ちもあります。

実はエルドリッヂさんの報告は、この企画の目玉でした。日米同盟がほかの同盟より重要だというのではありません。日米同盟は重要なのですが、ほかの同盟よりも論争的だというところがあるのです。何よりも報告者が米国海兵隊太平洋基地政務外交部次長という立場なので、内密の話が聞けるのかなと私は思っていましたし、皆さんもそう思っていたと思います。あまりオーディエンスを広げないようにと言われたので、何かいい話があるのかなと期待していたのですが、それが聞けなくて大変残念です。

私がピンチヒッターとしてどこまでお話ができるのか大変怖いところですが、普段の考えを少し整理してみました。エルドリッヂさんが結局来られないという話を聞いたのが15日の午前中でした。私は14日から2日間済州島で会議があり、その最中に聞いて、それで16日に1日資料を集めたのですが、昨日の朝に延世大学で行われた討論の準備がまだあったので、韓国では準備できませんでした。資料だけは何とか少し集めて、昨夜着いてから徹夜で準備したところです。

前置きが長くなりますが、私はこの会場が大変懐かしいのです。私は留学生のころ、韓国留学生日本研究フォーラム（JAPAN FORUM）というものを組織して、ちょうど1992年からこの場所で定例会をやっていました。年に一度大きな

© 2012 SGRA

会議をするのですが、それをここでやっていたのです。93年に私はフォーラムの会長をやり、会議を組織したのを覚えています。そこから考えてみると――今日の序論にもそういう話をしますが――、私が留学してきた初めのころは、「日本脅威論」が政治学、日米関係や国際政治をやっている人たちの第一のテーマでした。いろいろな人たちの話のシナリオには必ず「パックス・ジャポニカ」が入っていたころなのです。そこから20年たち、このようになるとは当時あまり考えていなかったように思います。

今回の報告についてですが、まず序論で私の立場について話をします。2番目に2004年夏にエルドリッヂさんが報告したときの日米同盟の状況を踏まえ、その後の日米同盟や、常識かもしれませんが最近の日米同盟の流れを紹介します。その次に同盟理論から日米同盟を考え、そして歴史から日米同盟を考えます。最後に、世論から日米同盟を考えて結論を出したいと思います。

1. 序論：＜9.11＞から＜3.11＞へ（図1）

日米同盟、日米関係の変容というのは、最近よく「ジャパン・バッシング（Japan Bashing）」から「ジャパン・パッシング（Japan Passing）」を経て、今「ジャパン・ミッシング（Japan Missing）」になり、さらに「ジャパン・ナッシング（Japan Nothing）」の時代だという人もいますが、そういう状況だとよくいわれています。それを同盟からいうと、同盟が「漂流」して「崩壊」にいっているのではないかと、民主党政権になってから特にいわれています。しかし、公にはいわれませんが、同盟漂流がいわれた時代に北朝鮮封じ込め、つまり北朝鮮を相手とした封じ込めという論理から、日米同盟が復旧したというのが90年代のころだと思います。同盟崩壊がいわれている今、もしかしたら中国封じ込めという形で同盟が再度復旧されようとしているのではないか、そのように思われるのが今の状況です。

また、この10年間の変化を考えてみると、2001年は「Show the flag」という言葉で出された米国の要請に対し、日本側は誠意を見せるために「お供しましょう」と言いました。そこから10年が経ち、3.11後の「トモダチ作戦」に至っています。10年の間にこういう変化があったのです。

もう一つ、最近の言葉遣いから気がつくことがあります。約10年前は「東アジア共同の家」や「東アジア共同体」という言葉が使われ始めた時期です。その

Japan BashingとJapan Passingに次ぐJapan Missing（Japan Nothing）の時代？
同盟漂流から同盟崩壊へ？
復旧した同盟：北朝鮮封じ込めから中国封じ込めへ？
「オトモ（お供、Show the flag!　2001年）」から「トモダチ作戦（2011年）」へ？
東アジアの後退とアジア太平洋の復帰（野田の施政方針演説・オバマの新戦略発表）？

図1　日米関係の変容

© 2012 SGRA

前の90年代には「アジア太平洋」という言葉が盛んでした。それが2000年代になって「東アジア」という言葉になって、さらに最近は「アジア太平洋」という言葉に復帰しているというのが、現状かもしれません。

2. 日米同盟：2004年夏

前回2004年夏のエルドリッヂさんの報告（図2）の核心は、2004年が日米同盟にとって大変重要な年である、ということでした。冷戦とポスト冷戦が過ぎ、ポストポスト冷戦の時代になって、そのなかで日米同盟は緊密化が加速し、専守防衛からグローバル同盟になりつつある、というのがその当時のエルドリッヂさんの認識でした。アーミテージ報告（図3）から4年目となる2004年が大変重要だという認識を示したのですが、何が重要かというと、集団的自衛権行使の禁止が制約になっていると、日米同盟を論じる報告書の中で初めて明示したということです。また、米英同盟をモデルとした日米同盟を目標として掲げたところにも特徴がありました。アーミテージ当人の評価として、3年間の出来事は劇的で、そのような変化がこんなに早く実現できたのは予想外だったという評価があった、とエルドリッヂさんは紹介しました。

エルドリッヂさん自身は、こういう劇的な変化は9.11のおかげだと言っていました（図4）。「その後ようやく日本は反応してきたのだが、まだアドホックな日米同盟なので、これをいろいろ制度化していくのがこれからの課題である。ようやく反応してきたにもかかわらず、基地再編の問題は日本のなかで無視されてい

三つの時期区分；冷戦期、脱冷戦期、脱冷戦後期
2004年現在、日米同盟は緊密化の加速化（専守防衛からグローバル同盟）
「重要な年」としての 2004 年；アーミテージ報告（2000 年）から 4 年目の年

図2　エルドリッヂ報告（2004.7）

「集団的自衛権の行使の禁止」を「制約」と明記。
米英同盟をモデルとした日米同盟を目指すべき。
アーミテージの評価；3 年間の出来事は劇的、こんなに早く実現できたのは予想外。

図3　アーミテージ報告の意義

9.11 の意味が大きかった。
ようやく反応してきた日本。
「アドホック的な」同盟を制度化する必要性。
無視された基地再編問題＝トランスフォーメーション
改めて議論すべき。

図4　エルドリッヂの評価

© 2012 SGRA

制度、作戦、法律、政治、戦略上の課題
＝＞日米同盟か、多国主義か

図5　これからの日米同盟＝五つの課題

同盟は冷戦のための同盟なのに、なぜ冷戦後に緊密化したのか。
日米安保の評価の問題。「貢献した」という評価の根拠は？
平等な条約か否か。
沖縄からの撤退の可能性はあるのか。

図6　林泉忠の討論

日米両政府の（脅威への）共通認識があった。
日本の防衛が保障された。領土問題を含めた地域的不安定要因に対応してきた。
アメリカから見ても不平等である、といえる。
検討しているが決断していない。

図7　エルドリッヂの答弁

るのではないか。これからはトランスフォーメーションの時代になっていくだろう」と指摘しました。そして、制度、作戦、法律、政治、戦略上の五つの課題があると問題提起したのです（図5）。

今日のエルドリッヂさんの報告は多分その五つの課題の現状がどうかという話になるはずだったのですが、その話は聞けないことになりました。2004年の段階では、これから日本は日米同盟を中心にしていくのか、多国主義にいくのかという選択に迫られている、その岐路にあるという認識でした。これに対して林泉忠（リム・チュアンティオン）先生から四つほど質問がありました（図6）。それに対してエルドリッヂさんが答弁をしているのですが（図7）、まさに対立する見方をそのまま見せてくれました。林先生の批判に対して、エルドリッヂさんは「自分も反論したいところがある。しかし、そうなると大変会議の雰囲気がまずくなるので、やりたくない」というやり取りもあったように思います。とにかくそうした対立する見方が、この当時出されました。なぜ冷戦の崩壊後にそのような軍事同盟が必要か、緊密化する必要があるのか、という批判だったと思います。

実は今年のこの会議の企画の段階でも林先生から、「『軍事同盟』という言葉は使わない方がいいのではないか。会議のタイトルを『安全保障』という形にして、もう少し広く考えてみよう」という提案がありました。その指摘に対して私は全く同感で、それは大変意味のある提案だったと思います。ところが、これはものの見方ですが、「そういう現実があるからその現実と違う角度からものを観察し、可能性というところに重点を置いて事態を把握しよう」という提案に対し、私は「目の前にある現実をないものにしない」ということも必要だと思い、あえて「軍事同盟」という言葉を使って、この現実を見てみようという立場でし

© 2012 SGRA

た。ですから今回だけもう一度「軍事同盟」という言葉を使わせてほしいとお願いして、今日こういうタイトルになりました。とにかくそういう対立する見方がその当時ありました。

また、こういう対立する見方とは別に、当然話があってよかったのになかった話題、すなわち中国という話題ですが、これについては、その当時日米同盟を語るなかでは出されませんでした。2004年当時の中国は「和平崛起」の時代で、存在感は増していましたが、対テロ戦争がもう少し大きいイメージとしてあったのです。対テロ戦争というもののなかに中国が見えなかったというのが、2004年の段階です。それが今は、GDPにおける日中逆転と日中関係悪化があり、中国は日本のなかで大変大きい話題になってきているということが、その当時と今の違いではないかと思います。日米同盟を考える上で、多分この中国問題が最も大事なテーマとなっていくのはそれ以後の時代だと思います。

3. その後の日米同盟（図8～10）

私が調べたところによると、2004年夏の会議があってすぐ、2005年あたりから、日米同盟を議論するなかで「中国の脅威」が大変重要になりました。2005年2月の「2＋2」合意で、中国の脅威という予測不可能な不安定要因の存在を指摘していますが、中国が日米両国の安全保障関係文書に名指しで言及されたのは、このときが初めてです。こういう変化の背後にあるのは日本の態度の変化です。アメリカは中国の脅威について以前にも触れているのですが、日本がそこに同調していませんでした。しかし、このとき日本側に態度の変化が見られます。2002年の「対外関係タスクフォース報告」と2004年の「第3次防衛計画大綱」において、中国軍の脅威を強調するようになりました。日本のなかにこうした変化があり、日米間において中国に対する認識の同調が見られたことが、2004年以降の変化になると思います。

大事なのはここです。ここで日本が中国を意識しながら積極的に日米関係を緊密化していきました。しかし、その一方で日本としては中国との関係も重要なので、中国とのbalancing（バランシング：均衡）かengagement（エンゲイジメント：関与）かという点で大変ぶれています。そして、東アジア共同体をめぐる論議に見られるように、アジア外交重視となったり、オーストラリアやインドを囲む民主同盟、あるいは自由と繁栄の弧という形で、日米同盟を補完しようとし

４年ごとの国防計画見直し（QDR, Quadrennial Defense Review）
冷戦後の国防政策および構造改革のための指針として提出（1997,2001,2006,2010）
97-QDR：脅威に基づいた戦略
01-QDR：能力に基づいた戦略（9・11 以前に作成される）
06-QDR：脅威の概念を挑戦に拡大
10-QDR：イラク・アフガンでの勝利を優先させた軍の再調整

図8　アメリカの軍事戦略概観

© 2012 SGRA

90 年代の軍事的普通国家化

湾岸戦争のトラウマと北朝鮮の核開発問題

PKO 協力法（92 年 6 月）、新ガイドライン（97 年 8 月）、周辺事態法（99 年 4 月）など

9.11 直後には、テロ対策特別措置法の成立（01 年 10 月）

図 9　日本の安全保障関連制度整備

アメリカの軍事変換（military transformation）

軍事力の柔軟性・多機能性・汎用性を確保＝＞同盟変換（alliance transformation）へ

日米同盟に関しては、長期駐屯と再配置の原則を確認。

日本の役割増大に期待＝対等な同盟に対する米国側の期待。

憲法改正や法的整備を含め、自国防衛のための努力を要求。

・2002 年末に始まる日米安全保障協議委員会（2＋2）
共同発表文；国際テロリズムと大量破壊武器の拡散が深刻な脅威になりつつある新しい安保環境のなかで、両国がそれぞれの防衛体制の再検討を行う必要性について協議。

・2005 年 2 月の 2＋2 合意「日米同盟－未来のための転換と調整」
中国の脅威という予測不可能な不安定要因の存在を指摘。
中国が日米両国の安全保障関係文書に名指しで言及されたのは初めて。
背後にあるのは日本側の中国への視線の変化。
2002 年の小泉首相への対外関係タスクフォース報告と
2004 年の第 3 次防衛計画大綱が中国軍の脅威を強調。

・2006 年 5 月、日米再編実施のロードマップ
駐日米軍と自衛隊の相互依存の緊密化、一体化、統合化を目標にした
ロードマップを提示。
再編案の実施に伴い、同盟関係の協力は新しい段階に入ることが謳われる。

・2006 年 6 月、日米首脳会談で「新しい世紀の同盟」をアピール
＝＞複合同盟化（河英善・ソウル大教授）
一方で、日本は中国の積極的アジア外交を意識。
日米同盟とアジア外交の均衡論、東アジア共同体、民主同盟、自由と繁栄の弧
＝＞多層協調的安全保障戦略

図 10　9.11 以後の日米同盟

たりする動きがありました。

4. 民主党への政権交代と日米同盟（図 11）

民主党政権になると、鳩山政権の対米自主の主張により日米同盟が大変揺らいでいきます。こうして「崩壊」に向かっていくと心配されていたところで、菅首相が登場し日米同盟の修復を試みるのですが、そのときも中国が大きな問題として出てきます。2010年12月の防衛計画新大綱のなかに、中国の「急速な軍事力増強」という言葉が出てきます。これはもちろん尖閣諸島をめぐる日中衝突が背景にあると思いますが、そういう流れがありました。

ごく最近の話ですが、2012年1月5日にオバマ大統領の「新軍事戦略」の発表がありました。それを受けて24日に野田首相の施政方針演説がありましたが、

© 2012 SGRA

鳩山政権は対等な日米関係を目指す。

地位協定の改定、防衛分担金、普天間基地の県外・国外移設など。

2010 年 3 月、日米密約に関する調査結果を発表。

2010 年 5 月、普天間問題と関連し 2006 年合意の原案を実行すると確認し退陣。

2010 年 6 月、菅直人首相、日米同盟の修復を試みる。

2010 年 12 月、防衛計画の大綱（新大綱＝中国の急速な軍事力増強を強烈に意識）。11 年には自衛隊が離党における上陸進行を想定した訓練を九州各地で実施。新大綱に伴う防衛力増強が本格化。（朝日新聞、2012 年 1 月 6 日）

2011 年 6 月、約 4 年ぶりに 2＋2 会合開催：4 つの成果文書

深化・拡大する日米同盟に向けて：50 年間のパートーなーシップの基盤の上に在日米軍の再編の進展

東日本大震災への対応における協力

在日米軍駐留経費負担

2012 年 1 月 5 日、オバマ大統領、国防費削減に伴う新軍事戦略を発表。

アフガンなどでの長期戦に備える体制をとらないが、中国の軍事的脅威が増大するアジア太平洋地域における軍事力の増大

多国間協議の枠組みを重視、一方主義から国際主義への回帰

2012 年 1 月 24 日、野田首相、施政方針演説「アジア太平洋の時代と日本の役割」

一方、中国については、「長期的にアメリカの経済と安全保障に影響を与える」と警戒。

南シナ海を含めアジア太平洋地域における米軍の自由行動に必要な軍事的資源を投入する。海軍と空軍の統合作戦能力を向上させることを目標として設定。陸軍の方は、55 万規模から 49 万規模に縮減。

◎シーファー米・国防次官補代理の記者会見（1 月 13 日）

新軍事戦略が普天間飛行場の移設など、米軍再編計画と完全に一致すると強調。

日本・韓国との同盟を近代化し、地域が直面する課題に対処する体制を作るべき。新戦略の下で、日本と韓国への米国の関与が深くなることが予想されると強調。

（米韓連合司令部、2 月下旬にキー・リゾルブ訓練を開始すると言明）

◎日米韓国防相会議を毎年一回開催するとして、定例化を提案。

参加国共同訓練についても協議する可能性。

韓国は歴史問題で微妙な対日関係があり、慎重な立場。

2010 年には韓米・日米共同訓練を日韓が相互視察。

2011 年 1 月には、日韓間の国防省会議と国防次官級会談の定例化に合意。

◎朝日新聞 2012 年 2 月 3 日付報道

駐韓米軍 150 人が日米共同訓練に参加。

米韓は 2006 年に、駐韓米軍を朝鮮半島以外の地域で展開することに合意。

2011 年からフィリピンやタイなどでの合同軍事訓練に駐韓米軍を部隊規模で派遣し始める。効率化のための米軍再編の一環。

◎玄場外相の発表（同日）

沖縄の米海兵隊 8000 名とその家族をグアムに移転するとした日米合意について再検討するための協議を始めたと発表。米国側は移転規模の縮小を提案。

普天間移設とグアム移転をパッケージにしたそれまでの合意を見直し、普天間問題で進展がなくても、グアム移転を先に推進する方案を検討。移転規模は 8000 名から 4500 名規模を縮減させることで移転費を削減し、残りはオーストラリアとフィリピンなど海外基地にローテーションで派遣することを計画。

沖縄駐屯海兵隊規模は 1 万規模を維持。普天間基地移設問題は現行計画通り推進することを確認。普天間問題が固定化する憂慮がある。

◎ロックリア次期太平洋地域米軍司令官

有事の際、駐韓米軍兵力と装備を海外派遣する可能性を言及（2012 年 2 月 9 日、米上院軍事委員会の指名公聴会にて）。

済州（チェジュ）島における海軍基地建設の強行との関係？

図11　自立と同盟の狭間

© 2012 SGRA

この両首脳の言葉遣いで注目すべきは、「アジア太平洋地域」という言葉だと思います。両首脳の言葉の中から「東アジア」という言葉がなくなりました。「東アジア」は日中韓が大変重要な意味を持つ言葉ですが、「アジア太平洋」となると、中国より日米関係が重要なものになるという響きがします。そのように変わっていっています。さらにその背後には、米韓同盟と日米同盟を同調化（シンクロナイズ）させようとする考えがちょこちょこ出てきます。これまでもそれがこの地域の政策担当者の頭の中になかったわけではありませんが、それが公の場所に出てくるということが最近の変化になるのではないかと思います。

ごく最近の話ですと、アメリカのロックリア太平洋軍司令官は、今年の2月に司令官指名者の立場から、有事の際に在韓米軍兵力と装備を海外派遣する可能性について言及しています。その前にも、駐韓米軍海兵隊が日本に来て、熱海辺りで軍事訓練をしています。ですから、実際にそういうものがすでに起こっているということになります。

5. 同盟理論から日米同盟を考える（図12）

次に、同盟理論から日米同盟を考えます。核心だけいうと、本当にこの地域が米中の対立で二極体制（G2）になってきているのかということに、クエスチョ

狭義の同盟：特定の諸国に対する安全保障、あるいはその構成国の増大を企図した、軍事力の行使（または不行使）のための諸国家の公式の結び付き。（Glenn H. Snyder）

広義の同盟：各構成国のパワー、安全保障、影響力を増大させることを意図した、複数国家間の安全保障協力のための公式の約束。（Steven M. Walt）

・同盟の形成と変容：

国家は、より強力な国家による支配を避けるために同盟に参加する。伝統的勢力均衡論の核心（Walt）

バンドワゴンよりバランシングの方が生じやすい（Walt）

現状変革国家の存在、バンドワゴンが起りやすい（Schweller）

バンドワゴンには、強力な現状変革国家に従う（ジャッカル）、勝ち馬にのる（パイリング・オン）、未来の波に従う、伝染またはドミノ効果、という四つのパターンがある。（Schweller）

同盟国間ゲームと敵国ゲーム（alliance game/adversary game, Snyder）

・同盟と国際システム：一極、二極、多極構造

二極構造がもっとも同盟管理に適したシステム。
冷戦の崩壊で多極構造へと向かうことが予想されたが、現実は一極構造へと
そのなかで、冷戦下の同盟は解体に向かうと予想（ネオリアリズム）
しかし、現実は同盟の維持
（ネオリアリズム / ネオリベラルズム / コンストラクティヴィズム）
アメリカへのバランシングは起らず。
その一方、中国の浮上。新しい二極体制
・同盟のジレンマ：巻き込まれの可能性と見捨てられの可能性
日米同盟が「中国封じ込め」用としてあるのなら、巻き込まれの可能性を憂慮。
日米同盟が「中国取り込み」用としてあるのなら、見捨てられの可能性を憂慮。

図12　同盟

© 2012 SGRA

ンマークをつけて当然ではないかということです。理論的に見ると、そう簡単にはならないでしょう。そうなったとしても、日本にとってはあまりいい環境にはなりません。同盟のジレンマから考えてみると、常に「巻き込まれ」「見捨てられ」の二つの可能性があるのですが、日米同盟が中国封じ込めというものになると巻き込まれる可能性があり、中国を取り込むというものになると見捨てられる可能性があります。ですから中国の存在が大きくなればなるほど、日本としてはどちら寄りの態度を取るかということの判断が難しくなると思います。

6. 歴史から「日米同盟」を考える（図13～14）

また、歴史から考えてみると、私の博士論文以後の作業による結論として、戦後日本の国家としての基本的なあり方は、朝鮮戦争のときの日本のかかわり方に起因しています。特に朝鮮戦争が米中戦争化したところで、日本は抜き差しならない東アジアの休戦体制（戦争を基本とする体制）のなかに入ってきているのです。この米中対立が朝鮮戦争のとき一度あり、それが東アジアの日米関係の基本をなすところだったということをもう一回考えてみる必要があります。結局、米中戦争の最中に、日本は基地国家という、大変窮屈な立場に置かれた国家として、東アジアの国際社会に現れてきたと考えるべきではないかと思われます。米

朝鮮戦争の間、日本は後方支援の基地として戦争体制に編入され、アメリカの戦争遂行に協力する過程で、駐日米軍の存在が戦後日本の国家性格を規定する「基地国家」と変貌。

朝鮮戦争が勃発すると日本に置かれた米軍第８軍司令部が「戦場」である韓国に移動し、日本には８月 25 日に駐日平坦司令部が横浜に設置され後方「基地」になった日本からの全般的支援活動が開始される。

駐日平坦司令部は米極東司令部に直属していたが、韓国に派遣された国連軍の兵站全般を担当。

一方、「戦場」に近い九州の米軍部隊は朝鮮戦争が勃発すると、対日占領政策の遂行のための占領管理部隊から戦闘部隊へと再編される。これらの部隊は日本の基地を出撃の拠点とする。

日本は朝鮮戦争の全過程を通じ、アメリカの戦争遂行のための後方基地になる。1953 年 1 月現在、日本の国内には 733 の米軍基地。

図13　朝鮮戦争と「基地国家」日本の誕生

朝鮮戦争が戦線移動期を経て膠着期に入り、休戦会談が進行するなか、日本の米軍基地はむしろ以前よりも増して整備、拡充。

1952 年から 1953 年への米軍基地の変貌を追跡すると、施設の件数は 1212 件から 733 件に減る反面、その面積は３億 1013 万坪から３億 1187 万坪に増加。陸上施設の場合、総数は 612 件から 581 件に減少しているが、その内訳を見ると、一時使用施設が 312 件から 267 件に減った反面、無期限使用施設は 300 件から 314 件に増加。

これらの数字は、朝鮮戦争の「後方基地」日本が休戦システムのなかで「基地国家」日本として変貌したことを意味。

＊米中戦争と化した朝鮮戦争の最中に「基地国家」として独立した日本

中国封じ込めとしての日米同盟は日中国交正常化と日中平和友好条約の締結で解消。

冷戦後、朝鮮半島における緊張を背景に「基地国家」の有効性が再度確認される。

図14　中国の参戦と基地の拡充

© 2012 SGRA

中対立が強調されればされるほど、日本は日米同盟のなかで与えられた基地国家という役割が強調されるでしょう。

7. 世論と日米同盟

次に、世論です。日本が危ないとき一番頼れるのは何かを問う2006年の世論調査（図15）を見ると、国民の70%が「日米安全保障体制」を選択しています。これは複数回答可能だったのですが、70%以上がこれによっています。アジア諸国との友好協力関係は約15%です。その反面、日中関係についての認識を見てみると、大変深刻なことに、70年代後半には80%近い人が中国に対して親近感を持っていたのですが、逆に現在は80%近い人が「親近感を感じない」となっています。グラフによると、親近感を感じない人は、約14%から今は70%まで増えています(図16)。ちょうどローマ字のXを書いたような形になっています。

同じ調査をアメリカに対する親近感にすると、「親近感を感じる」はずっと70%以上で、「感じない」は10%から20%の間にいます。これをロシア（ソ連）

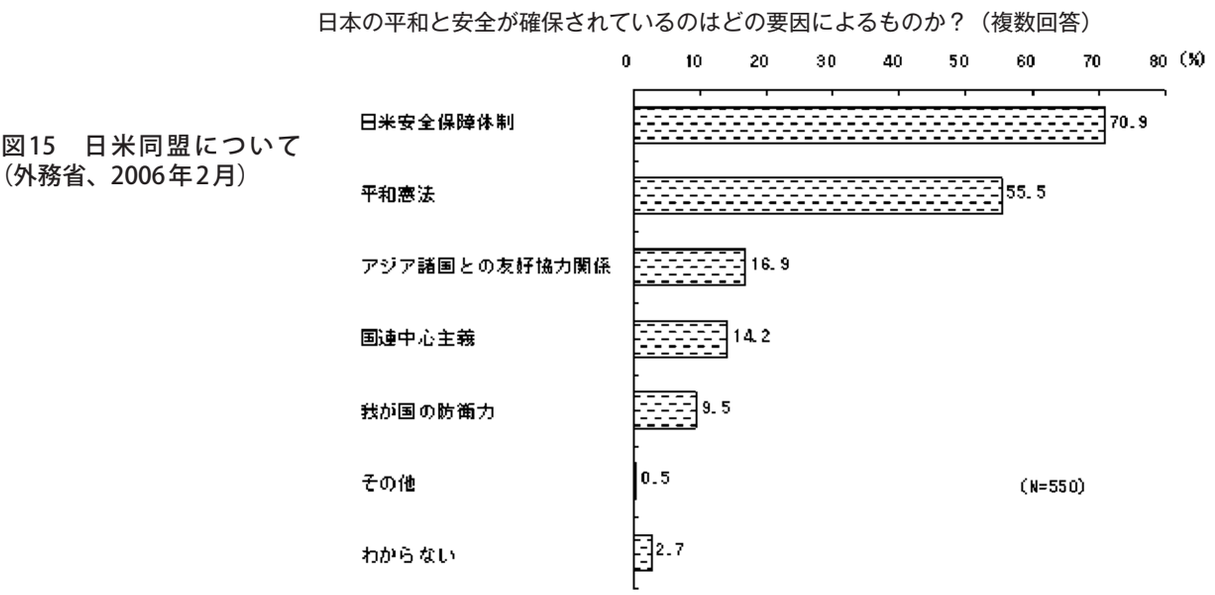

図15　日米同盟について（外務省、2006年2月）

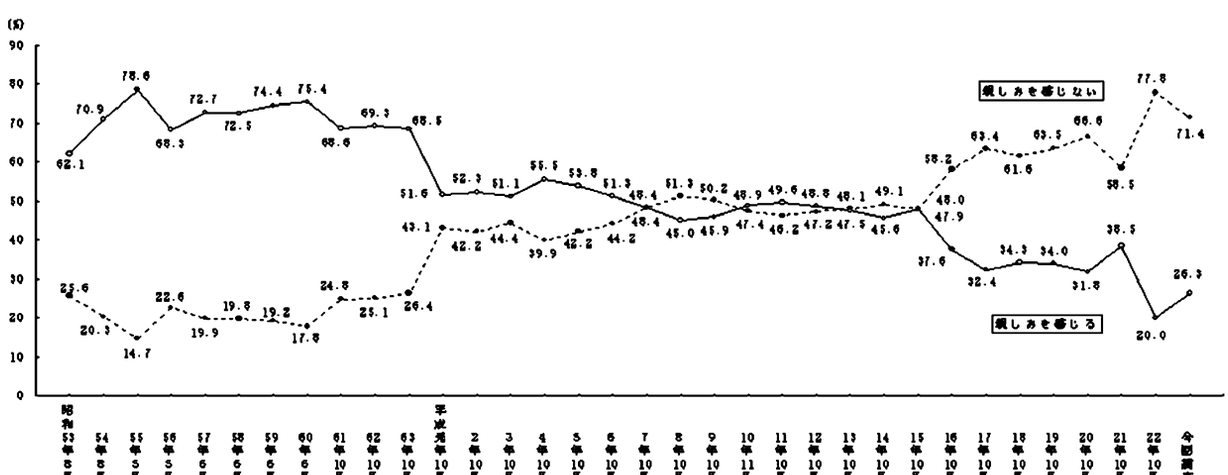

図16　日中関係について（内閣府、2012年1月）

© 2012 SGRA

に変えると逆になります。「親近感を感じない」がずっと約80％で、逆に「親近感を感じる」は20％にならないところで、アメリカもロシア（ソ連）も漢字の「二」のようになります。韓国の場合は中国と逆の内容で、Xの形になっています。ですから隣国への感情という問題から考えるとき、中国に対する脅威感は今、日本国民のなかで大変大きな問題となっていて、これは中国も大変気になるところだと思います。中国もここのところは真剣に考えるべきだと思います。

それにもかかわらず、今年1月初めの東亜日報と日本経済新聞の調査によると、韓国と日本と中国でそれぞれ約60％の人たちがFTAへの参加に賛成しています。つまり、日中両国間の協力に対して親近感は持たないとしても、「FTAには賛成する」が過半数を超えたというのが現状です。

8. 結論：これからの日米同盟

これからの日米同盟について、現実的に三つほど考えられると思います（図17）。もちろんこの三つのシナリオ以外にもあります。例えば日中同盟でアメリカとbalancing（バランシング：均衡）するとか、米中同盟で日本とbalancingするというものもありますが、それはあまりにもあり得ない話ですので、あり得る話からすると、一つ目は日米同盟が中国・北朝鮮とbalancingするもの、二つ目は日米同盟が東アジア共同体で補完されるもの、三つ目は日米同盟が東アジア共同体よりもう少し広い範囲のアジア太平洋機構で補完される可能性です。

シナリオ1においては日米同盟は中国とbalancingするものであり、シナリオ2は中国にengagement（エンゲイジメント：関与）する政策であり、シナリオ3は中国に対するhedging（ヘッジング：二股）政策です。私は韓国人なので韓国の立場を言うと、日米同盟＋東アジア共同体が一番望ましく、日米同盟VS中国・北朝鮮は韓国にとっても大変望ましくないシナリオであるように見えます。

シナリオ１：日米同盟 VS 中国・北朝鮮
シナリオ２：日米同盟＋東アジア共同体
シナリオ３：日米同盟＋アジア太平洋機構

図17　これからの日米同盟

© 2012 SGRA

問題提起

「同盟」を超える領土紛争の対応と連携 ～「尖閣諸島」における日米・中台の「協力」関係

林 泉忠（リム チュアンティオン）（琉球大学法文学部准教授）

皆さん、こんにちは。私は十数年前に、すなわち東京で博士課程に在籍した時期に、ここ国際文化会館で開催されたフォーラムに一度出席した記憶があります。本日この憧れの場所に再び参りましてここで報告する機会に恵まれて、大変光栄に思います。

今日のフォーラムのキーワードは「同盟」です。「同盟」は私が関心を持っているテーマである尖閣諸島の問題にどうかかわっているのか、という問題意識からこの報告の準備を進めてまいりました。「同盟」というキーワードに合わせて、やや無理やりかもしれませんが、「『同盟』を超える領土紛争の対応と連携」というテーマを設定しました。具体的には尖閣諸島の問題における日米および中台の「協力」関係を検討していきたいと思います。

1. 問題意識と報告の目的

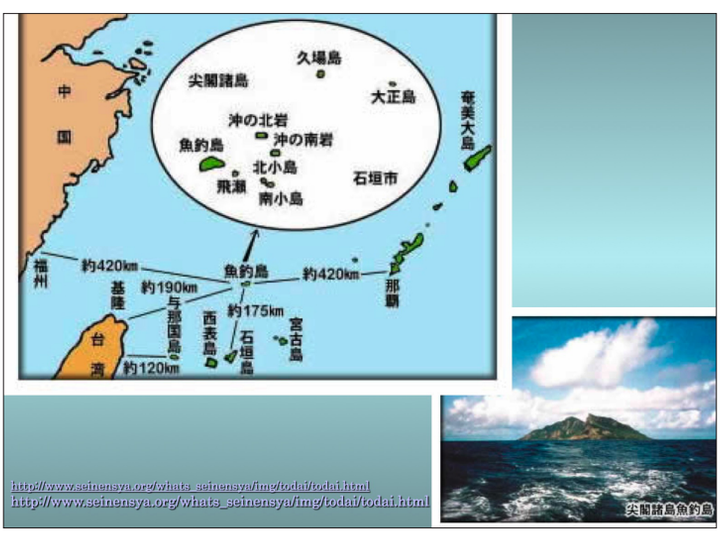

図1　尖閣諸島の位置

まず尖閣諸島の地理的所在を確認しておきたいと思います（図1）。沖縄、台湾、中国本土からほぼ似たような距離で、まさに三つの地域で争っている場所です。

今日の問題意識をもう少し説明させていただきます。いわゆる「同盟」がどういう意味を持つかをあらためて考える必要があるのではないかと思います。「同盟関係」の定義に関してはいろいろあるかもしれませんが、関係国が攻撃を受けた場合に共同で対応するということが一般的な考え方だと思います。しかし、係争地に関しては必ずしも明白ではない部分があるのではない

© 2012 SGRA

でしょうか。そういう意味で、この領土紛争において同盟関係が果たせる役割をもう少し検討する必要があると考えています。

もう一つは、「分断国家」の状況です。やや古い言葉ではありますが、かつて日本でも長い間中国と台湾は「分断国家」という表現がありました。現在、中国や台湾の憲法が、相手が支配している地域も自分の国土であると主張していることから考えると、「分断国家」という表現は別におかしくないと思われるでしょう。分断国家は、二つ～三つあるいはそれ以上の地域に分裂しており、その主権に関する考え方は必ずしも一致しないというのが一般的です。国土にかかわる主権に関する考え方が一致しない以上、どのように係争地の領土問題、領土紛争に共同で対応できるかということに私は非常に大きな疑問を持っています。今日はこの二つの理論的な課題を念頭に置きながら、次にいくつかの具体的な問題を取り上げて考察を試みることにします。

具体的な問題の一つは、日米同盟です。日米同盟が約束した共同防衛の範囲は、尖閣諸島をカバーするかしないかということです。それにかかわる大きなポイントは尖閣諸島問題に関するアメリカの立場です。その立場はこれまで一貫したものであるか、それともいくつかの段階を経て変わってきたのか、ということも大事なのではないかと思います。

また、同盟ではないかもしれませんが、中国と台湾はいずれも日本と同じように尖閣諸島は自分の領土だと主張しています。中国と台湾は近年、経済や人的交流に関しては大きく前進して関係が緩和されたことはご承知のとおりですが、尖閣諸島の問題に関してはどういう共同体制を取って対応するのか、あるいはしないのかということは、皆さまの関心事になるのではないかと思います。さらに、この「協力関係」を理解するために、私はある視点から両者の「協力」の実態を探ってみます。それは、日中台、特に中国と台湾の尖閣諸島の領有権に関するPRの比較です。それぞれ共通点と相違点を明らかにして、特に中国と台湾の「協力」が可能かどうかを考えたいと思います。

2.「尖閣問題」の「解決」に関する日米中台の基本的立場

私の今日の報告の目的は、尖閣諸島がどこの国の領土に属すべきかということではありません。むしろ、それぞれの国がどのような基本的立場をとっているのか、また問題解決の方法に関してどういう考え方を持っているのかについて重点を置きたいです。

まず、日本政府は尖閣諸島を日本の固有の領土として認識してきました。特に2010年に中国船の衝突事件が起きた際、「尖閣諸島に関して領土問題は存在しない」という前原外相（当時）の発言は皆さんにも印象的だったと思います。もちろん現在の民主党政権もこの立場をとっています。昔はどちらかというと固有の領土だと強調しており、「領土問題は存在しない」という発言は必ずしも明白ではなかったと私は理解しています。最近になってより強調するようになったのです。

© 2012 SGRA

中国の立場ですが、1978〜1979年に鄧小平（とうしょうへい）が「日中平和条約」を締結するイベントに合わせて日本を訪問し、尖閣問題についても発言しました。今年はちょうど日中国交回復40周年という節目の年で、そのときの発言から三十数年たっていますが、依然として中国側の基本的な立場になっています。「争議を棚上げして共同開発」という発言とその中身は、現在中国外務省のホームページにも載せています。

また、アメリカは当初から「当事者間の平和的な解決を期待する」と同時に「領有権の主張の争いには関与しない」という中立な立場をとってまいりました。

台湾の立場ですが、話し合うことで解決方法を探るというような主張ですが、2008年に台湾船が尖閣諸島の海域に入って日本に拿捕（だほ）されるという事件が起きたこともあります。そのときに就任早々の馬英九（ばえいきゅう）総統は、「主権問題を棚上げして、周辺海域の資源を共同で開発を」と呼びかけました。台湾はどちらかというと、尖閣周辺を含めて従来台湾漁民の漁業活動が支障なく展開できる方に重点を置いていると私は理解しています。

3. 近年、米中立場の「変化」

しかし、日本、中国、アメリカ、台湾の基本的な立場は、最近になって若干変わっているのではないかと言われており、日本のマスコミも注目しています。時間の関係で、特にアメリカと中国の政策転換について述べさせていただきます。

1972年2月にアメリカのニクソン大統領（当時）が訪中するという衝撃的な出来事があったのですが、尖閣の領有権問題に関しては、アメリカ側は日本と中国のどちらにもつかないというはっきりしない態度を示した方が賢明だと、当時の大統領補佐官のキッシンジャーが示唆しました。

ところが、このアメリカ政府のあいまい化あるいは中立化するという考え方は、1990年代を経て、特に最近になって変化を見せていきました。オバマ政権は2009年、「日本の施政下にある尖閣諸島が武力攻撃を受けた場合は、日米安保条約第5条の適用の対象になる」と、明言しています。現在もその立場にあると私は見ています。

中国に関しても変化があるのではないかといろいろ報道されていますが、ちょうど2012年2月17日の人民日報（中国共産党の機関紙）でも、ある文章が発表されました。そのなかで尖閣諸島に対する主権を「核心的利益」として初めて示したのです。

中国の変化の背景には二つの要因があったと考えられます。近因としては、ちょうど一日前の2月16日に日本政府が「今年度末までに名前のなかった尖閣諸島の無人島4島を含めた39島の命名作業が終わる」と発表したのです。それを受けて中国側が反発したのではないかということが一つです。もう一つは、もう少し遠い原因になりますが、それは1990年代末に中国が打ち出した新しい海洋戦略までさかのぼることができると思います。劉華清（りゅう・かせい）という当時の軍部の新しい指導者の登場で、中国海軍の強化を積極的に推進すべきという政策に転換し

© 2012 SGRA

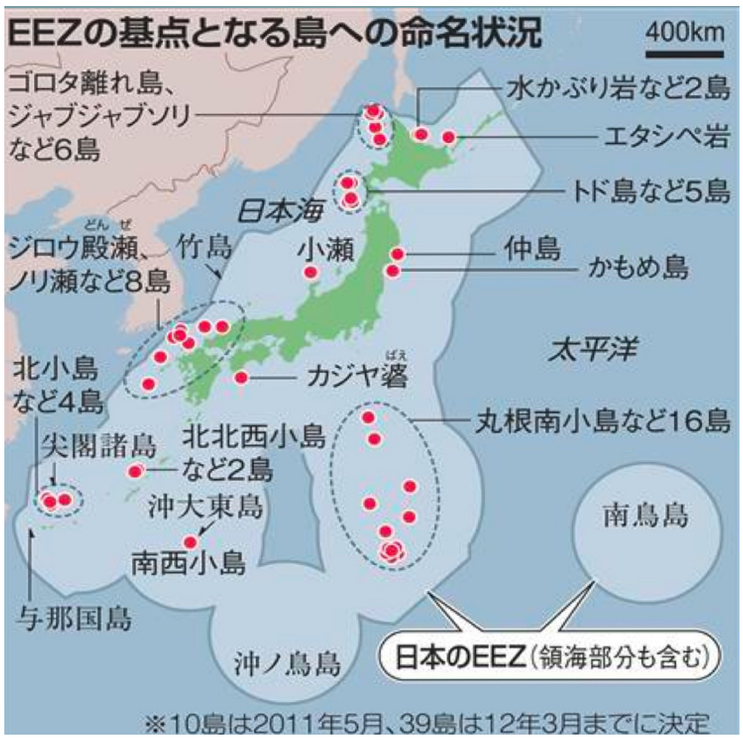

図2　39島の命名状況

たのです。中国軍部はそれまで海に関してはあまり関与せず、無作為と批判さえされており、「アメリカの一方的なやり方を放置すべきではない」ということを背景に、中国はそれ以降積極的に周辺海域に進出してきました。図2は39島命名に関する地図です。

4.「尖閣」問題における中台の「協力」

次は尖閣（中国と台湾は「釣魚島」もしくは「釣魚台」と称す）問題における中国と台湾の「協力」関係です。中華圏の尖閣諸島に対する関心は、1970年代初期から40年間を経てかなり大きくなりました。1970年代というのは、アメリカにいる台湾系留学生と香港系留学生が中心になって「保釣」という尖閣諸島を防衛する運動を起こした時代です。やがて香港社会や台湾社会にも波及したのですが、この運動はどちらかというと民間の形で展開されました。1980年代はやや静かだったのですが、1990年代に入ってから再び活発になってきました。それも中国・台湾・香港の民間団体の活動です。その一部が尖閣に上陸したという事件もありました。

中国政府と台湾政府は少し違う状況にあるのではないかと思います。中国側は、尖閣問題において台湾に協力を求める動きがありますが、馬英九政権は、逆にこの問題に関しては、中国と協力しないと2010年からわざと表明してきました。それは日本を刺激しないための一つの思惑と同時に、中国、日本、台湾の三つの国が地域のバランスをどう維持するかを苦慮したのではないかと思います。

© 2012 SGRA

5.「尖閣」領有権における中台PRの不一致性

尖閣領有権における中国と台湾の協力の可能性について、私はもう少し別の角度から調べました。中国と台湾はともに尖閣諸島は中国または台湾の領土として理解しており、その根拠、歴史的経緯に重点を置いていることも一つの特徴で、それも両者が共通しています。しかし、私が調べて明らかになったことは、中国政府と台湾政府のPRにおいては必ずしも一致性が見られないということです。中国側は中国領土だと強く強調するのですが、PRに関しては非常に消極的だと思います。台湾は資料の整理を非常に積極的にやっていますが、PRに関してはやや低調です。日中に比べ、弱い立場ということが反映されていると私は見ています。

中国や台湾と比較すると、日本のPRは非常にしっかりしています。日本の外務省のホームページには尖閣諸島の領有権について基本見解が載せられており、わずか800字程度の内容ですが日本政府の尖閣諸島を領有する根拠と立場の両方が明白に書かれています（図3）。1895年1月14日の閣議決定で尖閣諸島が日本の領土として編入されたことがはっきり示されているのですが、国際社会にも積極的にアピールしています。例えば中国船の衝突事件が起きてからは、外務省は日本語だけではなく中国語、英語、スペイン語でも日本政府の立場を明白にするPR活動を展開しています。

そればかりではありません。2010年10月5日に前原外相（当時）が、1972年に発行された尖閣諸島についてより詳しく書かれている冊子を再発行することも表明しました（図4）。

では中国はどうPRしたかというと、私は中国大使館と中国外務省のホームページを調べましたが、中国の見解を示す文書を探すのに非常に苦労しました。結局期待したものは見つけられませんでした。そして、ようやく別のところで中国の領土であるという根拠を比較的はっきり示した文章を見つけました。それ

図3　日本外務省ホームページ

図4　再発行された冊子（中国語版）

© 2012 SGRA

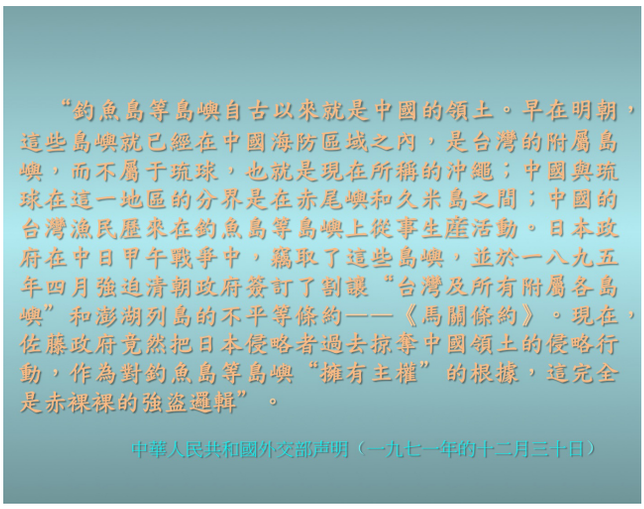

図5　中華人民共和国外交部声明（1971.12.30）

図6　台湾外交部ホームページ

は、1971年12月30日に中国外務省が発表した声明（図5）ですが、今までで一番詳しく書かれています。内容は中国語で「釣魚島は昔から中国の領土であり、明の時代にすでに中国の沿海地域の軍事的防衛範囲に含まれている台湾付属の島で、琉球に属さない」と書かれています。この2～3年間いろいろな摩擦が起きていますが、中国政府は首相の発言を含めて（尖閣諸島が）「古くより中国の領土であるということを疑うことはない」など、いろいろアピールしています。しかし、その根拠に関してはほとんど言及していませんでした。PRに関しては非常に消極的といってよいのではないかと私は見ています。

台湾は、台湾の外務省（外交部）のホームページの中に（図6）、これまでの台湾外務省が発表した声明を全部まとめて羅列しています。ですから探すのは非常に楽です。

それだけではありません。意外なところで、別の声明を発見しました。2010年の中国船衝突事件が起きた後の話ですが、当時の総統府のホームページに尖閣諸島に関する総統府の声明が載せられました。この内容は1971年の中国外務省のものよりも詳しく書かれています（図7）。しかし、なぜ総統府のホームページにこういう声明が載せられるのか、私は違和感を覚えました。なぜかというと、このホームページはほとんどの内容が総統か副総統の毎日の仕事を紹介しており、特に訪台中の外国要人と会ったり、あるいは台湾であっちこっち視察したりするという内容ばかりなので、このような声明は非常に目立っているからです。私はすぐ、それは馬英九総統ご自身の強い意思を反映したものと考えました。馬総統本人はハーバード大学法学部で博士号を取ったのですが、その博士論文はまさにこの尖閣諸島の問題を国際法の視点から研究したものです。彼は台湾では尖閣諸島の領有権問題に関する研究の第一人者と言っても過言ではない人物でしょう。

© 2012 SGRA

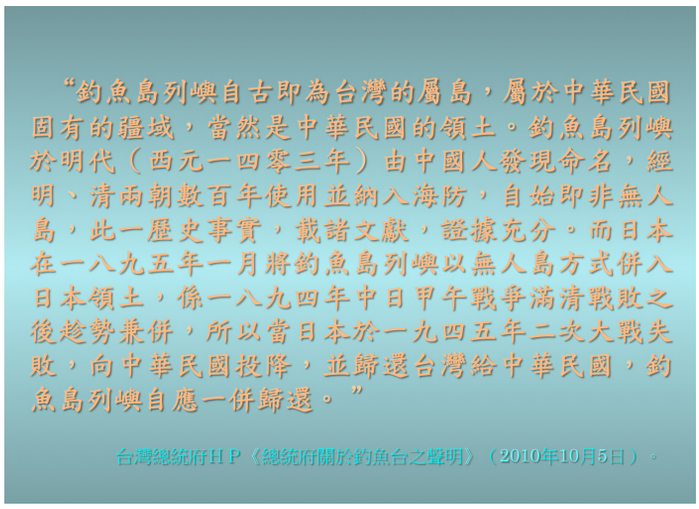

図7　台湾総督府ホームページに掲載された声明（2010.10.5）

この内容について私が注目したのは、明白にいつからと具体的な年が書かれているところです。ここが中国とは違う点だと思います。1403年、明の時代にどう発見されてどう沿海地域の防衛に含まれたかなどが書かれています。この文書から、台湾側が尖閣に対する領有権をより具体的かつ詳しくアピールしていることが分かります。

6. 結論

結論として、私が冒頭で提起した問題意識について改めて触れたいと思います。そもそも「同盟関係」による相互防衛ということですが、係争地を含むか含まないかはケース・バイ・ケースなのではないかと私は理解しています。尖閣諸島の問題に関してもそうだと思いますが、アメリカの立場の変化からも分かるように、日米同盟による尖閣防衛は本来自明なことではなくて、解釈によるものだということが私の調べで分かりました。

二つ目に、アメリカの立場の変化は無意味ではなくて第三国（つまり中国）の武力行使の可能性を消滅させる働きを持っているため、より大きな意味があるのではないかと思います。もちろん中国の武力行使の可能性が100％ないとは言い切れませんが、中国が武力で尖閣問題を解決するという考えを持っているとは私は思いません。

三つ目は「分断国家」という特殊なケースです。主権に関する見方が一致しないこともあるので、第三国との領土紛争においてはなかなか協力できない、難しいと考えられます。ただし、中国と台湾の関係は現時点では政治的対話というか、将来の国家の枠組みの行方というか、それをどう考えるかということに関す

© 2012 SGRA

る話はまだ全く始まっていません。しかし、将来そういう話が出てくるとどうなるかということは、もう少し観察する必要があるのではないかと思います。

最後に、今月中国の人民日報で発表されたこの「核心的利益」の論調ですが、この論調を発表しても、台湾との尖閣諸島における協力関係を強化することにならないと思います。主権の考え方に一致しない限り、いくら「核心的利益」を表しても台湾側は、近い将来、多分同調できないでしょう。なぜなら、中国にとって「核心的利益」というのは本来台湾を指す話です。すなわち、中国は台湾こそ「核心的利益」と考えていますから、台湾側はもちろんそれに同調するわけではありませんので、それほど大きな意味はありません。しかし、中国側の尖閣諸島問題の解決に対する意思に関しては格別な意味を持ち、それを一層吟味する必要があると私は思います。

私の報告はここまでにします。ご清聴ありがとうございました。

© 2012 SGRA

問題提起

広域化するソマリア海賊と日本の対応

竹田 いさみ（獨協大学外国語学部教授）

今日はこのフォーラムにお招きいただき、どうもありがとうございます。つい最近、私は広島の呉、江田島、山口の岩国、神奈川の厚木という日本の海上自衛隊の基地や米軍の基地などをいろいろ訪問する機会がありました。呉には海上自衛隊の第4護衛艦隊群があります。これは最初にソマリア沖の海賊に派遣された護衛艦の本拠地です。また、厚木はP-3Cという海上自衛隊の哨戒機の一つの基地になっています。岩国と厚木は日米共同で、ある意味では日本を取り巻く同盟関係の拠点のようなところです。このようないくつかを肌で感じることができました。

今日お話しするテーマはインド洋を荒らしまわるソマリア海賊の話ですので、尖閣諸島を含めた日本を取り巻く領海の問題、日本の本当に近い国益、中国がいう核心的利益、日本にとっても核心的利益というテーマではなくて、インド洋からアデン湾、アフリカ北東部からアデン湾などのもっと離れた場所の話になります。遠い話になってしまいますが、分かりやすくお話ししたいと思います。ソマリア沖海賊と日本の対応、国際社会の対応についてお話しし、海賊事件がメインテーマになります。そして、同盟関係をどのように考えたらいいかというところに着地できたらいいなと思います。

1. 世界の海賊事件数とソマリア海賊の発生件数

まず世界の海賊事件数です。大体2009～2011年の過去3年間で、全世界で約400件の事件が起きています。ですから毎日どこかで起きており、そのうち半数以上がソマリア沖の海賊事件です。ソマリア沖の海賊事件発生件数が2008年は111件だったのですが、2011年は234件です。実際は237件で、2011年の統計と若干数字が違うのですが、大ざっぱに理解していただければと思います。ソマリア沖海賊事件は、過去3年間では、年間200件以上発生しています。

© 2012 SGRA

ソマリアの海賊の特色は、人質なのです。普通海賊というと、船が積んでいる物か船を狙って、それを売り飛ばしてお金を獲得します。しかし、アフリカ北東部にある破たん国家のソマリアから出撃している海賊は船と物を狙わないで、人間を狙う人質専門の海賊です。16世紀から近代国家が成立するプロセスを見ていくと、洋上で人質専門を狙う海賊というのはあまりありません。唯一、北アフリカの海賊がイタリア半島を狙ったときに、イタリア人を拉致して人質にして北アフリカに連れてくるという事件はありました。しかし、これは海上ではなく陸だったのです。その意味ではソマリアから出撃する海賊は特殊なケースです。

2. IMB（国際海事局）海賊レポートの概要

IMBという民間団体の国際海事局が、全世界の海賊の特色に関していくつかのレポートを出しています。「海賊事件が最近増加しており、ソマリア海賊が非常に広域化している。また、東南アジアでの海賊事件も増えている」ということです。

ソマリアはちょうどアフリカ北東部のアフリカの角（つの）（Horn of Africa）と呼ばれているところにあります。ちょうどアラビア半島のイエメンの向かいにソマリアがあります。国が破たんしていますので、われわれが今ソマリアに入ることはできません。外務省のホームページにある海外安全情報にも、われわれは入ってはいけないと書いてあります。本当は入りたいのですが、いろいろ迷惑をかけることになりますから、われわれが行けるのは国境地帯までです。国境地帯まではジブチから接近することが可能です。ケニアから行くこともできるのですが、少し危険です。エチオピアからも行けますが非常に厳しい地理状態なので、現実的に一番安全なアクセスはジブチからになると思います。

このソマリアのアデン湾全域で海賊事件が多発するようになったのが恐らく2008年ごろからで、その後非常に海域が広がり、アデン湾だったものがソマリアの東海岸、オマーン湾、アラビア海、インド洋（オマーン湾含む）、紅海と、ソマリア周辺海域全体が海賊の襲撃を受けているという状況にあります。インド洋は非常に広く、なおかつ風が強くて波が荒いので船舶の航行は非常に厳しいです。そういう厳しいところでもソマリア海賊は出没します。

ソマリア海賊というのは人質専門の海賊ですので、乗っ取られると当然身代金を支払います。実際の身代金は、全部秘密ですから分かりません。これはメディア情報や噂で、決して会社は明らかにしません。一部ぽろっと出てくることがあるのですが、基本的には正確な金額は分からない。例えば海賊が商船（コマーシャルシップ）を狙ってそれをソマリアに曳航していって、20人前後の船長とクルーを人質にします。解放するときの相場は大体1隻当たり1000万ドルを超えていますから、日本円で7～8億円です。10隻狙うと70～80億円ですから、ソマリア海賊に1年間で100億円以上のキャッシュ・フローがあります。もう信じられないような犯罪ビジネスです。それが毎年起きています。

© 2012 SGRA

3. ソマリア海賊―犯行の手口

ソマリア海賊の犯行の手口はいくつかあるのですが、グラスファイバー製のボートに何人かで乗って出撃していきます。襲撃用のスピードボートもあります。悲しいことに、ソマリア海賊の襲撃用スピードボートが取りつけている船外機は、私の知っている範囲ではほとんどヤマハ製です。逮捕して証拠品を押収して全部調べるのですが、そうすると残念ながらヤマハ発動機のものなのです。ヤマハ製のスピードボートは性能がよくて壊れません。われわれもまともなビジネスで使いますが、犯罪者も壊れないので高性能のものを使うのです。それが悲しいところで悪用されています。これは日本から正規に輸出されたもので、製造番号が全部書いてあります。これ以上詳しく申し上げられませんが、日本からあるところに正規に輸出されてソマリア海賊の手に渡ったものです。

海賊が携行している武器のうち、代表的なのはロシア製モデルのAK-47（カラシニコフ自動小銃）です。またはRPG-7と呼ばれているロケットランチャーがあります。こういうような武器で武装します。武器は非常に安く、しかも簡単に手に入るので、標準装備としてソマリア海賊は大体みんなAK-47とRPG-7は持っています。

もともとこの海賊は、ロシア製の中古のトロール漁船を母船にしていたといわれています。こういう船に先ほど話したような襲撃用スピードボートを2～3隻積み込んで洋上に行って、標的の商船を見つけると襲撃するのです。その後、襲撃した船をソマリア北東部まで曳航していきます。そこで係留して身代金の人質解放交渉を行うというのが一般的なパターンで、今でもずっとそれが続いています。

われわれの常識を覆すような海賊事件も発生しています。ソマリア海賊は破たん国家の海賊で、もともと装備品はよくないので、犯行の手口を見ていても巨大スーパータンカーと呼ばれるものは狙わないだろうと思われていたのですが、狙われてしまいました。サウジアラビアのスーパータンカーである「シリウス・スター」が海賊に占拠され、乗組員たちが人質になったのです。もちろん、サウジアラビア政府が身代金を支払いました。

また、武器を満載しているウクライナの貨物船がハイジャックされました。これは旧ソ連製のT72型戦車33台と武器を満載していたのですが、もともとこの武器は南スーダンに運ばれる予定の武器でした。なぜ南スーダンだと分かるかというと、この船は船舶のドキュメント（シッピングドキュメント）を積んでいて、それを見るとどこからどこまでと全部書いてあるのです。正規のルートで取りあえず南スーダンに行くはずでした。少なくともウクライナを出航するときには一応正規の手続きをして、アメリカに臨検されてもいいようなドキュメントをそろえて、南スーダンに行く途中にソマリア海賊に狙われました。海賊からすると、まさか武器を積んでいるウクライナの政府関係の船だと思いませんでした。結局身代金を払ったのですが、このときウクライナの特殊部隊が入り、身代金を交渉して、人質はケニアのモンバサ港で解放されました。

日本に関係する船舶も被害に遭ったり、もしくは遭いそうになったりしてい

© 2012 SGRA

ます。日本では毎年8月くらいにNPOのピースボートが企画している世界一周ツアーがあります。「オセアニック号」（パナマ船籍）という船が昨年も7月の第3週に日本を出航しました。この船がインド洋、アデン湾、スエズ運河と抜けていくのですが、そこを抜けていく唯一の客船だと思います。そのオセアニック号が一度狙われたことがあります。2010年5月にアデン湾を航行中、2隻の不審なボートに追跡され、救援を要請し、ギリシャ海軍の艦艇が救援にかけつけてくれました。乗客810人（うち日本人787人）や船体に被害はありませんでした。

ソマリアでは中央政府が存在しません。いくつかの自治政府らしきものが存在しており、一番安定しているのはソマリランドといわれている元イギリスの植民地です。あとはプントランドという自治政府があって、ソマリア海賊の出撃地になっています。それ以外の南の方は、イタリアが支配していたところですから、非常に統治のレベルが低いです。まとまらないというか、みんな勝手にやるというような地域がソマリア南部です。ですから、誰が支配したのかによってその後の歩み方が変わってくるという感じがあります。

4. ソマリア海賊対処・対策

ソマリア海賊対処・対策というと、国際的なもの、日本のレベル、民間のセキュリティ会社や保険会社などいろいろあるのですが、国際的な海賊の対処についてお話ししていきます。

国際的な海賊対処

まず国連です。国連安全保障理事会でいろいろ決議を出していきます。そうすると、いろいろな国がやろうと言い出します。日本の場合は、国連安全保障理事会の決議があるとできます。国際社会がGOサインを出さないと日本は単独で出て行けない、というのが今までの歴史なのです。そこで、まず国連安保理があり、ソマリア沖海賊コンタクトグループというものがあります。それから国連の専門機関のIMO（国際海事機関）がロンドンにあります。この国際海事機関が重要で、ソマリアの隣の小さなジブチという国で会議を開いて合意事項をしています。ジブチ合意と呼ばれており、日本の外務省がかかわっているものです。もちろんジブチ合意のプロセスによって、日本でも外務省、海上保安庁、防衛省、海上自衛隊などがきちんといろいろ打ち合わせをしながら、国際的な交渉事を進めています。

具体的な対応は、各国と機関によっていろいろなイニシアチブがあります。アデン湾付近にいろいろな国の海軍の船が約20隻あるのです。ペルシャ湾まで含めると約60隻運航されていますが、海軍など自衛隊も含めて毎週隻数が変わるので、アデン湾付近は約20隻が配置されていると思っていいと思います。どういうイニシアチブがあるかというと、まず欧州連合（EU）の「アタランタ作戦」があります。EUがやるというのは、ソマリアへの人道支援の食糧を輸送する船を守るということです。NATOは北大西洋条約機構で軍ですから、軍隊が「オー

© 2012 SGRA

シャンシールド作戦」という軍事作戦を展開しています。この場合は発砲することが可能になります。

アメリカの場合は独自にやっています。アメリカは偉大な国で、巨大で常に自己完結型ですから、自国のやりたいようにやっています。大方の意見を聞くけれども自国の考えでやります。私はそういうイメージを持っています。ですから、アメリカで大規模災害があっても各国からの救援隊を受け入れません。アメリカは国家全体でシステムを持っていますから。アメリカは「CTF-151（Combined Task Force 151）」という海賊対策をやっています。それ以外に「CTF-150」というのもあります。これはテロ作戦です。「CTF-150」というのはすごい作戦で、アフガニスタンやパキスタン、イラクなど対テロ作戦に動員されます。数字が1番だけ違う「CTF-151」になると、海賊作戦で全く違うオペレーションになります。実際に米海軍を見ると、同じ船が今日は「150」で、明日は「151」になってしまうのです。見た目では分かりません。

そのほか、日本、中国、ロシア、インド、オーストラリア、サウジアラビアなどは各国独自にやります。韓国やイギリスはここに入っていません。実は、韓国は大きなアンブレラである「CTF-151」に入っているのです。シンガポールもCTFに入っています。つまり、アメリカの同盟国として韓国やシンガポールはCTFに入っています。これは完璧な軍事作戦で、日本は入ることができません。したがって、海上自衛隊が独自でやります。ですから、日本と韓国の同盟関係、アメリカとの同盟関係はいろいろ実際の現場を見ていくと違うことがあるのです。韓国はアメリカと一緒にできるのですが、われわれはできないのです。軍事オペレーションは日米としてできないのですが、日米共同としてできる場面も作ります。われわれは、情報提供などの後方支援といったかなり限定された形で対米協力を行うということはあります。

日本の海賊対処

日本の海賊対処はいろいろあります。まず、2009年に「海賊対処法」という画期的な法律が制定されました。作るのが大変だったらしいのですが、これによって海上自衛隊の護衛艦が派遣されることになりました。実は法律ができたのは6月ですが、派遣は3月です。つまり、実際3月には法律がない段階で派遣しています。しかし、海上警備行動という別のものがあります。これは、海上自衛隊が海上保安庁とタイアップしながら、海上保安庁ができないことに対して日本の国益を守るというオペレーションです。まずその枠組みで派遣して、その後に正式な法律を作ることにしました。

本来は海賊問題というのは治安なので、自衛隊だけではなく警察権が行使されるものです。ということは、軍隊ではなくて警察なので、日本の場合は必ず海上保安庁がいなくてはいけないのです。海上保安庁が行政警察権と司法警察権を行使します。その警察権を行使する海上保安官が、海上自衛隊の護衛艦2隻に乗船するという仕組みになっています。ですから、日本は非常に法律に順守しているので、そういう形でやります。

また、海上自衛隊のP-3C哨戒機2機が派遣されています。これも2009年6月

© 2012 SGRA

に派遣されていて、八戸航空基地隊などいろいろなところからP-3Cが行きました。飛行機は常に整備しなくてはいけません。現地でもいくつかの国がP-3Cで偵察行動をやっていますが、日本の稼働率は非常に高いのです。さらに海上保安能力の向上のため、いろいろなところに訓練センターや情報センターを作りました。今までは連絡事務所だったのですが、ジブチ日本大使館が今年1月に正式に開設されました。特命全権大使も今年、着任しました。また、ソマリア人道支援、治安向上のためJICA（国際協力機構）もいろいろな国際機関とタイアップしながら活動しています。

5. 外国の海軍と日本の海軍

今日のテーマは同盟関係なので、アデン湾で活動する外国の海軍について少し説明します。イギリス海軍、それからデンマーク海軍とアメリカ海軍といったところが海賊対策のリーダー国で、かなり熱心にやっています。デンマークは世界最大規模の大手海運会社を持っているので、デンマークが出てくる必然性があります。それぞれ利害関係がありますから、そういう国々がかかわってきます。

アデン湾を監視する海上自衛隊

日本の場合は最初に呉にある第4護衛艦隊司令部から護衛艦隊2隻、「さざなみ」と「さみだれ」が派遣されました。最初の司令官や艦長は相当練度が高かったです。皆さん優秀なのですが、さまざまな場数を踏んであらゆる問題に対応できる人が選ばれているような印象を受けました。最初なのでオペレーションを成功させなくてはならず、大変な激務だったと思います。

「4.ソマリア海賊対処・対策」の項でも述べましたように、アデン湾では自衛隊のP-3C哨戒機、哨戒ヘリが警戒監視にあたっています。八戸や厚木にP-3Cがあり、岩国にはP-3Cはありませんが、P-3Cの改良型の電子偵察機があります。P-3Cがアデン湾上空で情報収集して、それを米軍やNATOや商船などに全部提供します。この日本が定期的に提供する海賊関連の情報は各国から非常に感謝されています。どうして稼働率が高くて定期的に情報提供できるかというと、自衛隊員が24時間働いているからです。昼間の午前・午後に飛行して、飛行機が帰ってくる夜から深夜、早朝にかけて整備しているのです。そして夜明けとともに午前中に出撃していきます。そこまで一生懸命やってしまう国は今のところありません。

海上保安庁から選抜された8名が、海上自衛隊の護衛艦に乗船しています。日本からアデン湾に行くのに1カ月かかるのですが、その間に自衛隊と海上保安庁が連携しながら毎日訓練しています。海賊対処をどうするかというシミュレーションです。

日本近海の尖閣諸島付近や南シナ海では日中韓や台湾なども含めてもめ事が多いのですが、アデン湾では実は日本、中国、韓国の海の安全保障の協力体制ができています。東アジア軍事同盟というか、対ソマリア海賊対策協力がアデン湾で

© 2012 SGRA

は実現しているのです。しかし、同じ船が日本近海に帰るとけんかしてしまいます。アデン湾に行っている分には非常にフレンドシップなので、どの場所で働くかによって相当違います。

海賊対策のための情報センター

ソマリア周辺地域であるイエメン、ケニア、タンザニアに海賊対策の情報センターというのがあります。これには日本の外務省、海上保安庁、もちろん防衛省、JICAなどがかかわって、いろいろな周辺国に支援しています。

海賊裁判で注目されるセーシェル

拘束した海賊をどこで裁判にかけるかという問題があります。ソマリアは破たん国家ですから、ここに連行しても裁判にかけることはできません。そこで最近はインド洋の島国であるセーシェルが注目されています。海賊裁判をやっていて、いろいろな国が海賊を逮捕したら受け入れてくれるかもしれないからです。セーシェルの人口は国全体で8万5000人、ここがいろいろな拠点になっています。

6. 歴史に学ぶ―海賊は犯罪者 しかしなぜ海賊が英雄なのか

ここで皆さんにとって嫌なことをお話しするかもしれません。現状分析をしていたのですが、あるとき海賊に対して素朴な疑問を持ってしまい、現状分析を中断して16世紀まで歴史をさかのぼってみました。犯罪者である海賊がなぜ英雄なのかがずっと素朴な疑問だったのです。

海賊は、時にメディアでは英雄やロマンとして扱われます。しかし一方で、実際は海賊というのは賊ですから、犯罪者なのです。海賊は正真正銘の犯罪者で、海洋法に関する国連海洋法条約でも、「『公海』などでの『暴力行為』や『略奪行為』を『海賊行為』」として定義しています。

なぜ海賊が英雄なのでしょうか。非常にシンプルな結論として、歴史的に国家権力のマシーンだったということに尽きるのではないかと思いました。原点は16世紀のエリザベス女王の時代、フランシス・ドレークの世界一周航海でした。歴史を勉強して、なぞを解く鍵はイギリスにあったというところにたどり着くまで、本当に時間がかかりました。16世紀のことは知識がゼロでしたが、なぞを解くためにはやらざるを得ませんでした。私が最初に行った国はイギリスなので、イギリスが大好きなのです。留学したのもイギリスの大学ですから、イギリスに魅了されて敬意を表しているのですが、そこはかとなく恐ろしい国という、いろいろミックスした国が私にとってのイギリスです。イギリス人というのは、斜めに見ているあの姿がすてきだなと思います。

フランシス・ドレークは、イギリス人として初の世界一周航海を成し遂げた人物です。イギリスのテキストでは、イギリスが誇る最高の海洋冒険家として紹介

© 2012 SGRA

されています。海賊とは一切書かれていませんが、ところが超大物のスーパー海賊なのです。彼はイギリスに帰った後にエリザベス女王からナイトの称号（一代限りで世襲は認められない称号）を授与されたのですが、これは世界一周航海をしたからではなく、イギリスの国家予算の3倍にあたる財宝をスペインから奪った功績によるものです。当時は「So what?（それがどうしたの？）」の世界ですから、世界一周航海をしても意味がないのです。世界一周航海して何かを獲得することが一番重要で、それはもうスペインとポルトガル、南米の財宝以外にないのです。そして、彼はたまたま世界一周航海してしまいました。イギリスの大英博物館に誰が資金を提供したのかが分かる文書がたまたま残っていて、ドレークが出航するときのお金を出した一覧表があったのです。そこには女王も入っており、そこからなぞが解けました。

海賊を呼ぶ際にはいろいろな言葉があります。英語の「パイレーツ」が最も一般的なのですが、イギリスではパイレーツとは言わず「海の犬（Sea Dog）」と言います。また、北ヨーロッパ では「バイキング」、地中海では「コルセア」、カリブ海では「バッカニア」、インド洋では「マルーナ」（カリブ海からの逃亡者）、東シナ海では「倭寇」、日本の瀬戸内海では「水軍」（村上水軍＝地方権力）など、世界にはいろいろな時代、地域でさまざまな言葉があります。

7.「海賊国家」イギリスの実像

私は昨年『世界史をつくった海賊』という本をちくま新書から出しました。海賊国家のイギリスを解明・解剖していくものです。いろいろなメディアで、イギリス人は海賊魂を持っている、海賊国家である、金融的には海賊バンキングの国だと言われたりするのですが、誰も定義していません。何が海賊バンキングで、なぜ海賊魂なのかということは、私が見た本にはどこにも書いていないです。当たり前のこととして書いてあるのです。しかし、それはすごく素朴な疑問だったので解明すると、略奪、戦争、貿易などあらゆることに海賊がかかわっていたのです。したがって、イギリスは海賊国家なのです。海賊は、国家権力のマシーンでした。スペインとの無敵艦隊との戦いも、海賊が全部勝利を収めました。最前線は全部海賊で、イギリス海軍は本当にちっぽけな存在でした。

実は、東インド貿易会社を作ったのも海賊です。海賊が提案して、資金を提供して、船長まで海賊、船も海賊船でした。私は東インド貿易会社の初代船長の名前と船の名前を割り出すのにものすごく時間がかかりました。船からさかのぼり、船長が海賊船長だと分かりましたが、判明するまでにものすごく無駄な時間を過ごし、遠回りしてしまいました。ですから、イギリス人、ヨーロッパ人にとって海賊は英雄なのです。国家権力そのもので、手足です。国家権力に背いた人は処刑されます。つまり上納金を払わない人が犯罪者で、上納金を払った人は英雄です。ですから、すべてはお金を出すか出さないかで分かれたのだと思います。

© 2012 SGRA

パネルディスカッション

進行：　南 基正（ソウル大学日本研究所副教授）

パネリスト：　朴 栄濬（韓国国防大学校安全保障大学院教授）
渡辺 剛（杏林大学総合政策学部准教授）
伊藤裕子（亜細亜大学国際関係学部教授）
林 泉忠（琉球大学法文学部准教授）
竹田いさみ（獨協大学外国語学部教授）

南　まず、今日の会議全体を貫く問題提起として、同盟を語る上でお二人の先生の講演が大変重要なところを突いていると思います。一つは領土問題であり、一つは海賊問題です。領土問題は同盟の対象にならないかもしれないということと、領土というのは国境の確定にかかわる問題であり、領土不可侵を目指す上で二国間同盟を揺るがす問題になるかもしれません。領土問題が同盟の対象ではないとなると、当然そうなりますね。もう一つの海賊の問題は、同盟に共同の利益を見いだし、多国主義に持っていく可能性があります。それは最後の日中韓のアデン湾での協力の話を想起すると分かると思いますが、そういう流れについていく問題でもあります。

最後の竹田いさみ先生の海賊の話は大変面白いものでした。倭寇や水軍も海賊で、朝鮮の歴史における一番の英雄も海賊のチャン・ボゴという人です。そういう点で、大変に面白いです。海賊は国家権力のマシーンだとおっしゃいましたが、逆に言えば国家そのものが犯罪マシーンですね（笑）。ロシアもアメリカもそうでした。両国の領土の拡大と近代国家確立の過程は、海を舞台にしたものではありませんが、陸から陸への「陸賊」として掩ぎ取ったものであったといえます。ですので、そういう意味では犯罪マシーンがまさに国家であって、その最高の犯罪は戦争です。戦争でいかに戦うか、生き残るかというところで同盟を考え始めたということになります。まわりまわって同盟の話になったのです。これぐらいにしておいて、こうした問題提起を含め時間の問題などもあって本日言えなかった話、そしてこの問題提起を受けて自分の専攻の延長にある、少し膨らんだ話が聞けたら

© 2012 SGRA

と思います。報告の順に従い、朴栄濬先生から一言ずつお聞きしたいと思います。

朴　今日のテーマは同盟だったので、同盟に焦点をあてた話をしましたが、同盟というのは敵の存在を想定した上での二国間あるいは他者間の関係です。したがって、東アジアでの同盟を語る上で果たしてどの国が敵であるのかを考えなければいけないのですが、例えば韓米同盟は北朝鮮を相手としています。日米同盟、フィリピンやアメリカが東アジアあるいはアジア太平洋地域において展開している同盟は、果たしてどこを敵として考えているのかを見極める必要があるのではないかと思います。ただ、中国を念頭に置いたのですが、果たして中国がアメリカやフィリピン、韓国を敵であると考えるかというと、必ずしもそうではありません。経済的にも文化的にも協力し合う部分が多いのです。冷戦時代はソ連という共通の敵があったので、同盟はある程度存在意義があったと思います。

しかし、冷戦後は敵の存在がなくなったので、考え直す必要があるのではないかと思います。例えば、国際関係における安全保障の形として、同盟のみならず共同の安全保障あるいは協力安全保障などの考え方です。共同安保や協力安保というのは潜在的な敵までを含めて信頼構築しながら協力を高めていく形なのですが、中国が確かな敵ではない以上、東アジア、アジア環太平洋地域においては共同安保や協力安保の可能性を探るのがいいアプローチなのではないかと私は思います。

竹田先生からソマリア海賊に関する立派なお話が紹介されましたが、韓国海軍もソマリアに艦隊を派遣しているし、中国も日本も同じく派遣しています。私は韓国、日本、中国の海軍・海上自衛隊がインド洋、ソマリアで共同協力したらどうかというコラムを、2009年の初めごろに韓国の新聞に掲載したことがありました。私がコラムを書いた後の動きを少し見たのですが、海軍の艦艇を指揮して韓国に戻ってきた艦長と直接お会いして、いろいろなインタビューをしたことがあります。

海軍大佐である彼から、「自分がソマリアに行って初めて取った措置が、海上自衛隊の艦隊の訪問です。お茶などを飲みながら『爆弾ではなかったでしょう』と言って協力し合う関係を作ったのです。次は中国の艦艇を訪れて、あいさつしながら協力できることは何かを相談した」という話を聞きました。「ソマリア海賊が韓国のコマーシャルシップ（商船）にアプローチして海賊行為をしてきたときに、日本、中国、アメリカなどから情報や協力を得てソマリア海賊を収めることができた」と言うのです。

そういう意味で、非伝統的な分野での安全保障協力が必要だと思います。海賊というものは伝統的な敵ではありません。国ではないのです。ただ、共通の利益に損害を与える存在になるかもしれません。意味を広げると海賊も友達になるかもしれないけれども。同盟の対立構造が浮かんでいる東アジア地域の伝統的な分野で、韓国、日本、中国、アメリカ――もしかしたら北朝鮮も将来は含まれるかもしれませんが――、それらの国々が互いに信頼構築を高めながら協力できる分野を探して、協力の実績を積み上げていくことが今の時点で大事なことではないかと各先生の発表を聞きながら感じました。どうもありがとうございました。

南　渡辺先生、お願いします。

© 2012 SGRA

渡辺　私からのコメントとして今頭に浮かんだのは、自分が報告した台米同盟の話よりは、先ほどの二つの問題提起を受けて、中台の協力関係が別の角度から可能なのだろうかというものです。尖閣諸島問題では一見日本というある意味共通の敵をめぐって利害関係が共有されるようなのですが、結局、尖閣諸島は中台で利害を争う関係なのです。仮に日本を排除したとしても、中台間でどちらがそれを取るかという問題が残るのです。そういう点で手を携えることはできないと、当然のことですがあらためて思いました。

他方、海賊の話を聞いて、別の角度で中台が手を携えることができるというエピソードを思い出しました。これは共通の敵と共通の利害関係を有しているというケースです。実はアデン湾で中国海軍がたびたび台湾の商船を護衛していたのです。それについては台湾政府も割と素直に謝意を表明し、かつ引き続きそういうエスコートを期待すると言っているのです。ですから、当たり前ですが、同盟というのは共通の敵かつ共通の利害がなければ成り立たないのだなと、あらためて実感しました。

南　どうもありがとうございました。伊藤先生、お願いします。

伊藤　私もよくいろいろな同盟関係のシンポジウムに出て、フィリピンとアメリカの同盟の話をするのですが、毎回感じるのはフィリピンとアメリカの同盟は他のアジアの同盟とは異質だということです。例えばほかの人が米韓同盟、米台同盟、日米同盟をどう連携できるかという話をしているところに、一人だけ米比についてフィリピンの国内治安などの話をしなくてはいけません。どの同盟関係も非常にアメリカとは非対称的な同盟なのですが、非対称の度合いがフィリピンに関しては非常に大きいのです。国内治安というのはどの国も警察の管轄下であるのに対し、国軍と米軍が出てきて対処しなければならないというのがフィリピンの一番切実な問題だろうと、また今回新たに認識を強くしました。

また、竹田先生のお話を非常に興味深く拝聴しました。先ほどはしょってしまったところなのですが、フィリピンというのは海外出稼ぎ労働者が非常に多い国です。大体2006年ぐらいからは100万人を超えています。中東地域やアフリカに自ら出稼ぎに行くのですが、彼らの経済的規模がフィリピン経済にとって非常に大きいという問題があります。彼らがフィリピン本国に送金してくる額は、2006年は127億ペソです。ほぼ1ドル＝2ペソなので、そうすると60億ドルになります。そこで貿易の金額を見ると、フィリピンからアメリカ・日本に対する輸出額と海外出稼ぎ労働者が本国に送ってくる金額が相当な大きさになるのです。

フィリピンにとっては、出稼ぎに行っている人の安全を守るということが非常に大きい、切実な問題です。ということは、テロにどう対処するかという問題になります。ソマリア海域で海賊の被害に遭うフィリピン人は大変多く、近年では一年で200人を超えています。そこで、そういうところをどう対処していくのか。いろいろな国際機構、レジームができているようですが、フィリピンはどう主体的にかかわっていくのかというのが今後大きな課題になっていくだろうと感じました。以上です。

© 2012 SGRA

南　次はエルドリッヂさんですが、もしエルドリッヂさんがここにいるとすればこういう話をするのではないかという予測をしてみます。今出てきたすべての問題に対処するためには、多分日米同盟の安定は必要だと言うだろうという感じがします。海賊問題にしろ、領土問題にしろ、日米同盟を安定させた上で問題を解決することが可能だとおっしゃるのではないでしょうか。そしてアーミテージのあのような報告が、一番現実的で中立的な選択肢であろうという発言をするのではないかと思います。

私の立場を考えようとしたのですが、司会をしていていろいろな話を聞いているうちに少し混乱してしまいました。後でまた考えが整理できたらお話ししたいと思います。それではもう一度、問題提起のお二方に発言の時間を与えたいと思います。林泉忠先生、まず先ほどの話をもう少し膨らませて1部での話も含めて、少しご自分の立場、それから多分日米同盟についても従来の考えがあると思いますが、その話も含めてお願いします。

林　本日はエルドリッヂさんがいらっしゃらなくてよかったかなと思います。そうでなければ再び戦争になるかもしれません（笑）。最近の普天間の移転問題ですが、アメリカ議会から県外移転を支持する動きが出てきたようで、まだ確認する必要があると思いますが、沖縄県民にとってある意味では一歩前進して、勝利に向かっているのではないかと私は思います。

同盟関係は本日のテーマで、私自身がもともと国際政治を専攻しており、まさに冷戦時代の「同盟」ばかり勉強したのですが、今日久しぶりに「同盟」について語る機会を得ました。しかし、本日のテーマには最初から若干違和感を覚えていました。実際に来てみてもあらためてそう感じました。

前回のフォーラムは特に東アジア共同体について議論して、大変よいものでした。本日はある意味では逆戻りなのではないかと思います。なぜかと言うと、東アジア共同体の前提は既存の軍事同盟という枠組みを外すことにほかならないのです。そうしない限り、東アジア共同体が実現できないし、展望もできません。本日の四つの同盟に関する発表は、いずれもアメリカ中心の安全保障の話ばかりでした。現在、東アジアの安全保障において一番注目されているのは、躍起して大きな影響力を持つようになった中国の存在ですが、中国の視点の発表は全くありません。逆に中国を封じ込む議論のフォーラムになったのではないかと懸念しています。本来は冷戦の残りとしての「同盟関係」よりも、中国の躍起に伴う東アジア安全保障の新しい状況を議論するテーマでやるべきだと考えていました。そうすると、中国のアジア安全保障の専門家も来ていただき、いろんな角度から議論した方がよりいいのではないかと思います。

また、ある意味では米比同盟はすでに形骸化されており、さらに米台同盟はそもそも存在しないということを考えれば、本日にわざわざ冷戦の時代に作った「同盟」を大いに議論する意味はなかなかピンとこないと思わざるを得ません。渡辺先生の議論は非常に明快で私も敬服していますが、「米台同盟」という言葉を用いること自体に私は違和感を覚えています。そもそも1978年にアメリカと台湾が断交してから米台の同盟関係も解消しました。確かに「台湾関係法」が存

© 2012 SGRA

在しており、米台には一種の特殊な関係になっていますが、それは「同盟関係」と理解していいのか、誤解を与えうるのではないかと心配しています。

前回まったく同じ「同盟」というテーマのフォーラムが開催されてから、8年経過しました。東アジアの状況が大分変わりました。しかし、本日の多くの発表の語り方や視点は8年前と全く同じで、激しく動いている東アジアの現実を反映しないばかりか、将来を開く視点が欠けていることをあらためて残念に思わざるを得ません。

南　今の話を聞いて報告者としての私の立場が少し思い出されたのですが、あまり時間がないので飛ばしたいと思います。フロアから質問があれば質問をしてほしいと思います。質問ではなくても何人かの方からお話をうかがいたいと思っています。沼田大使には外交の現場で感じたこと、また平川先生と御簾納先生には研究者として本日の話について感想を聞きたいと思っています。

それではフロアのお二人の質問をまず聞いてから、その後に三人の方に話を聞くということにしましょう。なるべく短くお願いします。

今西勇人　竹田先生のお話を聞いて思ったのですが、日本の船を守るために日本の自衛隊ができることは、法によってすごく限られています。それは、これからもっと国際的な時代になるにあたっていいことなのでしょうか。それが質問です。

洪ユンシン　沖縄関係の研究をしているホン・ユンシンと申します。竹田先生には申し訳ないのですが、私はソマリア問題にあまり詳しくないので、現在の海賊だと思われている米兵の問題にしぼって三人の先生に質問したいと思います。まず韓国からいらした二人の先生には、南先生も訪問されたそうですが、済州島が現在の同盟関係にもたらした影響をうかがいたいと思います。私の個人的な知識では盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権のときにももちろん成功しましたが、最初に済州島の問題が出始めたのは朴正熙（パク・チョンヒ）政権だったと読んだことがあります。そうしたことも含めて話を聞かせてください。特に朴先生は、北朝鮮の問題に関する「概念計画5029」が変更された意味について説明が不足しているのではないかと思いました。中国脅威論から北朝鮮に変わった戦略が、現在の韓国における危機という結論が私のなかでは若干矛盾しているのではないかという気がするのです。結論でも、中国やほかのアジアの国々との連帯関係、同盟関係は非常に重要だとおっしゃったのですが、中国に対しての脅威論から北への脅威へと作戦変化をしたことと、この結論はどういう関係があるのか、私の理解不足でよく分からないので説明をお願いします。

最後は伊藤先生に話を聞きたいと思います。結果的に韓国における基地問題もグアムと沖縄の問題と連動しているように考えられ、林先生は勝利だとおっしゃったのですが、私は敗北だと思っています。この場にエルドリッヂさんがいらっしゃらないのですが、普天間基地の固定化と、それと同時にグアムの問題などをコメントできる範囲でいいのでお願いします。

まとまらない話で申し訳ないのですが、先ほどから共同の敵や共同の利害という話が出ています。私は今日の話を聞いて、共同の敵と共同の利害関係というの

© 2012 SGRA

が国レベルで論じられていること自体が議論を非常に狭くしているのではないかと考えています。特に東アジアにおける戦後処理などナショナリズム問題を考えると、実際は宮古島などにおける沖縄基地問題が尖閣諸島における中国や日米関係の問題と結びつきながら、基地が強化されるような時期にきているのではないでしょうか。ですので、私は共同の利害と共同の敵について、先生方が何を想定しているのかが分からないのです。まとまらないのですが、済州島の問題を中心に話を聞きたいと思っています。

南　どうもありがとうございました。では、まず三人の先生のコメントを聞きたいと思います。それぞれ1分ずつぐらいしか時間がないので、先生たちは簡単に答弁してください。コメントは3分ほどでまとめていただきたいと思います。時間があまりなくてすみません。

沼田　実際にアライアンスマネジメントをずっとやっていた人間なので皆さんに嫌われるのではないかと思うのですが、1981年に鈴木総理が訪米したときのコミュニケに「同盟」という言葉が入りました。私は実はそれをドラフトしたのですが、そのときに鈴木総理が「この同盟には軍事的な意味はありません」と言って、大変な問題になったということをご存じの方もおられると思います。そのころに比べると時代はずいぶん変わったなというのが第一点です。というのは、同盟は価値を共有するということが必要だと思うのです。利害の共有ももちろん必要ですが、ある程度価値を共有していることが必要であって、具体的な協力の分野があるということが必要なのではないかと思います。そういう意味を含めて、私どもが1981年にコミュニケに同盟という言葉を書いたときは広い意味で書いたのです。そこで朴先生が言われた敵というと少しあれなのですが、threat（脅威）という言葉の方がいいのではないかと思うのです。Traditional threat（伝統的脅威）とNon-traditional threatened security（非伝統的脅威）と言うと、海賊の問題も入ってきます。また、もう少し協力的な要素も入ってくると思います。それが第一点です。

第二点は、アライアンスマネジメントというのは本当に大変だということです。私は沖縄で2年間沖縄担当大使をやった際に、ヘリコプターが落ちて本当にひどい目に遭いました。ですから、地位協定に関する問題というのも非常に大変です。同盟というと非常に聞こえはいいのですが、実際にそれを動かしていくのは大変なことだということだけ申し上げます。以上です。

南　平川先生、一言お願いします。

平川　どうもありがとうございます。本当は私は発言する資格がないと思います。ほかのことをやっていたので3分の1ぐらいしか聞いていないので、本当に申し訳ありません。今日のお話を聞いていて二つほど言いたいことがあります。これは誰にということではありません。私の専門はアジア経済と国際経済です。今の国際経済の重心はアジアに移りました。それは中国です。アメリカがそれに対

© 2012 SGRA

してどう考えているのかというと、ナショナル・インテリジェンス・ユニットが『グローバル・トレンド2025』を数年に一回ぐらいずつ出しています。そのなかで確か1997年ぐらいのものには、「中国はそれほど心配することはない。国内問題が大変だ」と書いてあったのですが、2000年ぐらいから変わってきました。2004年のレポートでは、「中国が21世紀の巨大な国家になる」と書かれています。また、「BRICsの一つで、中国は極めて大きな国になり、アメリカはスーパーパワーの位置を降りる。巨大国家であるけれどもその一つにすぎなくなる」とも書かれていました。そういう点で、アメリカの戦略は軍事同盟、あるいはそういうものではないかもしれませんが、中国を明らかにターゲットにし出していると私は理解しています。

日本はそれでいいのでしょうか。つまり経済的には地理的に近くにあり、韓国も東南アジアも日本もそうですが、すでに貿易の中心は中国に移っています。経済的利害は中国にあるのです。そういうなかで、同盟あるいは安全保障を考えたときに、日米同盟の今までの議論をそのまま続けていって、「するか・しないか」「共通の利害があるか・ないか」ということよりも、これからはどのように日本やアジアの国々が対応していくのかを聞きたいのです。その点では朴先生は将来的にどういうものであるべきかと少しお話しされたのですが、ご専門の先生方はどう考えているのかということが私の一つの質問です。どなたでも結構ですけれども。

もう一点は、竹田先生の話はものすごく面白く、すごい指摘で本当に勉強になりましたが、本日話されたことについてソマリアの海賊はどう定義するのでしょうか。国家のマシーンであるというのはそうだと思うのですが、ソマリアの海賊はどの国家のマシーンなのですか。あるいは何なのでしょうか。言えないことかもしれないのですが、そういう何かがあると思うのです。そこを私たちはどう理解をしたらいいのでしょうか。もし何か教えていただけるなら、ぜひ先生が思っておられることを教えていただけたらと思います。その二点です。どうもありがとうございました。

南　最後に御簾納先生に一言お願いします。

御簾納　世界平和研究所の御簾納でございます。本日はありがとうございました。どちらかというとかなりコメントに近い形になってしまうのですが、現在の同盟論を語る上で、本来さまざまな角度から議論されなければいけないのですが、今は結論ありきのような状況で、俗に報道されているものや議論というものはかなり一面的に偏ると私は危惧しています。例えば南先生が紹介されたように、同盟というのは国家にとって、巻き込まれのリスクと見捨てられのリスクがあるのです。冷戦時代は日本が巻き込まれるというリスクが非常に高かったのです。東西冷戦の最前線にあった日本が巻き込まれたら非常に嫌だと思っていました。ところが今、アメリカと中国が本音は戦いたくないと思っているという現状なので、見捨てられるリスクというのがわが国にとって相対的に非常に上がっているのではないかと私は考えているのですが、そのような議論はあまり最近なされていないのではないかと思っています。

© 2012 SGRA

また、沖縄問題についても沖縄の負担軽減のためにアメリカは出て行くべしという結論が先にあって、それでさまざまなことが論じられているのではないかと思います。例えば同盟によって外国の軍隊が駐在している国においては、軍隊によるその国の安全とその地域の軍隊からの安全の両方が論じられなければいけないのですが、沖縄については軍隊からの安全だけが論じられていて、軍隊による安全というものはほとんど論じられていないように思われます。このように、どちらかというと何らかの結論を導き出すために、あえて一面的な見方しかされていないのではないかという現状を少し憂いています。ただ、私は必ずしも中国を脅威だと思っているわけではありません。最後に竹田先生が紹介されたように、アデン湾の海賊対処については日本の自衛隊と中国の人民解放軍は非常に強力なタッグを組んでいて、日中の軍の間の協力関係が非常に進展しているという現実があります。しかし、これも報道されていません。いろいろな見方をして、なるべく偏らない結論を出し、健全な議論をすることが大事なのではないかと感じました。ありがとうございます。

南　どうもありがとうございました。それではお答えできる範囲で簡単に一言ずつお願いしたいと思います。すみませんが、1分くらいでまとめてください。

竹田　いろいろご質問いただきましてありがとうございました。手短にお答えさせていただきます。最初のご質問にあったように、日本は法律が整備されていていろいろ自由にならないというお話なのですが、海賊対処法という新しい法律を作る前は日本の自衛隊は日本船籍しか守れなかったのです。日本の国土交通省に登録して日本に税金を払っている船が日本船籍です。日本には、リベリアやパナマ、ギリシャなどほかのところに籍を置いている船（便宜置籍船）が圧倒的に多いのですが、これを日本船籍とは言いません。しかし、海賊対処法ができてからは全世界の船を守れるようになりました。これは飛躍的な進歩です。実際、日本の自衛隊は中国の商船をたくさん守っています。中国人民解放軍は中国の船も日本の商船も守っています。ですから、お互いにWin-Winの関係になっています。中国の商船は日本の海上自衛隊の護衛にどうしても入りたいということが多いです。なぜかというと、自衛隊はプランニングしますので、非常に正確なのです。日本の護衛艦隊が護衛する船が襲撃されたことは今までに一度もないです。それぐらい綿密に情報収集して護衛していくのです。ですから全世界の船が入りたいのです。そして、何隻とは言えませんが、中国船がすごく多いです。

二つ目は同盟関係のお話やご質問でした。アデン湾での海賊対処によって日米関係、日英、日中、日韓、日本EU、それぞれの関係で飛躍的な信頼関係が生まれています。これは信じられないくらいです。アデン湾の海賊対処で、日米同盟もさらに進化したのです。日英もそうです。海賊情報の収集と交換というのがイギリス、ドバイ、ジブチ、ケニア、タンザニアなどいろいろなところとあるのですが、そのなかでもアメリカやイギリスはかなり要になるところです。いわゆる同盟といってもドンパチだけではなくて、情報の収集と交換と分析も全部同盟関係の一環ですから、その意味では非常に良好な関係が深まっていると私は思いま

© 2012 SGRA

す。実は今、ドンパチではなくて軍事とオペレーションという海賊対処で、日本とNATOの関係がものすごく深いのです。

沼田大使がいろいろオペレーションレベルで難しい部分があるとおっしゃったのですがそのとおりで、ある一定のところまではできるのですが、それ以上踏み込めないというところもたくさんあるようです。というのは、米軍の場合は海賊対策だけではなくてテロ対策も同時にやっていますから、区別があるのです。われわれはテロ対策には入れません。ペルシャ湾にはバーレーンという国があって、バーレーンの南半分の島にはアメリカの第5艦隊の司令部がありますが、ここはもう軍事禁区でわれわれは入れません。しかしここに自衛隊員は入っているので、限られた許可されたところで共同でやっていくという現象はあります。ですから、日米の同盟関係はペルシャ湾とアデン湾でさらに広くなって、深まった部分があると思います。

最後のご質問であるソマリア海賊の定義なのですが、実はソマリア海賊にはソマリア破たん国家の地方権力がバックにいます。16世紀のイギリス海賊と政治構造が全く同じです。単発でやっていません。豪族というか、そういう政治的なグループがソマリアにいくつかあって、その地方の政治権力がソマリア海賊を組織して襲撃させているのです。その意味では、ソマリア本土で逮捕されることはありません。地方権力が武器、弾薬、船、消費財をいろいろなところから全部提供しています。そういう意味では、私が最後に申し上げたイギリス海賊の歴史とソマリア海賊は政治権力的には全く同じです。以上です。ありがとうございました。

朴　沼田大使のコメントには感謝しております。私はホンさんから質問があったので、それにお答えします。韓国とアメリカの間のオペレーションプラン「5029」は、例えば北朝鮮の指導者が急に亡くなったとき、北朝鮮が保有していると推定される核施設ストラクチャーをどのように管理するかをめぐって、アメリカと韓国が共同で措置を取るという中身だといわれています。盧武鉉政権下ではこの計画が中国や北朝鮮を刺激する可能性があるとみて、ただの概念計画にとどまったのですが、李明博（イ・ミョンバク）政権になってからは多分本格的な計画になったと思います。ただ、あれは韓中関係や米中関係を緊張させる要因になったと思われます。私は、「5029」の計画は北朝鮮の核施設をなくす目的を持っているので、韓国のみならず日本や中国にも利益になる計画だと思います。ただ、中国からのそういう懸念をなくすために、米中の戦略対話などを通じて互いの理解を深める必要があるのではないかと思います。

平川先生からのコメントだったのですが、中国は日本のみならず韓国にも経営的に即利益になる国なので、中国を含めた東アジアのセキュリティ・ストラクチャーを考えなければいけません。ヨーロッパにおいてはNATO（北大西洋条約機構）というアメリカを中心とした同盟関係が存在しているし、ロシアを含めたOSCE（欧州安全保障協力機構）という新しい安全保障協力も存在していて相互の信頼構築を高めています。東アジアにおいてはアメリカを中心としたハブ・アンド・スポークの同盟構造が機能していますが、他者間の信頼構築計画はヨーロッパのように完成されていません。ただ、ARP（Asian Regional Plan）や6カ

© 2012 SGRA

国協議などそういう潜在力を持っている機構が芽生えているので、それらをもっと信頼構築や実用性を高めるために発展させる努力をすべきです。日本、韓国、中国、アメリカを含めた各国が力を入れるべきではないかと思います。以上です。

南　伊藤先生、何かありますか。

伊藤　私あてにご質問をいただいたのですが、ご質問の内容が今一つ理解できませんでした。申し訳ありません。誰にとっての利益なのか、国家レベルで見た利益なのか、地域住民にとっての負担なのか、そういうことでよろしいでしょうか。レイプ事件などそういう問題でいいですか。

洪ユンシン　もしお答えなさるのが難しければ、最後に先生が締めの言葉としておっしゃったベトナム戦争時のハワイ、グアム、フィリピンの関係について、もう少し今の状況と比べてコメントいただけたらと思います。

伊藤　両方とも、多少調べたことがありますので。ベトナム戦争のときに何が考えられたかというと、フィリピンはあくまでも後方支援しかしないという立場だったのです。それはフィリピンから出撃してほしくないというフィリピン政府のマルコス大統領の立場でした。アメリカは当時まだアメリカ領だった沖縄から、あるいはタイに基地を持っていたのでそこから出撃しました。しかし、本当はアメリカにとってみれば、ハワイ、グアムというアメリカの領土からフィリピンで一度補給してフィリピンから出撃すれば、沖縄からベトナムに出撃するよりはずっと近くて行って帰ってこられる距離にあったのです。ですから、アメリカは非常に強くフィリピンに出撃を求めました。しかし、マルコス大統領にしてみれば自分の国内での支持率を下げるので、イエスとは言わなかったのです。逆に、日本で非常に核アレルギーが高まっているなかで、マルコス大統領に一言言えばフィリピンには核を配備できるというメリットがアメリカにはありました。そういう意味で、フィリピンはとても使いやすい基地でもありました。そういう時代が今また来るとは思いませんが、例えば沖縄には米軍との地位協定や普天間基地をどうするかという問題があります。それらは日本のなかでも合意が形成しにくい問題です。そのなかで、またそれが一部グアムに移されるのであれば、米軍基地を撤廃した後に再度Visiting Forces Agreement（訪問米軍の地位に関する協定）が構築されている状況のなかで、米軍にとっては問題の多い在日基地を使わずに、ハワイ、グアム、フィリピン、それから南シナ海に展開していく可能性も一つのルートとして考えられるかと思います。

もう一点、地域社会にとっての利益という問題は非常に重要な視点です。御簾納先生からも誰にとってのどういうレベルでの話なのかというお話がありましたが、本日の先生方のお話はどれも国家レベルでの同盟関係のあり方についてだったと思います。しかし、軍隊を受け入れるということは、常に地域住民の負担を伴います。特に女性にとっては大きな問題です。フィリピンでもそれがずっと問題になっていました。しかし、フィリピンというのはアメリカにとってはどちら

© 2012 SGRA

かというと主要基地ではありませんでした。大きな補修基地はありますが、アメリカにとってアジアの大きな基地は日本です。フィリピンはあくまでも寄港地、補修地でしかありません。そういうなかで、フィリピンの基地の存在意義があるのかということが、米比両国では歴史的に繰り返し問われてきました。それで1991年にはフィリピンの上院はアメリカ軍を追い出すという判断をしますが、そこに至るまでに、米軍の存在が安全保障上必要なのかどうか、国内治安上は必要なのかどうか、そして同時に、地域社会にとって米軍の存在はどんな意味を持つのか、といった問題に対して非常に深く検討がなされています。結局、米軍兵士が増えれば、日本などに比べて経済格差が大きいゆえの状況が生まれてくるわけです。本当に雇用がないような地方の10歳ちょっと過ぎたような女の子が基地に派遣されてくるのです。しかも米兵の家政婦としての仕事だからとだまされて基地に来て、性産業に入れられるというケースも多い。それからベトナム戦争のときなどでも、米兵がたくさん入ってくるので麻薬がまん延するなど、地域社会全体が退廃していっています。そういう問題を、例えばオロンガポ市など基地のある自治体の政治家たちがものすごく危惧しています。そういう議論が70〜80年代に繰り返されて、国家としてのデメリットとメリットを天秤にかけた場合に、在比米軍基地を存続させるべきなのかどうか、という議論がすごくされているのです。こういう軍事同盟のシンポジウムではある程度ほかの先生方と内容を合わせる必要がありますのでどうしても軍事外交面ばかりお話しするようになりますが、基地を受け入れる自治体が抱える社会学的な問題というのは、それはそれできちんと話し合うべき大事な問題だと思います。

南　時間も相当過ぎたので締めくくらないといけないと思いますが、私としてもいくつかお話ししたいことがあります。エルドリッヂさんの代打ではなくて私自身の立場から話をしたいと思います。同盟を語ることが、同盟を、システムを、肯定することではないと理解していただきたいのです。同盟システムを擁護する側も反対する側も、少し離れて覚めた目で同盟を見るということもあり得ると私は申し上げたかったのです。その意味でこの会議を作りました。政策論も活動家からの根本的な問題提起もいろいろとあると思いますが、その真ん中辺りで何かを考えてみたいというのが企画の目的でした。エルドリッヂさんを含めると七名になりまして、ちょうど七色の虹になります。当然、本日語れなかったことはこの外側にもあると思います。紫外線や赤外線のようなところからも話は入ってきたのですが、もし機会があればこの次の会議において、そういう紫外線や赤外線も入れてもう一度長い時間をかけて話をしてみたいと考えます。

この前の会議は共同体の話でした。蓼科でのフォーラムでしたが、最後の総合討論では、『1Q84』にちなんで、202Q年に東アジア共同体の設立が実現することを前提に、それまでに至る過程について振り返ってみようという、SF小説に仕立てた話をした覚えがあります。機会があれば、次のテーマは「同盟と共同体の間」のような形でやってみたらいいかなと思います。それではこの辺で締めたいと思います。今日は最後までパネリストの皆さん、オーディエンスの皆さん、どうもありがとうございました。

© 2012 SGRA

講師略歴

■ 朴 栄濬　【パク ヨンジュン】 PARK Young-June

現在、韓国国防大学校の安全保障大学院教授。1986年延世大学で政治学士を取得、1988年ソウル大学の大学院で修士号を取得、2002年東京大学で博士号を取得。2004-2008年韓国国家安全保障会議や東北アジア時代委員会の政策諮問委員、2009年～現在、韓日新時代共同研究委員会の韓国側一員、2009、2011年韓国国際政治学会の安全保障・国防研究委員会の委員長、2010–2011年アメリカのHarvard University, US-Japan Programの招聘研究員、2012年韓国政治学会の韓日学術交流委員会の委員長。『第3の日本』(2008年)、『東アジアの戦争と平和』(共著、2006年)、『安全保障の国際政治学』(共著、2010年)、『21世紀における国際安全保障の挑戦と課題』(共著、2011年)など、日本政治外交、国際安全保障、東アジアの国際関係などに関する著書と論文多数。

■ 渡辺 剛　【わたなべたけし】 WATANABE Takeshi

杏林大学総合政策学部准教授。台湾・台北市生まれ。日台間を往来して育つ。筑波大学大学院博士課程社会科学研究科単位取得満期退学。日本学術振興会特別研究員、外務省国際情報局専門分析員などを経て現職。東京大学、一橋大学などでも非常勤講師を務める。専攻は、現代中国・台湾政治論。近年の主な著作として、佐々木智弘編著『現代中国の政治変容』(共著、アジア経済研究所、2005年)、「中国社会の多元化と新興社会勢力の政治参加」(『杏林社会科学研究』、2006年6月)、「台湾人アイデンティティーと中台関係」(『東亜』、2007年3月)、「噴出する『群体性事件』」(『アジ研ワールド・トレンド』第157号、2008年7月)、佐々木智弘編著『現代中国の政治的安定』(共著、アジア経済研究所、2009年)などがある。

■ 伊藤裕子　【いとうゆうこ】 ITO Yuko

亜細亜大学国際関係学部教授。1996年一橋大学法学研究科修了、博士(法学)。1996-1998年日本学術振興会特別研究員。1999年亜細亜大学国際関係学部着任。2010年4月より現職。主要著書に、木畑洋一他編『岩波講座　東アジア近現代通史　第8巻ベトナム戦争の時代』(共著、岩波書店、2011年)、菅英輝編『東アジアの歴史摩擦と和解可能性―冷戦後の国際秩序と歴史認識をめぐる諸問題』(共著、凱風社、2011年)、佐々木卓也編『ハンドブック　アメリカ外交史―建国から冷戦後まで』(共著、ミネルヴァ書房、2011年)、「冷戦後の米比同盟―基地撤廃、VFA、『対テロ戦争』と米比関係―」(『国際政治』150号日本国際政治学会編、2007年)などがある。訳書にマイケル・ドックリル＆マイケル・ホプキンズ『冷戦　1945－1991』(単訳、岩波書店、2008年)、ウォルター・ラフィーバー『アメリカvsロシア－冷戦時代とその遺産』(監訳、芦書房、2012年1月刊行)。現在はアジア諸国の原子力発電導入と国際政治に関する研究プロジェクトにおいてフィリピンの事例を研究中。

■ ロバート・D・エルドリッヂ　Robert D. ELDRIDGE

1968年1月23日、アメリカ・ニュージャージー州生まれ。現在、米国海兵隊太平洋基地政務外交部次長。パリ留学とワシントンD.C.でのインターンシップを経て、90年5月にバージニア州リンチバーグ大学の国際関係学部を卒業後、日本の文部省(当時)と外務省が共催しているJETプログラムで来日。その後、94年4月に、神戸大学大学院法学研究科に入学。五百旗頭真教授のもとで、修士号および博士号(政治学)を取得。研究テーマは戦後沖縄と日米関係、安全保障、自衛隊史、日米同盟、防災協力など。日本学術振興会外国人特別研究員、サントリー文化財団研究員、平和安全保障研究所研究員、2001年7月-2009年9月まで大阪大学大学院国際公共政策研究科で准教授として活動。その間、ハワイにある太平洋海兵隊司令部で政治顧問(2004-2005年)。2009年9月より現職。「トモダチ作戦」において仙台で在日米軍前方司令部政治顧問などを務めた。著書には、『沖縄問題の起源』(名古屋大学出版会、2003年)、『奄美返還と日米関係』(南方新社、2003年)、Secret Talks from『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係』(南方新社、2008年)、『米軍再編と日米安全保障協力』(福村出版、2008年)、Japanese Diplomacy in the 1950s: From Isolation to Integration(London: Routledge、2008年)、『日米関係史』(有斐閣、2008年)、『国際公共政策学入門』(大阪大学出版会、2008年)、The Diplomatic History of Postwar Japan(Routledge、2010年)、Fighting Spirit(Naval Institute Press、2011年)などがある。現在、沖縄返還や自衛隊の歴史についてのそれぞれの本を執筆中。また、Megaquakeと仮題する本を英訳中。

© 2012 SGRA

■林 泉忠 【リム チュアンティオン】 LIM Chuan-Tiong

国際政治学専攻。中国で初等教育、香港で中等教育、そして日本で高等教育を受け、2002年東京大学より博士号（法学）を取得。2004年より琉球大学法文学部助（准）教授、またハーバード大学フェアバンク・センターや台湾大学人文社会高等研究院客員研究員などを歴任。著作に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（単著、明石書店、2005年）、『現代アジア研究第2巻:市民社会』（共著、慶應義塾大学出版会、2008年）、『コンタクトゾーンとしての島嶼における文化現象：沖縄と東アジア・太平洋島嶼地域』（共著、彩流社、2010年）、『グローバル・ディアスポラ　第1巻：東アジア』（共著、明石書店、2011年）、論文に「『辺境東アジア』：新たな地域概念の構築」（『国際政治』第135号）などがある。

■竹田いさみ 【たけだいさみ】 TAKEDA Isami

獨協大学外国語学部教授。上智大学大学院国際関係論専攻修了。シドニー大学・ロンドン大学留学。Ph.D.（国際政治史）。専攻は国際政治。オーストラリア研究から出発して、その後、研究対象を東南アジア地域へと拡大、マラッカ海峡の海賊、ソマリア沖の海賊、さらに国際テロ問題を手掛けるようになる。最近のテーマは海賊問題、海洋の安全保障。著作に『移民・難民・援助の政治学』（勁草書房、アジア太平洋賞特別賞受賞）、『物語　オーストラリアの歴史』（中公新書）、『国際テロネットワーク』（講談社現代新書）などがある。著書『世界史をつくった海賊』（ちくま新書）は、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、NHK週刊ブックレビューなどで取り上げられる。

■南 基正 【ナム キジョン】 NAM Kijeong

1988年（韓国）ソウル大学外交学科卒業、1991年同修士卒業。1997年東京大学大学院・総合文化研究科博士課程修了、2000年博士学位取得。学位論文は「朝鮮戦争と日本―『基地国家』の戦争と平和」。1999年（韓国）、高麗大学平和研究所責任研究員。2001–2005年、（日本）東北大学大学院法学研究科助教授。2005–2009年、（韓国）国民大学国際学部副教授。2009年–現在、ソウル大学日本研究所副教授。SGRA「世界平和と安全保障」研究チームチーフ。最近の主な著作に『戦後日本、そして不慣れな東アジア』（共著、韓国、2011年）『朴正熙時代、韓日関係の再照明』（共著、韓国、2011年）、「日中国交正常化と韓日関係―遅延された葛藤」（韓国、2011年）、「東アジア休戦システムの中の朝鮮半島と日本」（2011年）などがある。

© 2012 SGRA

あとがき

第43回 SGRAフォーラム「東アジア軍事同盟の課題と展望」報告

南 基正（ソウル大学日本研究所副教授）

2012年2月18日午後、六本木の国際文化会館講堂で第43回SGRAフォーラムが開催された。テーマは「東アジア軍事同盟の課題と展望」であった。これは2004年7月に軽井沢で開催された第16回SGRAフォーラム「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」のリユニオン・フォーラムとして企画されたものであり、「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームの主催する5回目のフォーラムであった。なお、今回はSGRAで初めてのリユニオン・フォーラムであり、国際文化会館（講堂）で開催されたことにおいても最初であったことは特記すべきである。リユニオン会合は今西淳子・SGRA代表の提案で実現した。2011年11月に最初に提案をいただいたときは、「そんなことが可能か」と思ったが、すぐに「できればやってみたい」気持ちになった。でも、皆さんが揃って集まることが可能か半信半疑だった。ところが、今西さんから2004年フォーラム参加者へ連絡してお誘いしたところ、なんと「全員参加」との回答で、SGRAネットワークの強さに感心した。8年ぶりに当時の参加者が揃って、同じテーマで議論するという「夢の企画」が、こうして実現した。

プログラムを具体化していく過程では、紆余曲折もあった。まず、テーマについて異論が持ち上がった。「世界平和と安全保障」チームの一員でもある林泉忠（リム・チュアンティオン）さんは「軍事同盟」という用語に代えて「安全保障」という用語を使うことを提案した。林さんはタイトルについても「21世紀における東アジアの安全保障」または「中国台頭期における東アジアの安全保障」という具体的な案を提示した。「現在、東アジアに存在しているいわゆる『軍事同盟』は、本来の冷戦時代の反共同盟の延長線にある。一方、その『敵』である中国や北朝鮮の軍事同盟は存在しない、またはもはや機能していない状況は変わっていない。（中略）結果的に米日韓を中心に『反共』側の話ばかりをやることは偏っているのではないかと心配する。また、現在台頭している中国の軍事動向（中略）を重視すべきであり、包括的に東アジアの安全保障の最近の動きを議論する方がバランスがよく、近年東アジア全体の動向や変化をより反映できるのではないか」という意見であった。十分理解できる反論である。しかし、私は、「だからこそ敢えて、『軍事同盟』について深刻に考え、議論を活発化させる必要があるのではないか。東アジアにおいては、依然として、その根底に『軍事同盟』としか言い表せない現実があり、これをしっかり見つめる必要があるのではないか。役目を終えたはず

© 2012 SGRA

の反共同盟が形を変えて生きながらえているのはなぜか、マルチラテラル（多元的）な安全保障の枠組みを構築することが東アジアではなぜ困難なのか、などの問題を、現実に強化されている同盟の問題を迂回せず、『直説法』で話してみたい」と考えた。林さんは最終的判断をオーガナイザーの私に任せてくださった。林さんにはこの場を借りて、深く感謝申し上げたい。

次に、エルドリッヂさんから参加者の範囲をSGRA会員を超えた形で広範囲にはオープンにしないでほしいという要望があった。エルドリッヂさんは8年前と異なり、米国海兵隊太平洋基地政務外交部次長という肩書きを持っていた。東アジアにおける軍事同盟を語るのに日米同盟はもっとも重要な柱であることから、エルドリッヂさんの参加はぜひとも実現させたかったし、その要望は難しいことではないので、そのとおりにすることにした。ところが、そのエルドリッヂさんが来られないかもしれない、という話がフォーラム開催の4日前に飛び込んできた。ちょうどフォーラム開催の日（17日から18日まで）に田中直紀防衛大臣（当時）の沖縄訪問があり、そのため沖縄を離れられなくなったという。結局、フォーラム開催の2日前になり、エルドリッヂさんの不参加が確定した。日米同盟の現実にもっとも近いところで日米同盟を観察してきたエルドリッヂさんが、日米同盟の現実に足を捕らえられてしまったのである。これもまた日米同盟の現実、ということだろうか。そしてその煽りを受け、私が急遽、代打報告を準備する羽目になったのである。そのお陰で、このテーマについて日ごろから考えてきたことを整理することができたのは、よかったことかもしれない。そして私が務めるはずの総合司会は李恩民さんに頼むことになった。突然のお願いに二つ返事で引き受けてくれた李さんにも感謝申し上げたい。

フォーラムの前半には、韓米同盟・台米同盟・比米同盟・日米同盟の四つの二国間同盟についての報告があった。朴栄濬（パク・ヨンジュン）・韓国国防大学校教授は韓米同盟をテーマに、「G2時代における韓米軍事同盟の現状と課題」と題する報告を行った。報告は李明博（イ・ミョンバク）政権の安全保障および韓米同盟政策を8年前の盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権時のそれと比較し、その特徴を評価した後、G2時代を迎えた韓国のジレンマを説明しながら韓国政府の取るべき望ましい政策方向を提示した。結論としては、米中関係が対立の可能性を孕む形で展開することが戦略的に不利な環境になると認識する韓国では、北朝鮮問題を解決するため「聯米和中」の政策方向が唱えられ

© 2012 SGRA

ていると現状を分析した。さらに報告者は、韓国は「聯米和中」に加え「結日協露」の外交を展開すべきだとし、そのためには多者間安全保障システムが求められると強調した。

次に、渡辺剛・杏林大学総合政策学部准教授は「馬英九政権と台米同盟」について報告した。陳水扁政権とブッシュ政権の組み合わせのなかで揺らいでいた台米関係は、馬英九政権とオバマ政権の組み合わせになってから安定と強化の方向にあるが、馬英九の再選によりその流れは加速する可能性がある、というのが報告の趣旨だった。結論の部分では、中台接近と台米同盟の維持・強化が同時進行する可能性、そして台湾の「フィンランド化」の可能性について言及し、興味深い問題提起をしていただいた。

伊藤裕子・亜細亜大学国際関係学部教授は「ポスト冷戦期の米比同盟―引き続く過去と新たな脅威」と題して、比米同盟の現状について報告した。「引き続く過去」とは、政治的不安定の継続、共産主義勢力とイスラム系過激派の存在などであり、「新たな脅威」とは中国の軍事的台頭と南沙諸島での領有権問題の浮上である。報告によれば、伝統的な課題に加え新たな脅威が現れたことで、南シナ海に面した米軍の拠点としてのフィリピンの戦略的価値が高まり、比米両国が同盟に求めるものはさらに確固となりつつある。なお、普天間問題の行方が比米同盟にも影響を及ぼすという指摘は、日米同盟を見る新しい視角を提供した。

前半の最後の報告は、日米同盟についてであった。エルドリッヂさんの代打として一夜漬けで準備した報告ではあったが、「日米関係における『日米同盟』―過去・現在・今後」という与えられたタイトルの下、平素の考えを整理してみた。その結果、日米同盟においては2005年が画期的な年であったことが分かった。日米同盟存続の必要性を強調するなかで、「中国」が名指しで登場するのが2005年であった。結論では、中国要因をめぐって考えられる日米同盟の三つのシナリオを提示し、中国に対立し中国を囲む日米同盟でもなく、アジア太平洋という外套の中に隠れる日米同盟でもなく、日米同盟を東アジア共同体の構築で補完するシナリオ2がもっとも望ましい展開になるだろうと予測した。

休憩を挟んで後半では、二つの問題提起があった。林泉忠・琉球大学法文学部准教授は「『同盟』を超える領土紛争の対応と連携」というタイトルの下、「尖閣諸島」問題を題材に「領土」と「同盟」の関係について言及した。同盟による相

© 2012 SGRA

互防衛に領土の防衛が含まれるかの問題があるが、日米同盟において尖閣諸島の防衛は「自明」なことではなく「解釈」の問題であるというのが一つの結論である。また、中国と台湾のように分断された国家間では主権についての認識を一致させることが難しく、第三国（中台にとっては日本）との領土紛争で協力することが難しい、というのがもう一つの結論である。

竹田いさみ・獨協大学外国語学部教授は「広域化するソマリア海賊と日本の対応」というテーマで、破たん国家の投げ掛ける安全保障上の問題と、これに取り組む国際社会のあり方について語られた。深刻化する海賊問題の現状と、海賊対策における国際協力の進展具合などについて説明があり、日本の対応についても現場での経験を踏まえた生々しい報告があった。東アジアの海では領土紛争などもあり、なかなか進まない日中韓の海上での協力が「アデン湾」では現実に起こっていることから、同盟と対決の構図に新しい軸があることが分かった。最後には、歴史から考えたとき「海賊とは何者か」という問題を提起し、自ら「海賊とは国家権力のマシーン」であるという答えを提示し、先の問いに答えることが「国家」そのものの属性を発見することであると主張された。

両先生の問題提起に続き、パネルディスカッションが行われた。6名の報告者がそれぞれ補完発言を行った後、フロアからコメントと質問をいただいた。紙面の関係もあり、その内容について詳しく紹介することはできないが、平川均・名古屋大学教授、沼田貞昭・元カナダ大使、御簾納直樹・世界平和研究所主任研究員、洪（ホン）・ユンシン・早稲田大学国際言語文化研究所研究員の発言は、討論の幅をさらに広げる内容であった。「アライアンス・マネジメントの難しさ」と「同盟の現実」についての言及があり、その反対の方向から「誰のための同盟なのか」という同盟論の根本にふれる問題提起もあった。6名の報告者が6つの色でそれぞれの同盟論＝安全保障論を展開したが、その報告全部のスペクトルの外に紫外線や赤外線のような問題群があることを指摘したコメントであると理解した。閉会の時間が迫り、そのような問題提起については十分に討論することができず、議論すべき問題がまだたくさん残っていることを確認し、フォーラムは終了した。再度のリユニオン・フォーラムをまた企画してみよう。次の8年後は2020年なのだが、皆さん、その時まで元気でいてほしい。

© 2012 SGRA

SGRA レポート　バックナンバーのご案内

SGRA レポート01　設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一　2001. 1. 30発行

SGRA レポート02　CISV国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F.マキト、金 雄熙、李 來賛　2001. 1. 15発行

SGRA レポート03　渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎　2001. 3. 15発行

SGRA レポート04　第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L.ビッヒラー、高 熙卓　2001. 5. 10発行

SGRA レポート05　第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F.マキト、李 鋼哲　2001. 5. 10発行

SGRA レポート06　投稿 「今日の留学」「はじめの一歩」 工藤正司　今西淳子　2001. 8. 30発行

SGRA レポート07　第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D.バート、高 偉俊　2001. 10. 10発行

SGRA レポート08　第4回フォーラム講演録 「IT教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蒋 恵玲、楊 接期、李 來賛、
斎藤信男　2002. 1. 20発行

SGRA レポート09　第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠　2002. 2. 28発行

SGRA レポート10　第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S.ギュレチ、板垣雄三　2002. 6. 15発行

SGRA レポート11　投稿 「中国はなぜＷＴＯに加盟したのか」 金香海　2002. 7. 8発行

SGRA レポート12　第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B.ブレンサイン　2002. 10. 25発行

SGRA レポート13　投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F.マキト　2002. 12. 12発行

SGRA レポート14　第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」
＋宮澤喜一元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス
日本語版2003. 1. 31発行、韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30発行、英語版2003. 3. 6発行

SGRA レポート15　投稿 「中国における行政訴訟―請求と処理状況に対する考察―」 呉東鎬　2003. 1. 31発行

SGRA レポート16　第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子　2003. 5. 30発行

SGRA レポート17　第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣　日本語版2003. 3. 30発行、英語版2003. 6. 6発行

SGRA レポート18　第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」
高橋 甫、貫戸朋子　2003.8.30発行

SGRA レポート19　投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」
朴 栄濬　2003.12.4発行

SGRA レポート20　第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：ＣＯＰ3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊　2004. 3. 10発行

SGRA レポート21　日韓アジア未来フォーラム「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004. 6. 30発行

SGRA レポート22　渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか　どう解決するか」 明石康　2004. 4. 20発行

SGRA レポート23　第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ　2004.2.25 発行

SGRA レポート24　投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ　2004. 10. 25発行

SGRA レポート25　第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F.マキト、金 雄熙　2005. 3. 31発行

SGRA レポート26　第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊　2005.1.24発行

SGRA レポート27　第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R.エルドリッヂ、朴 栄濬、渡辺 剛、伊藤裕子　2005. 7. 30発行

SGRA レポート28　第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか-地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美　2005. 7. 30発行

SGRA レポート29　第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙　2005. 5. 20発行

SGRA レポート30　第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠　2005. 12. 20発行

SGRA レポート31　第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20発行

SGRA レポート32　第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、角田英一
2006. 4. 10発行

SGRA レポート33　第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民　2006. 7. 10発行

SGRA レポート34　第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島薗 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ、ミラ・ゾンターク、セリム・ユジェル・ギュレチ
2006. 11. 10発行

SGRAレポート35　第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊　2007. 3. 20発行

SGRAレポート36　第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋冨士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇　2007. 4. 20発行

SGRAレポート37　第1回チャイナ・フォーラムin北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫　2007. 6. 10発行

SGRAレポート38　第6回日韓フォーラムin 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正　2007. 8. 31発行

SGRAレポート39　第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦　2007. 11. 30発行

SGRAレポート40　第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子　2008. 5. 30発行

SGRAレポート41　第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島薗進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ　2008. 3. 15発行

SGRAレポート42　第2回チャイナ・フォーラムin 北京＆新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄　日本語版、中国語版2008. 1. 30発行

SGRAレポート43　渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均　2008. 3. 1発行

SGRAレポート44　第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」
関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ　2008. 6. 25発行

SGRAレポート45　第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～日本、中国、シンガポール～」
佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット　2008. 9. 20発行

SGRAレポート46　第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊　2009. 1. 10発行

SGRAレポート47　第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8発行

SGRAレポート48　第3回チャイナ・フォーラムin延辺＆北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く―アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」工藤正司 日本語版、中国語版2009. 4. 15発行

SGRAレポート49　第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト　2009. 6. 30発行

SGRAレポート50　第8回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲　日本語版、韓国語Web版　2009. 9. 25発行

SGRAレポート51　第35回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇　2009. 11. 15発行

SGRAレポート52　第36回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と２１世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チィ、劉 傑、孫 軍悦　2010. 3. 25発行

SGRAレポート53　第4回チャイナ・フォーラム in 北京＆上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～TABLE FOR TWO ～」近藤正晃ジェームス　2010. 4. 30発行

SGRAレポート54　第37回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史　シム チュン キャット　金 範洙　張 健　2010. 5. 10発行

SGRAレポート55　第38回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 栄珠、王 剣宏、福田展淳　2010. 12. 15発行

SGRAレポート56　第5回チャイナ・フォーラム in 北京＆フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）:「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）:「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン　2011. 5. 10発行

SGRAレポート57　第39回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」
井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、
島薗 進、陳 継東　2011. 12. 30発行

SGRAレポート58　投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均　2011. 2. 15発行

SGRAレポート59　第10回日韓アジア未来フォーラム講演録 「1300年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤　2012. 1. 10発行

SGRAレポート60　第40回フォーラム講演録 「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト　2011. 11. 30発行

SGRAレポート61　第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」
恒川惠市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均　2012. 6. 18発行

SGRAレポート62　第6回チャイナ・フォーラム in 北京＆フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉　2012. 6. 15発行

■ レポートご希望の方は、SGRA事務局（Tel：03-3943-7612　Email：sgra.office@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0064

第43回 SGRA フォーラム

東アジア軍事同盟の課題と展望

編集・発行 （公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: http://www.aisf.or.jp/sgra/
電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2012年11月20日
発行責任者 今西淳子
印刷 （株）平河工業社

ⓒ関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。